

多摩振興事業の実績報告

2 0 2 5

令和 8（2026）年 8 月
東京都

実績報告の作成にあたって

東京都は、令和 7（2025）年 3 月に策定した「多摩振興アクションプラン」などに基づき、多摩地域の振興に資する各種事業を展開している。

本実績報告は、多摩振興事業の令和 7（2025）年度の実績の状況や実績などを取りまとめ、関係者間で共有することで、多摩地域の振興を推進することを目的に作成した。

今後とも、東京都は、人口減少・少子高齢化への対応をはじめ、道路・交通インフラ整備、防災対策、産業振興など、それぞれの地域の特性や課題に対応した取組を、全庁を挙げて市町村と連携を図りながら着実に進めていく。

目次

I 章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績	01
（1）多様な人が集い・つながり、新しい価値を創造	03
（2）安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる	10
（3）豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生	24
（4）地域の特性を活かし、人を育み愛着と誇りを生む	34
（5）魅力に溢れ、多くの人が訪れ、地域とつながる	43
（6）産業が根付き・働く場が充実、人が活気に満ちる	51
（7）働きやすく、様々な人のライフスタイルに応える	59
II 章 市町村の創意工夫を凝らした取組、広域的な連携の状況	65
○（参考 1）多摩振興事業の実績等一覧	83
○（参考 2）主な事業の実績及び今後の取組	165
○（参考 3）多摩を取り巻く状況	225

- 本報告書における実績値等については、原則として令和 7（2025）年度中の多摩地域における実績を記載しているが、特定の時点によるもの等も含まれている。
- 累積値を用いて実績としているものは、原則として2025年度末現在や2025年〇月現在などと記載している。
- 実績値等の中には、各種統計の最終確定前の速報（暫定）値や多摩地域以外の数値を含むものなどがあるため、他の統計資料と数値が不一致となる場合がある。
- 二次元コードは、令和 8（2026）年 7 月末時点の情報で掲載している。

Ⅰ章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績

(1) 多様な人が集い・つながり、 新しい価値を創造

取組 | 移住・定住支援

移住・定住支援

▶ 多摩・島しょ地域への移住・定住促進に向けた 相談窓口



多摩・島しょ地域への移住・定住等に関する情報を提供する常設の相談窓口を設置運営する。

----- 【2025年度実績】 -----

常設の相談窓口で956件の相談対応、出張相談で966件の相談対応（多摩・島しょ地域全域の数値）

- ・本窓口への相談を通して、実際に移住につながった事例もあり



〔出張相談の様子〕

▶ 島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助

移住体験の滞在拠点等として、町村が設置する移住体験住宅等の整備費用を補助する。

----- 【2025年度実績】 -----

奥多摩町が補助を活用し、設計を実施

▶ 移住・定住促進市町村支援事業

市町村の地域の実情に応じた主体的かつ計画的な移住・定住促進の取組を後押しする。（補助制度）

----- 【2025年度実績】 -----

4 市町村が補助を活用

- ・移住イベント出展：青梅市、あきる野市、奥多摩町
- ・移住体験：青梅市、あきる野市、奥多摩町
- ・地域交流・活動サポート：青梅市
- ・移住・定住アドバイザー：奥多摩町
- ・定住促進サポート（定住支援金）：檜原村、奥多摩町

▶ 多摩・島しょ移住定住発信事業

空き家を有効活用した移住事例や地域で活躍する移住者・関係人口と地元住民が連携した取組を広く発信する。

----- 【2025年度実績】 -----

奥多摩町において6本の「東京たましま移住定住動画」を制作するなど、SNSやメディア等を活用して多摩地域の移住定住に関する様々な情報を発信



〔東京たましま移住定住動画〕

(1) 多様な人が集い・つながり、 新しい価値を創造

取組 | 移住・定住支援／ 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり

移住・定住支援

▶ 島しょ山村地域における暮らし体験・空き家 見学ツアー



島しょ山村地域の生活・文化の体験等を行うとともに、空き家バンク等掲載物件や空き家活用の優良事例を見学するツアーを実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

多摩地域 5 市町村で 4 回の宿泊ツアーを実施し、計 51 人が参加：
青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町
(主な行程)
・空き家の見学や、空き家活用事例の紹介
・保育教育施設・医療機関・買い物施設の見学や、先輩移住者との交流、地域の文化や魅力を体感できる施設への訪問



〔暮らし体験・空き家見学ツアーの様子〕

多様性

▶ 東京ボランティアレガシーネットワーク (VLN) の運営



東京2020大会関連ボランティアの活動の継続・拡大やボランティア参加者の裾野拡大、ボランティア文化の定着を図るため、プラットフォームとなるシステムを通じて、募集情報や体験談の共有、プッシュ型による情報発信、ユーザーの交流活性化に資する取組等を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・システムを通じた情報発信の充実
- ・メルマガやX (旧Twitter)、LINEなど多様なツールによる定期的な情報発信
- ・ポイント制度やサポーター制度などシステムの活性化やユーザーの活動継続・拡大を図る取組を実施
- ・VLNカフェ (交流会) を通じたユーザー同士の交流機会の提供



〔東京ボランティアレガシーネットワーク (VLN) 〕

(1) 多様な人が集い・つながり、 新しい価値を創造

取組 | 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり

多様性

▶ 東京都立大学プレミアム・カレッジ



生涯現役都市の実現へ向けた「100歳大学」の取組として、50歳以上の方を対象に、南大沢キャンパスにおいて、「東京都立大学プレミアム・カレッジ」を開講し、「学び」と「新たな交流」の場を提供することで、シニア層の学び直しの意欲に応えていく。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・本科に52名が入学し、ゼミナールや多彩なフィールドワークを含む幅広い独自のカリキュラムを受講
- ・志願者確保に向け、プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを2回開催（オンデマンドでも配信）



〔フィールドワークの様子〕

▶ インクルーシブな教育の推進（公立小中学校）

2021年度から、発達障害等のある児童・生徒が、安心して円滑に在籍学級での学習を継続できるよう、支援員の配置及び特別支援教育コーディネーターの業務を補助する人員等の配置を行う市区町村へ財政支援を実施する。

2024年度から、特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小中学校へ就学した場合に日常生活上の介助や学習支援を行う支援員を新たに対象に加え、配置を行う市区町村へ財政支援を行う。

----- 【2025年度実績】 -----

発達障害等のある児童・生徒に対する支援員配置補助事業を20市町で実施

：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町

特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小中学校へ就学した場合に、日常生活上の介助や学習支援を行う支援員の配置補助事業を22市で実施

：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市



〔交流及び共同学習の様子〕

(1) 多様な人が集い・つながり、 新しい価値を創造

取組 | 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり

多様性

▶ 高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業



デジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを使って行政サービスを利用することができるよう、普及啓発を図るとともに、スマホ教室や相談会を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

< 多摩地域での実施市町村 >

- ・スマートフォン教室：17市町約440回
：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、昭島市、調布市、小平市、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、西東京市、日の出町
- ・スマートフォン相談会：11市町約140回
：八王子市、立川市、青梅市、昭島市、日野市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市、日の出町、奥多摩町



〔スマートフォン教室〕

▶ だれもが遊べる児童遊具広場の整備

誰もが自分らしく輝くことのできるダイバーシティの実現に向けて、障害の有無などに関わらず、子供達が安全に遊ぶことができる遊び場の整備に取り組んでいく。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・神代植物公園（調布市）、六仙公園（東久留米市）で遊具広場の改修工事を実施
- ・小金井公園（武蔵野市、小金井市、小平市、西東京市）、野川公園（三鷹市、調布市、小金井市）で遊具広場の改修設計を実施
- ・青梅市、府中市、昭島市、東村山市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市、稲城市に補助



〔六仙公園〕

(1) 多様な人が集い・つながり、 新しい価値を創造

取組 | 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり／
誰もが集える、居場所・コミュニティの創出

多様性

▶「やさしい日本語」普及啓発事業



「やさしい日本語」の活用を促進するため、市区町村や社会福祉協議会、外国人支援団体等に対して、活用事例集や研修等を通して普及啓発を実施している。

-----【2025年度実績】-----

- ・やさちフォーラム（オンライン）の実施
：視聴者223名（都内全域）
- ・活用事例集（ブックレット）
配布
：約5,600部（都内全域）
多様な組織・分野における
活用事例を掲載したブック
レットを公的機関や外国人
支援団体等に配布



〔活用事例集（ブックレット）〕

コミュニティ

▶空き家利活用等区市町村支援事業



市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や地域活性化施設への改修のほか、空き家を移住定住者向けに改修する事業者を支援する場合等に財政支援を実施する。

-----【2025年度実績】-----

23市町村に交付

- ：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町

コミュニティ

▶東京みんなでサロン



都営住宅の集会所等を地域交流の場として活用する「東京みんなでサロン」を実施し、コミュニティを活性化する。

-----【2025年度実績】-----

15か所で新規実施

- ：八王子市5か所、立川市1か所、町田市1か所、東村山市1か所、国立市3か所、武蔵村山市1か所、多摩市1か所、西東京市2か所
（都内全域で30か所）



〔東京みんなでサロンイベント〕

(1) 多様な人が集い・つながり、 新しい価値を創造

取組 | 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出

コミュニティ

▶ コミュニティサロン（集会所）やコミュニティ型 サービス拠点を活用した「居場所」づくり



東京都住宅供給公社の専門スタッフが、公社のコミュニティサロンにおいて、地元自治体やNPO等と連携し、居住者や地域に暮らす人々の交流のきっかけとなるイベントを企画・開催するとともに、公社住宅の空き店舗等を活用した地域コミュニティ拠点において、買い物・家事サポート等の生活サービスの提供や「地域交流スペース」の運営、コミュニティイベント等を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・市や地域包括支援センター等と連携し、コミュニティのきっかけとなるイベントや相談会を開催（5市17件）
：八王子市5件、青梅市1件、町田市4件、小金井市6件、東村山市1件
- ・各施設において施設運営者との定例会議や施設周知のためのイベント等を開催し、運営支援を実施
（イベント実施実績3市）
：八王子市、町田市、多摩市



〔カーメスト武蔵小金井「涼み処」〕



〔境川住宅「SOFT体験会」〕

▶ 公社住宅の空き店舗やオープンスペース等を 活用した地域コミュニティ拠点の整備

子育て世帯や高齢者等のコミュニティ活性化のため、地元自治体やNPO、民間事業者等と連携して、公社住宅の空き店舗やオープンスペース等を活用した地域コミュニティ拠点を整備

----- 【2025年度実績】 -----

住宅管理事務所内の未活用スペースを改修し、気軽に立ち寄れる居場所「ヨリドコロ クマノワ」開設（2025年6月）（熊川住宅）



〔熊川住宅「ヨリドコロ クマノワ」〕

(1) 多様な人が集い・つながり、 新しい価値を創造

取組 | 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出／ スマート東京推進のための環境整備

コミュニティ

地域コミュニティ活性化事業（まちなつながり） ▶ 応援事業/町会・自治会応援キャラバン/ つながり広場



東京都つながり創生財団と市区町村等が連携して、町会・自治会とボランティアとのコーディネートを行い、町会・自治会の活動を支援する。

-----【2025年度実績】-----

- ・「まちなつながり」においてボランティアと町会・自治会のマッチングを実施：八王子市、国分寺市
- ・「町会・自治会応援キャラバン」において伴走型の支援を実施：狛江市
- ・「つながり広場」において、町会・自治会をはじめ地域貢献に関心のある企業・NPO等が一堂に会し、取組事例の報告や交流を行うイベントを実施：狛江市



〔「町会・自治会応援キャラバン」で支援した
防災セミナー（ふりかえり）〕

スマート東京

▶ 先端技術を活用したまちづくり



南大沢駅周辺地区を「スマート東京」先行実施エリアとして位置付け、南大沢スマートシティ実施計画を踏まえ、協議会・部会の運営、先端技術の実装に向けた検討を実施する。

-----【2025年度実績】-----

- ・南大沢スマートシティ協議会
協議会開催(3回)
共創ラボの開催(12月、3月)
- ・南大沢スマートシティの推進に向けてモビリティの社会実証を実施
- ・地域情報アプリの開発を開始



〔共創ラボ（モビリティ体験）〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 地域の福祉、保健・医療体制、住環境の確保・充実

保健・医療

▶ 多摩メディカル・キャンパス整備等事業



多摩地域の医療環境の変化等に対応するため、多摩メディカル・キャンパス（府中市）全体の医療機能を再構築し、各都立病院の強みを一層発揮するとともに、相互連携の強化により集積メリットを高めることで、多摩地域全体の医療水準の向上を図る。

〔概要〕

- ・がん検診センターの精密検査機能を重点化させ、多摩総合医療センターの別館として「多摩総合医療センター東館」を整備する（2025年4月開設）。
- ・がん検診センターの解体後、当該跡地に神経病院を改築し、都の難病医療の拠点として、検査・診断から治療、地域での療養支援に至る総合的な難病医療を提供する「難病医療センター（仮称）」を整備する（2029年度開設予定）。
- ・これらの施設整備と、既設の多摩総合医療センター及び小児総合医療センターを合わせた4つの施設の維持管理業務・運営業務を一体的にPFI事業で行う。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・がん検診センターの精密検査機能を重点化させ、多摩総合医療センター（府中市）の別館として「多摩総合医療センター東館」を開設（2025年4月）
- ・がん検診センターの解体を実施
- ・難病医療センター（仮称）の設計等を実施



〔東館外観〕

▶ 感染症の受入病床の確保



感染症指定医療機関において、感染症に対応できる受入病床を確保する。

----- 【2025年度実績】 -----

第二種感染症指定医療機関 6 施設51床

：青梅市 1 施設 6 床、八王子市 1 施設 8 床、立川市 1 施設 6 床、武蔵野市 1 施設 6 床、府中市 1 施設 19 床、小平市 1 施設 6 床

子供

▶ 子供の遊び場等整備事業



子供の意見を踏まえながら、プレーパークやボール遊び場など地域資源を活用した屋外又は屋内の遊び場整備に取り組む市区町村を支援する。

----- 【2025年度実績】 -----

子供の意見を反映した遊び場づくりに取り組む市区町村を支援（都内全域12自治体を新たに交付決定し、うち多摩地域は7市（立川市、青梅市、昭島市、日野市、国立市、羽村市、西東京市））



〔遊具設置体験会〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 地域の福祉、保健・医療体制、住環境の確保・充実

子供

▶ 子供食堂推進事業



地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援するとともに、子供食堂の開催に加え、配食や宅食を通じて家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげる子供食堂の取組を支援する。

-----【2025年度実績】-----

20市町に交付

：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、日野市、国立市、福生市、狛江市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、西東京市、日の出町、奥多摩町



〔子供食堂〕

▶ 子供家庭支援センターの体制強化

子供家庭支援センターへの虐待対策コーディネーターの配置等による虐待への対応力強化など、子供家庭支援センターの体制強化に向けた市区町村の取組を支援する。

-----【2025年度実績】-----

子供家庭支援区市町村包括補助を20市町に実施

- ・主任虐待対策ワーカー事業
- ・要保護児童対策地域協議会活性化促進事業
- ・地域の相談対応力強化事業

：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、奥多摩町



〔府中市子ども家庭支援センター「たち」〕



(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 地域の福祉、保健・医療体制、住環境の確保・充実

子供

▶ 医療的ケア児保育支援事業

医療的ケア児の保育ニーズに応えられるよう、保育所等に看護師を配置するなど体制を整備する市区町村を支援する。

----- 【2025年度実績】 -----

24市町に交付

：立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町

長寿

▶ 介護サービスにおけるデジタル活用

在宅サービス利用者が安心して日常生活を送れるようにするとともに、利便性の向上を図るため、日常生活上の世話をを行うサービス提供に伴うデジタル機器の導入促進に取り組む市区町村を支援する。

----- 【2025年度実績】 -----

市区町村が地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する高齢者に対する福祉サービスの充実に資する事業を支援する「高齢者施策推進区市町村包括補助事業」にて、1市1事業を採択：三鷹市

長寿

▶ 介護予防・フレイル予防支援の強化



東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターを設置し、住民主体の通いの場づくりに取り組む市区町村へ専門的・技術的支援を行うとともに、地域の介護予防活動の拡大や機能強化を行う人材を配置する市区町村を支援する。

----- 【2025年度実績】 -----

【東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター】

- ・人材育成（研修計31回実施（うち多摩地域受講実績27市町））
- ・相談支援（相談件数（非訪問）58件（うち多摩地域29件）、現地相談支援186件（うち多摩地域64件））
- ・普及啓発（メールマガジンの発信年6回）（都内全域）
- ・介護予防・フレイル予防に係る市区町村の取組について、効果の評価・分析等を実施し、研修等を通じて他地域への拡大・横展開を支援（都内全域）

【介護予防・フレイル予防推進員の配置】

- ・介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金を17市町に交付：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、瑞穂町



〔東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 地域の福祉、保健・医療体制、住環境の確保・充実

住まいと地域

▶ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進



住宅確保要配慮者向け住宅の供給を促進するため、住宅セーフティネット制度の普及啓発や住宅確保要配慮者専用住宅等に対する改修や家賃低廉化、家賃債務保証料低廉化に係る貸主等への補助を行う市区町村の取組を支援するほか、都独自の取組を行う。これらにより、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅（東京ささエール住宅）の登録や、より住宅確保要配慮者の居住の安定に資する専用住宅等の一層の供給を促進していく。

-----【2025年度実績】-----

住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録（累計）：
30,609戸



〔リーフレット〕

▶ 東京空き家マップの整備及び空き家情報の掘り起こし

既存の空き家バンクの情報を活用し、「東京空き家マップ」を整備するとともに、空き家情報の掘り起こしを実施する。

-----【2025年度実績】-----

空き家マップのサイト作成をするとともに、西多摩・島しょ地域の一部の市町村で空き家情報の掘り起こしを実施
：多摩地域4市町村

▶ TOKYO空き家活用魅力発信プロジェクト

大学の持つ知見等を活用し、西多摩・島しょ地域の空き家を移住定住用住宅にリノベーションするとともに、一連の過程を動画作成・発信する。

-----【2025年度実績】-----

奥多摩町において、改修工事を1件実施。デザイン案作成から改修工事までの一連の過程を動画により発信。



〔TOKYO空き家活用魅力発信プロジェクトで改修を行った住戸の内観と外観〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 暮らしの安心が守られたまちづくり

防犯等・交通安全

▶ 防犯カメラ設置等支援



町会、自治会や商店街等が行う防犯カメラ等の防犯設備の整備費用について、市区町村とともに経費を補助し設置を促進するほか、防犯カメラの維持管理に係る保守点検費、修繕費、移設費、電気料金、共架料等を補助することにより地域の防犯力の維持向上を図る。2025年度・2026年度は防犯カメラ等の防犯設備の整備費用について、緊急対策として補助率を引き上げることで、町会・自治会・商店街等の安全対策を推進する。

-----【2025年度実績】-----

- ・ 防犯設備の整備費用に係る補助：269台
- ・ 防犯設備の維持管理経費に係る補助：150台
- ・ 防犯設備の運用経費に係る補助：1,121台
- ・ 地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助：399台



〔防犯カメラ設置等支援〕

▶ 身近な犯罪の防止対策



都民の身近で発生する多種多様な犯罪の被害防止に重点を置き、特殊詐欺対策をはじめとする各種対策を警視庁、市区町村、関係団体等と連携して実施する。

-----【2025年度実績】-----

プロの劇団員による特殊詐欺被害防止公演を実施（16市25回）：
八王子市（3回）、青梅市、府中市（2回）、調布市、町田市（2回）、小金井市（2回）、小平市（3回）、日野市、国分寺市（2回）、国立市、福生市、東大和市、東久留米市（2回）、多摩市、あきる野市、西東京市

特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業（出張型）を実施（7市10回）：
武蔵野市、府中市、町田市（3回）、小平市、東村山市（2回）、福生市、西東京市



〔特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業（出張型）〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 暮らしの安心が守られたまちづくり／自然災害から暮らしを守る防災力の向上

防犯等・交通安全

▶ 防犯機器等購入緊急補助事業



都民の防犯意識が高まっている状況を踏まえ、緊急対策として、防犯機器等の導入を促進する。

----- 【2025年度実績】 -----

防犯機器等購入緊急補助事業
活用自治体：30市町村



▶ 多摩地域における犯罪被害者等窓口相談の実施



2021年度に設置した犯罪被害者等のための東京都総合相談窓口（公益社団法人被害者支援都民センターとの協働で設置）の多摩支所を着実に運営し、多摩地域において窓口相談を実施できる体制を整える。主に多摩地域に居住する犯罪被害者等の交通利便性等を向上させることにより、経済的負担や心理的負担の軽減に取り組む。

----- 【2025年度実績】 -----

多摩地域における犯罪被害者等
総合相談窓口（立川市）で相談
事業を実施

< 対応実績 >

電話相談140件、面接相談33件、
付添支援40件、精神的ケア10件
（総合計223件）



〔東京都総合相談窓口多摩支所〕

総合的対策

▶ 多摩地域の防災拠点の機能強化



立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、首都直下地震等に備え、災害対応力を高めるため、新たな防災拠点の整備に向けた検討を行い、防災センター及び防災備蓄倉庫・広域輸送基地の各機能を強化する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・ 機能強化に向けた検討
- ・ 基本計画を策定



〔新たな防災拠点の施設整備イメージ〕



〔多摩広域防災倉庫の外観〕



〔立川地域防災センターの外観〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

総合的対策

▶ 物資輸送体制の強化

防災備蓄倉庫及び広域輸送基地としての機能を効率的・効果的に発揮するため、多摩地域等における災害時の物資輸送体制の強化を図る。

----- 【2025年度実績】 -----

東京都多摩広域防災倉庫において、協定事業者等も含めて、より実災害に即した物資の搬出入訓練等を6回実施



〔多摩広域防災倉庫搬出入訓練〕

▶ ドローンを活用した物資輸送体制の強化



「災害時における無人航空機を活用した物資の輸送等に関する協定」を通じて、ドローンでの物資輸送体制の構築・強化を図る。

----- 【2025年度実績】 -----

協定事業者と連携し、高圧電線の有無等の離発着場所の選定の際に必要な条件や航路における通信状況など、物資輸送に係るオペレーションを確認する図上訓練を実施



〔ドローン輸送2021年度実証実験（十里木駐車場）〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

豪雨・土砂災害対策

▶ 流域対策等強化・推進事業



「東京都豪雨対策基本方針（改定）」に基づき、激甚化・頻発化する豪雨に対して、雨水流出抑制に資する事業（公共、民間施設、グリーンインフラ、気運醸成、止水板設置等）を実施する市区町村に対して、その事業に要する経費の一部を補助することで豪雨対策の促進を図る。

-----【2025年度実績】-----

- ・ 公共施設への補助を7市で実施
：八王子市、府中市、調布市、小平市、清瀬市、東久留米市、西東京市
- ・ 民間施設への補助を16市で実施
：八王子市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市
- ・ 先進的な取組（グリーンインフラの活用推進事業等）への補助を2市で実施
：八王子市、武蔵野市



〔浸透トレンチ〕



〔浸透ます〕



〔レインガーデン（雨庭）〕

▶ 中小河川の洪水対策



（中小河川の整備）



（TOKYO強靱化プロジェクト）



（東京都豪雨対策基本方針（改定））

豪雨による浸水被害から都民の命と暮らしを守るため、市町村と連携し、護岸や調節池等の整備を進め、中小河川における洪水対策を推進する。

〔主な護岸整備予定〕

- ・ 空堀川、南浅川、川口川、奈良橋川、霞川

〔調節池整備予定〕

- ・ 境川木曽東調節池……………2025年度稼働開始
- ・ 境川金森調節池……………2026年度稼働開始
- ・ 石神井川上流地下調節池……………2023年度工事着手
- ・ 境川木曽西調節池……………2024年度工事着手

〔調節池の事業化〕

- ・ 仙川第一調節池（仮称）……………2023年度事業化
- ・ 柳瀬川上流第一調節池（仮称）……………2025年度事業化

【「河川施設のあり方」を踏まえた取組の推進】

気候変動に対応した施設整備に向けた取組を推進

-----【2025年度実績】-----

- ・ 空堀川（武蔵村山市）、浅川（八王子市）、奈良橋川（東大和市）等において、護岸整備等を実施：約0.7km見込（※多摩地域を含む都全体の数値）
- ・ 境川金森調節池（町田市）、境川木曽東調節池（町田市）等において工事を実施



〔境川金森調節池（上空写真）〕



〔境川木曽東調節池（調節池内部）〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

豪雨・土砂災害対策

▶ 河川における防災情報の発信・充実



(東京都水防チャンネル)

【河川観測機器の設置拡大】

河川監視カメラ等観測機器の設置拡大により、住民の避難につながる河川における水防災情報の発信・充実を図る。

【実施予定】

- ・河川監視カメラ公開数：2030年度末までに200箇所程度（都内全域）
- ・水位計公開数：2030年度末までに280箇所程度（都内全域）

【水位周知河川等の指定拡大】

河川氾濫のおそれがある際、迅速な避難につなげるため水位周知河川等の指定拡大を推進

【氾濫発生情報の運用】

洪水予報河川や水位周知河川において、緊急安全確保に直結する氾濫発生情報の運用を検討

【水害リスク情報発信の強化】

○水害リスク情報システムの運用

地域の浸水の危険性を都民に周知し、自らの命を守る行動を促すため、浸水予想区域図と併せて、過去の水害記録や浸水実績を整理の上、浸水実績図との重ね合わせや住所検索を可能とするなど、浸水リスクのある箇所を分かりやすく把握できる新システムの運用を図る。

○発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成・公表

水防法等を踏まえ、想定し得る最大規模の降雨に対応した「浸水予想区域図」の作成・公表が2020年度末までに完了しており、市区町村は浸水予想区域図を基に、主に円滑かつ迅速な避難の確保を目的に洪水ハザードマップを作成している。今後は、市区町村における更なる避難行動の検討に加え、「まちづくり」（建築物の浸水対策等）への活用を見据え、発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）を作成・公表する。

----- 【2025年度実績】 -----

【河川観測機器の設置拡大】

監視カメラ：1か所追加（うち多摩地域：1か所）
水位計：20か所追加（うち多摩地域：13か所）



(シン・トセイ)

【水位周知河川等の指定拡大】

- ・入間川を水位周知河川に指定
- ・水位周知河川指定の拡大に向けた基準水位の設定の検討



(豪雨対策アクションプラン)

【氾濫発生情報の運用】

氾濫発生情報の運用を継続



(TOKYO強靱化プロジェクト)

【水害リスク情報発信の強化】

水害リスク情報システムの運用、維持管理



(洪水予報河川・水位周知河川)



〔水位計の設置状況
(玉の内橋（平井川））〕



〔河川監視カメラの設置状況
(村山橋（奈良橋川））〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

豪雨・土砂災害対策

▶総合的な土砂災害対策の推進



土砂災害防止法に基づき概ね5年毎に基礎調査を行い、土砂災害警戒区域等の指定区域を順次見直し、都民へ土砂災害のおそれのある箇所を明確化し周知する。また、市区町村と連携し、総合土砂災害対策推進連絡会の開催や住民などを対象とした出前講座の実施など、防災意識の一層の啓発を図るための各種取組を推進する。

土砂災害のおそれのある箇所において、砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備を実施する。

土石流対策については、災害発生箇所や避難所のある箇所、3D地形データの活用により抽出された優先度が特に高い箇所などで事業を実施するとともに、早期に一定の安全性を確保する必要がある箇所では、簡易的な土石流対策を導入するなど、効果的な対策を推進する。

-----【2025年度実績】-----

(ソフト)

- ・約3,200か所の基礎調査の実施（うち多摩部：約2,400か所）

(ハード)

- ・3D地形データを活用した優先度検討の実施
- ・砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備



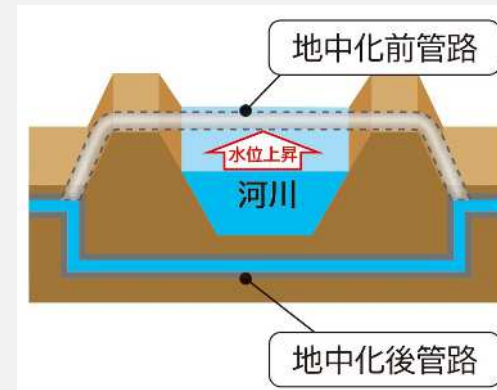
〔本宿地区第一沢 砂防堰堤（檜原村）〕

▶河川を横断する管路の対策

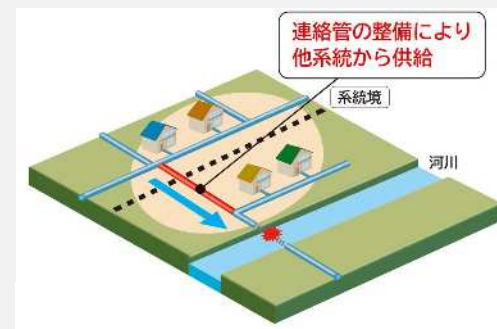
河川横断管路の損傷などによる断水リスクを低減するため、管路の地中化や隣接区域からの連絡管整備などを推進する。

-----【2025年度実績】-----

水管橋等 調査・設計：5か所、施工：6か所



〔河川横断管路の地中化イメージ〕



〔隣接区域からの連絡管整備イメージ〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

地震対策等（幹線道路等の整備）

▶ 地域の防災力を高める幹線道路の整備



府中所沢・鎌倉街道線や東八道路などの骨格幹線道路の整備を推進する。

-----【2025年度実績】-----

- ・東村山3・4・15の2号新東京所沢線（清瀬橋・上清戸）において交通開放



〔東村山3・4・15の2号新東京所沢線（清瀬橋・上清戸）〕

▶ 立川広域防災基地へのアクセス性の強化



立川東大和線（立川3・3・30号ほか）、中央南北線（立川3・1・34号ほか）、新奥多摩街道（立川3・4・5号ほか）など周辺の都市計画道路の整備により、立川広域防災基地へのアクセス性を強化し、災害対応機能の向上を図る。

[主な実施路線]

<事業中>

（立川東大和線）

- ・立川3・3・30号（都道145号～泉体育館駅付近）

-----【2025年度実績】-----

- ・立川3・3・30号立川東大和線（都道145号線～泉体育館駅付近）において事業中

▶ 災害時の代替ルート等となる道路整備



山間部のアクセスルートが限られる地域において、現道の拡幅や改良、ダブルルート化により、災害時の避難路等を確保する。

[実施路線]

<事業中>

- ・秋川南岸道路 ・多摩川南岸道路 ・（仮称）戸沢トンネル

-----【2025年度実績】-----

- ・多摩川南岸道路（奥多摩町）や秋川南岸道路（あきる野市～檜原村）等において事業中

▶ 緊急輸送道路の拡幅整備



緊急輸送道路の拡幅整備を推進し、震災時の確実な救助活動及び物資輸送ルートを確保する。

[主な実施路線]

<事業中>

- ・川崎街道 ・北野街道 ・町田街道

-----【2025年度実績】-----

- ・川崎街道、北野街道、町田街道において事業中

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

地震対策（無電柱化）

▶ 都道及び市区町村道の無電柱化の推進



鎌倉街道等の第一次緊急輸送道路や新奥多摩街道等の主要駅周辺の都道等における無電柱化に重点的に取り組む。

また、面的な無電柱化を推進するため、「無電柱化チャレンジ支援事業制度」などの市町村に対する財政的支援と技術的支援を行い、都道のみならず市町村道の無電柱化を一層促進し、多摩地域の無電柱化を推進する。

[第一次緊急輸送道路・・・2035年度の完了を目指す（都内全域）]

[主要駅周辺・・・・・・・・2035年度の完了を目指す（都内全域）]

-----【2025年度実績】-----

- ・対象となる都道における無電柱化の整備状況
整備対象延長：1,040km、整備済延長：250km、
地中化率：24%
- ・無電柱化事業における市町村への財政的支援：15市町
（立川市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、
小金井市、小平市、国分寺市、福生市、東大和市、
東久留米市、多摩市、西東京市、瑞穂町）



〔整備前のイメージ
（多摩ニュータウン通り）〕



〔整備後のイメージ
（多摩ニュータウン通り）〕

▶ 市街地整備における無電柱化の推進



大規模開発から宅地開発まで、まちづくりのあらゆる機会において、無電柱化が標準仕様となることを目指す。

-----【2025年度実績】-----

区画整理

：7市（青梅市、町田市、小金井市、日野市、東村山市、稲城市、西東京市）、7地区（鶴川駅南他）で設計工事

宅地開発無電柱化推進事業4件

：立川市1件、三鷹市1件、国立市2件



〔宅地開発無電柱化補助実績写真（国立市）〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

地震対策（施設の耐震化）

▶ 医療施設の耐震化



医療施設における安全と災害時の医療提供体制確保のため、未耐震の建物を有する医療機関に対して、耐震診断や耐震補強工事等に必要な経費を補助する。

-----【2025年度実績】-----

医療施設耐震対策緊急促進事業について、1施設に補助
武蔵野赤十字病院（武蔵野市）



〔災害拠点病院〕

地震対策（上下水道施設の耐震化）

▶ 配水管の耐震継手化

断水被害が大きいと想定される地域の解消に向け、配水管の耐震継手化を推進する。

〔解消予定〕

・都の被害想定で震災時の断水率が高い地域（取替優先地域）……2028年度

-----【2025年度実績】-----

配水管の耐震継手率：54%（都内全域・前年度より2%向上）
52%（多摩地域・前年度より1%向上）



〔耐震継手管の吊り上げ実験〕



〔配水管の耐震継手化工事〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 都市インフラの長寿命化や更新

上下水道施設

▶ 流域下水道幹線・施設の再構築

流域下水道幹線は、調査に基づき健全度に応じた対策を推進する。水位が高く、下水を流しながら再構築を行うことが困難な幹線については、下水の流れを切り替える代替幹線の整備を推進する。また、水再生センター等は、点検、調査に基づく老朽化対策を行うことにより施設の機能を維持する。



(経営計画2026)



(TOKYO強靱化プロジェクト)

-----【2025年度実績】-----

- ・計画に基づく点検、調査や調査結果に基づく改良、補修を実施
：北多摩一号水再生センター（府中市）、南多摩水再生センター（稲城市）、北多摩二号水再生センター（国立市）、浅川水再生センター（日野市）、多摩川上流水再生センター（昭島市）、八王子水再生センター（八王子市）、清瀬水再生センター（清瀬市）、稲城ポンプ所（稲城市）、多摩川上流幹線、石川幹線、残堀川幹線、東久留米幹線
- ・国土交通省の「下水道管路の全国特別重点調査」の実施要請に基づき、管理する下水道管について、調査を実施。
- ・管内水位が高い乞田幹線について代替幹線の整備に着手



〔テレビカメラによる流域下水道幹線の調査〕

バリアフリー化

▶ ホームドア等整備促進事業



JR・私鉄の鉄道駅における安全性を確保するため、ホームドア等の整備に対する補助を行う。

-----【2025年度実績】-----

1 市に交付：西東京市



〔ホームドア（保谷駅）〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生

取組 | 身近な水と緑の保全

水辺

▶ 下水道における処理水質の向上

多摩川などで、アユなどの水生生物が棲みやすく、水と親しむことができる良好な水環境を創出するため、省エネルギーにも配慮しつつ、下水処理水の水質をより一層改善する。目標水質の達成に向け、施設や設備の再構築に合わせて高度処理施設等の整備を推進する。



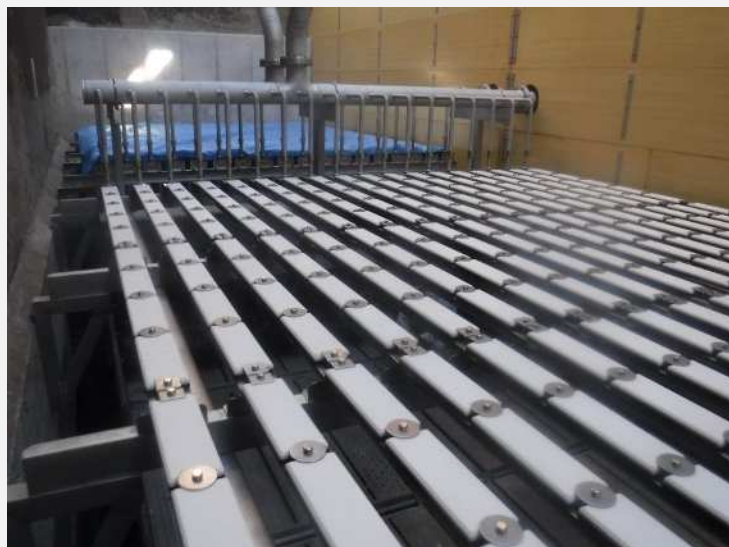
(経営計画2026)



(TOKYO強韌化プロジェクト)

-----【2025年度実績】-----

処理水質をより一層改善する高度処理施設等の整備を実施：
南多摩水再生センター（稲城市）、浅川水再生センター（日野市）、八王子水再生センター（八王子市）、清瀬水再生センター（清瀬市）



〔整備後の高度処理施設〕

農地・森林

▶ 未来に残す東京の農地プロジェクト



都内全域を対象に、宅地等から農地を創出する取組や遊休農地等を再生する取組及び防災兼用農業用井戸や農薬飛散防止施設、簡易直売所等を整備し、農地の多面的機能の強化を図る。さらに、公有地を農業公園等に整備する取組を支援し、より多くの都民が農業に触れ合う場を拡大する。

-----【2025年度実績】-----

13市において、整備を支援

- ・農地創出型（武蔵野市）
- ・土砂流出防止施設（立川市、府中市、調布市、国分寺市）
- ・農薬飛散防止施設（稲城市）
- ・簡易直売所（国分寺市、東久留米市、あきる野市）
- ・防災兼用農業用井戸（府中市、調布市、小平市、国分寺市、狛江市、東久留米市）
- ・農業体験農園（三鷹市）
- ・市民農園（武蔵村山市）
- ・基本設計（武蔵村山市）
- ・実施設計（三鷹市、多摩市）



〔創出実施前〕



〔創出実施後〕



〔土留め実施前〕



〔土留め実施後〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、 人と自然が共生

取組 | 身近な水と緑の保全

自然環境

▶東京グリーンビズ・ムーブメントの推進



都民をはじめ、様々な方々と一緒に東京の緑を「まもる」「育てる」「活かす」取組の輪を拡大し、東京を自然と調和した持続可能な都市へと進化させていく。

東京グリーンビズマップの情報の拡充、東京グリーンビズ・クエストの実施等、都民の機運醸成につながる内容の発信を充実させる。

-----【2025年度実績】-----

- ・東京グリーンビズマップで、緑溢れるスポット約830か所やイベント情報を発信（都内全域）
- ・東京グリーンビズInstagramで緑溢れるスポットを紹介（都内全域）
- ・緑に関するイベントへの出展（都内全域）
- ・東京グリーンビズ・クエストによる周遊促進（都内全域）



〔グリーンビズInstagram〕



〔グリーンビズ・マップ〕

▶「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進



保全地域の指定拡大、価値・魅力の向上、希少種対策や外来種対策など生物多様性に配慮した管理の推進、保全活動の担い手対策など保全地域に係る総合的な「保全・活用プラン」を2023年1月に策定した。今後はプランに基づき保全地域の価値・魅力向上の取組を推進する。

-----【2025年度実績】-----

「保全・活用プラン」に基づき、希少種対策等の強化や、林縁部保全事業、保全地域体験プログラムの実施等により、生物多様性に配慮した管理、魅力ある保全地域の実現、担い手の育成などの取組を推進



〔清瀬中里緑地保全地域（清瀬市）〕

▶保全地域の指定拡大・公有化



多摩地域を中心として、生物多様性保全の観点から重要な自然地の調査や専門家の意見等を踏まえ候補地を選定し、里山保全地域や緑地保全地域等として指定の拡大・公有化を推進していく（2050年度末までに累計で約1,000ha指定）。

-----【2025年度実績】-----

新規指定 2箇所

：町田三輪里山保全地域：約12.6ha、
町田三輪沢山里山保全地域：約2.5ha、
計 約15.1ha



〔町田三輪里山保全地域（町田市）〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生

取組 | 身近な水と緑の保全

自然環境

▶ 保全地域の指定加速化事業

保全地域の指定加速化に向け、計画的に自然環境調査を進めるとともに、緑地がもたらす効果の見える化を図ることで都民の理解を促進する。

----- 【2025年度実績】 -----

自然環境調査の実施
保全地域がもたらす効果の見える化調査を実施



〔見える化調査（町田市）〕

▶ 保全地域における希少種対策の強化

希少種保護柵や監視カメラの設置、「保全活動ガイドライン」に即した管理を行うためのアドバイザー派遣の実施など、希少種の密猟や盗掘、利用者による踏み荒らし等の希少種対策を実施する。

また、生きものに配慮した適切な手入れの促進を図る。

----- 【2025年度実績】 -----

希少種対策及び外来種対策
アライグマ駆除等対策（継続：17箇所
（八王子市8、青梅市2、立川市1、
町田市2、国立市1、日野市1、
多摩市1、東久留米市1）
※アライグマ駆除対策は、保全地域の
保全に係る連携事業内においても実施



〔保護柵工事（東久留米市）〕

▶ 保全地域の保全に係る連携事業

専門家を交え、保全地域ごとに必要な保全対策の選定や役割分担の決定、対策実施後の効果検証などの一連の作業を行い、生物多様性に配慮した管理や保全地域の活用を促進する。

また、東京都生物多様性推進センター、市区町村やボランティア等といった様々な主体と連携した効果的な管理を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・コーディネート事業の実施
2025年度新規開始地域：2地域（八王子市、国分寺市）
2024年度開始の地域：2地域（八王子市、町田市）
2023年度開始の継続地域：5地域（八王子市2、東久留米市、武蔵村山市、清瀬市）
2022年度開始の継続地域：5地域（八王子市、立川市、青梅市、日野市、多摩市）
- ・林縁部の保全事業（20保全地域で実施。伐採、草刈り
：八王子市9、町田市、東村山市2、東久留米市2、
武蔵村山市、西東京市、清瀬市3、多摩市）



〔林縁部の保全事業 施行前
（八王子市）〕



〔林縁部の保全事業 施行後
（八王子市）〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、 人と自然が共生

取組 | 身近な水と緑の保全

自然環境

▶ 保全地域における都民の自然体験活動の促進



保全地域における保全地域体験プログラムなど、広く都民等が参加できる保全活動を実施する。

また、保全地域サポーター制度等により担い手の育成を推進する。

----- 【2025年度実績】 -----

保全地域体験プログラム：39回実施

サポーター制度プログラム：15回実施



〔保全地域体験プログラム里山へGO！（八王子市）〕

▶ 多摩の森林再生事業



多摩地域の荒廃が進んだスギ・ヒノキの人工林を間伐することで、針広混交林に再生し、森林の公益的機能を回復する。

〔主な実施対象エリア〕

・八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町

----- 【2025年度実績】 -----

【私有林】

間伐約323ha、枝打ち約77haを6市町村で実施

：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町

【市町村有林（2025年度拡充分）】

間伐約10haを2町村で実施

：檜原村、奥多摩町



〔間伐後、光が入り下草が繁茂した森林〕



〔間伐作業の様子〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、 人と自然が共生

取組 | 身近な水と緑の保全／ 自然公園や都立公園等の環境整備

自然環境

▶ ツキノワグマ対策



絶滅のおそれのあるツキノワグマについて、バッファーズゾーンの創出などの防除対策を市町村と連携しながら進めるとともに、生息状況調査等を実施して実態把握に努め、DXを活用した目撃等の情報発信や普及啓発活動を行うなどして、地域住民等の安全・安心を確保する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・ 7市町村（八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町）を対象に情報連絡会や普及啓発の取組を実施
- ・ 防除対策の財政支援を希望のあった5市町村（青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町）において実施
- ・ 被害防止のためハンターによる巡回を実施



〔クマ目撃等情報マップ
「TOKYOくまっぷ」による
情報発信〕

▶ 森林資源を活用した魅力創出事業

多摩地域の森林の魅力をさらに引き出すため、眺望を良好にするための森林整備や、森林内の園地整備等を進めることにより、自然・森林の恩恵を受けられるよう環境を整え、加えて地域の活性化を促進する。

----- 【2025年度実績】 -----

多摩地域の森林の魅力を引き出すために、6市町村が実施する
景観伐採や園地整備等を支援
：八王子市、青梅市、あきる野市、
日の出町、檜原村、奥多摩町

〔森林資源を活用した魅力発信事業〕



自然公園、公園等

▶ かたらいの路の利用活性化

都民がハイキングを気軽に楽しむための歩道ルートである「かたらいの路」について、現場状況の把握や課題の整理を行い、快適・安全なコースにリニューアルすることにより自然公園の利用の活性化を図る。

----- 【2025年度実績】 -----

かたらいの路の現コースについて現況調査を実施



〔雷電山コース（青梅市）〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生

取組 | 自然公園や都立公園等の環境整備

自然公園、公園等

▶都市計画公園・緑地の計画的な整備促進

緑溢れる東京の実現に向け、「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、都市計画公園・緑地の計画的な整備促進と、整備効果の早期実現に向けた取組を推進する。

[多摩地域で2029年度末までに優先的に事業を進める予定の「重点公園・緑地」]

<事業中>

- ・滝山公園、武蔵野公園、府中の森公園、神代公園（神代植物公園）、小山田緑地、大戸緑地、小金井公園、八国山緑地、東大和緑地（東大和公園）、六仙公園、野山北・六道山公園、中藤公園、秋留台公園、東伏見公園 等

<事業予定>

- ・陵南公園、平山城址公園、井の頭公園（井の頭恩賜公園）、観音寺森緑地 等

----- 【2025年度実績】 -----

開園実績：5公園（2.59ha）

- ・中藤公園（武蔵村山市）：0.82ha
- ・野山北・六道山公園（瑞穂町）：0.55ha
- ・神代植物公園（調布市）：0.48ha 等



〔神代植物公園〕

▶多様な生物が生息する都立公園の整備

生物生息環境を保全するため、自然豊かな公園・緑地については、2031年度末までに、緩衝地としての機能や生物の生息に必要な空間の確保を図る環境整備工事を推進する。

[実施公園・緑地]

<事業中>

- ・平山城址公園、小宮公園、武蔵野公園、野川公園、小山内裏公園、狭山公園、東村山中央公園

<事業予定>

- ・滝山公園、井の頭恩賜公園、浅間山公園、小金井公園、野山北・六道山公園、桜ヶ丘公園

----- 【2025年度実績】 -----

- ・狭山公園（東村山市、東大和市）、小山内裏公園（町田市、八王子市）、東村山中央公園（東村山市）、平山城址公園（八王子市）、野川公園（調布市、小金井市、三鷹市）、小宮公園（八王子市）、武蔵野公園（府中市、小金井市）の7公園でモニタリング調査を実施
- ・小宮公園（八王子市）で環境整備工事に着手



〔狭山公園・タマムシ〕



〔平山城址公園・キンラン〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、
人と自然が共生

取組 | 自然公園や都立公園等の環境整備

自然公園、公園等

▶ 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度



緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消、屋敷林等の身近な樹林地の保全に向け、市区町による都市計画公園・緑地区域外の公園緑地等の買取、整備に対し補助を行う。

-----【2025年度実績】-----

緑あふれる公園緑地等事業補助を2市に交付
用地取得：約0.2ha
八王子市、武蔵野市



〔2023年に整備完了した武蔵野市 西久保はらっぱ公園〕

▶ 生産緑地公園補助制度



生産緑地を公園緑地として活用するため、都市計画公園・緑地内での生産緑地買取申出等に対応する市区に対し補助を行う。

-----【2025年度実績】-----

生産緑地公園補助補助を3市に交付
用地取得：約0.6ha
小平市、東久留米市、西東京市



〔2024年度に用地取得した町田市 薬師池西公園〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、
人と自然が共生

取組 | ゼロエミッション東京の実現

再生可能エネルギー

▶ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業



リース、電力販売、屋根借り、自己所有モデル等による初期費用ゼロで太陽光発電設備及び蓄電池を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて、住宅所有者に還元する。

----- 【2025年度実績】 -----

申請件数：太陽光発電システム2,263件、蓄電池システム1,610件
(いずれも都内全域)



〔リースプランの場合〕

▶ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅
普及拡大事業



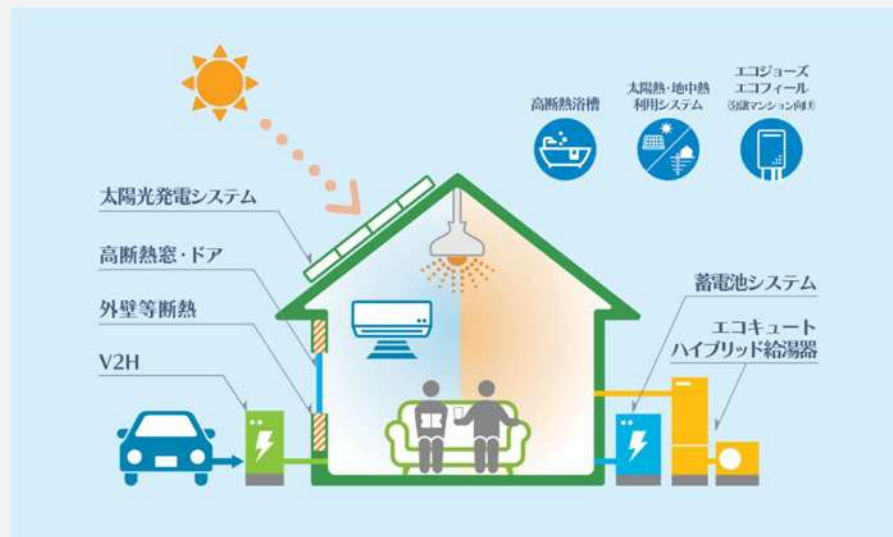
家庭部門でのカーボンハーフに向けて、省エネ・再エネ住宅普及拡大を促進するため、蓄電池、太陽光発電設備等の設置をした住宅に、その費用の一部を助成する。

----- 【2025年度実績】 -----

高断熱窓30,390戸、高断熱ドア16,628戸、断熱材1,067戸、高断熱浴槽9,048戸、太陽熱利用システム35件、地中熱利用システム1件、エコキュート等5,256件、蓄電池システム等39,875件、太陽光発電システム31,621件、V2H983件、エコジョーズ等3,324台
(都内全域)

※V2H

：「Vehicle to Home」の略称、電気自動車（EV）などの大容量バッテリーを家の電源として活用するシステム



〔多彩な補助メニューで省エネ・再エネを支援〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、 人と自然が共生

取組 | ゼロエミッション東京の実現

再生可能エネルギー

▶ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー 導入促進事業



市区町村が都内及び都外に導入する再エネ発電設備（太陽光発電等）や、熱利用設備（地中熱・太陽熱・バイオマス熱利用等）の導入等に対して補助を実施する。再エネ発電設備と併せて設置する場合には蓄電池の導入に対しても補助を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

19件交付決定（都内全域）



〔再生可能エネルギー等発電設備〕

▶ 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業



都内に地産地消型再エネ発電等设备・熱利用設備の設置、または都内に環境価値を還元することを条件に、都外（東京電力管内）に地産地消型再エネ発電等设备を設置する事業者に対して、経費の一部を補助する。

----- 【2025年度実績】 -----

96件交付決定（都内全域：211件）



〔屋上に設置された太陽光パネル〕

水素エネルギー

▶ ZEVごみ収集車実装支援事業



燃料電池ごみ収集車に関心がある市区町村を募り、試験的利用や将来的な集中導入を支援する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・市区町村に一定期間無償貸与し車両性能の体感等ができる機会を創出
：4市（町田市、清瀬市、東久留米市、多摩市）



〔燃料電池ごみ収集車〕

ZEV普及促進

▶ ZEV普及促進事業



ゼロエミッションビークル（電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHEV）・燃料電池自動車（FCV））、EVバイク等の普及を促進するため、購入費の補助を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

交付件数（都内全域）

- ・電気自動車：7,684件
- ・プラグインハイブリッド自動車：5,079件
- ・燃料電池自動車：68件
- ・外部給電器：9件（EV・PHEV：6件／FCV：3件）
- ・電動バイク：507件

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、 人と自然が共生

取組 | ゼロエミッション東京の実現

ZEV普及促進

▶ 充電設備普及促進事業



電気自動車等の普及拡大に向け、市区町村・住宅・事業所（商業及び宿泊施設等含む）等への充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置費及び急速充電設備等の維持管理費等の補助を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

EV・PHEVの充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成
：集合住宅・戸建住宅等699件、
事務所・商業施設等861件
（都内全域）



〔EVと充電器〕

住宅・事業所のゼロエミッション、資源利活用

▶ 家庭のゼロエミッション行動推進事業



家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具への買替を行う都民への支援を行っている。2024年10月店舗での値引き方式とし、長期使用家電の買替や高効率な新規家電購入への支援拡充、2025年8月末には高齢者・障害者のエアコン購入支援を実施している。

----- 【2025年度実績】 -----

省エネルギー性能が高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具に買い替えた都民へポイントを付与：1,061,297台（都内全域）



住宅・事業所のゼロエミッション、資源利活用

▶ プラ製容器包装等・再資源化支援事業



プラスチックのリサイクルを促進するため、市区町村が新たにプラスチック製容器包装及び製品プラスチックの分別収集に取り組む場合や、分別実績の向上に取り組む場合などに、経費の一部を補助する。

----- 【2025年度実績】 -----

都内市区町村が実施するプラスチック製容器包装や製品プラスチックの分別収集について、その経費の一部を補助：25自治体（都内全域）



〔プラスチックの圧縮梱包〕

(4) 地域の特性を活かし、 人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

まちづくり

▶多摩のまちづくり戦略の推進

「多摩のまちづくり戦略」を推進するため、ハード面の取組に加えソフト面からも地元自治体のまちづくりを支援するとともに、従来の政策誘導型のまちづくりを進化させ、3種類のプロジェクトを展開する。

【まちづくりへの支援策】

- ・まちづくりマッチングシステムにより、大学や企業、NPOなど、様々な主体が持つ専門性や強みを組み合わせて、まちづくりの課題解決を支援する。
- ・新たな道路・交通ネットワーク沿線周辺において、先進的なまちづくりに取り組む地区を選定し、地元自治体の行うまちづくりの検討を支援する。
- ・「特徴を踏まえたエリア」の将来像を地元自治体と連携して定め、地元自治体の取組をパッケージにして支援する。

【TAMA拠点形成プロジェクト】

- ・多摩地域の58か所の拠点において、支援策も活用しながら、地元自治体の課題解決を促進し、身近な地域で誰もが活動でき快適に暮らせるまちの実現を目指す。
- ・3か年の実施計画を示し、各拠点における取組のフォローアップ等を行う。

【TAMAまちづくり推進プロジェクト】

(多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸部)

- ・各駅周辺の特徴を生かしながら沿線地域一体で広域的なまちづくりを地元市町とも連携して取り組み、「新しい暮らし方・働き方のモデルとなり、多様な都市機能が人を呼び込み、緑の恵みを最大限にいかしたまち」の実現を目指す。

(立川周辺のまちづくり)

- ・広域防災拠点周辺において、新たな防災拠点整備や民間の開発機会もとらえ、多摩地域の防災活動の拠点となるまちづくりを展開し、首都東京のレジリエンスを高める。



(多摩のまちづくり戦略)



(多摩のまちづくり支援)



(多摩都市モノレール
延伸部沿線のまちづくり)

【TAMAニュータウンプロジェクト】

- ・モデル地区での先行プロジェクトの実施により、まちづくりを先導し、地元自治体の取組を後押ししながら、多摩ニュータウンを再生していく。

-----【2025年度実績】-----

- ・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等
- ・まちづくりマッチングシステムによる支援
- ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくりの検討を支援（町田市、東村山市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、西東京市、瑞穂町）
- ・特徴を踏まえたエリアのまちづくりの検討及び実施を支援（多摩北部都市広域行政圏協議会（小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市）、青梅市、奥多摩町）
- ・TAMA拠点形成プロジェクトに係るまちづくりの検討を支援（武蔵野市、町田市、国分寺市）
- ・多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進（まちづくりに関する実施計画の策定、まちの象徴となる駅舎デザインの検討等）（東大和市、武蔵村山市、瑞穂町）



〔多摩のまちづくり戦略〕

(4) 地域の特性を活かし、
人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

まちづくり

▶ 多摩ニュータウンのまちづくり



3つの先行プロジェクト

【諏訪・永山のまちづくり】

(永山駅周辺再構築)

- ・生活を支える様々な都市機能が駅周辺にコンパクトに集約
- ・歩行者中心の魅力的な駅前空間でにぎわいを創出
- (近隣センター周辺再生)
- ・日常生活サービスの充実及びコミュニティ機能の強化
- ・新たな交通サービスの導入
- ・にぎわいや交流を促進
- (多摩ニュータウン諏訪団地等の建替えによる創出用地の活用)
- ・創出用地を活用した多摩ニュータウン全体の再生をリードする新たな魅力の創出

【多摩センター駅周辺再構築】

- ・駅前やパルテノン大通り等でシンボリックな空間を創出
- ・地域観光資源を生かしたワクワクする空間を創出
- ・駅前の機能を充実・強化及びエリア中心への滞在したくなる機能誘導
- ・多摩中央公園と文化施設・図書館等との連携
- ・駅前の交通結節機能の強化
- ・デッキを中心とした歩行者の滞在快適性向上

【南大沢スマートシティ】

- ・モビリティを核とした様々なスマートサービスを充実
- ・都有地活用事業と連携した更なるにぎわいの創出

----- 【2025年度実績】 -----

- ・多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定
- ・先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定
- ・諏訪・永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討
- ・多摩センター駅周辺のまちづくり：駅周辺再構築に向けた検討及び多摩センター未来ビジョンの策定
- ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：都有地活用事業者の建替え計画（B街区）着工、南大沢スマートシティ協議会を開催



〔駅周辺の再構築イメージ〕

(4) 地域の特性を活かし、 人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

まちづくり

▶ 自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開



「自動運転社会を見据えた都市づくりの在り方」（2022年3月策定）に示す将来像の実現に向けて、公共交通への地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入を推進するため、都内の様々な交通環境において自動運転車両の公道走行による検証を行うとともに、導入主体となる市町村や交通事業者の取組に対し、レベル4自動運転の実現に向けて必要な運行経費を補助するなど、技術的・財政的に支援していく。

-----【2025年度実績】-----

早期にレベル4の自動運転サービス導入が見込まれる推進区域等の事業者等に対し、運行経費の補助や技術的支援を実施

- ・多摩地域2市：八王子市、青梅市で検証走行を実施
- ・多摩地域2市町：多摩市、瑞穂町で補助を実施



〔多摩市における自動運転試乗会の様子〕

▶ 都営住宅の創出用地における民間活用事業



都営住宅の建替時の創出用地を活用し、民間の創意工夫をいかしたまちづくりを進め、生活利便施設や、地域の居場所となる交流施設等の整備を推進する。

〔事業化検討地区〕

- ・八王子市中野山王地区

-----【2025年度実績】-----

八王子市中野山王地区について事業化検討



〔民間活用事業の実施例（東大和市東京街道団地地区）〕

(4) 地域の特性を活かし、
人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

まちづくり

▶ 老朽マンション対策プロジェクト

管理状況届出制度を活用し、届出により把握した管理状況に応じたアドバイザー派遣や適切な助言・指導等を実施するとともに、市区町村による地域の実情を踏まえたマンション施策に技術的な支援を行い、マンションの適正管理・再生を推進する。

単独では建替えが困難なマンション等について、周辺との共同化など、まちづくりと連携して建替え等の再生を促進するため、マンション再生まちづくり制度により、市区が地域のまちづくり計画を検討する場合や管理組合等が建替え等を検討する場合の費用助成、まちづくり計画に適合する建替えに対する総合設計制度等の緩和を行う。

また、都市開発諸制度等と連携したマンション再生まちづくり制度の運用や、新たな建替え支援策の構築など、状況に応じた適切な再生手法を選択できる環境を整備する。

-----【2025年度実績】-----

【耐震化関連】

- ・旧耐震基準の分譲マンションについて、市と連携し、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修を8市に支援（アドバイザー派遣：5件、耐震診断助成：1,115戸、耐震改修助成：297戸）
：八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、狛江市、多摩市、西東京市

【マンション再生まちづくり制度】

- ・諏訪・永山地区（多摩市）、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区（多摩市）、多摩平一丁目9番地地区（日野市）の指定を継続、うち諏訪・永山地区において費用助成を実施



（マンション建替え・
改修アドバイザー制度）



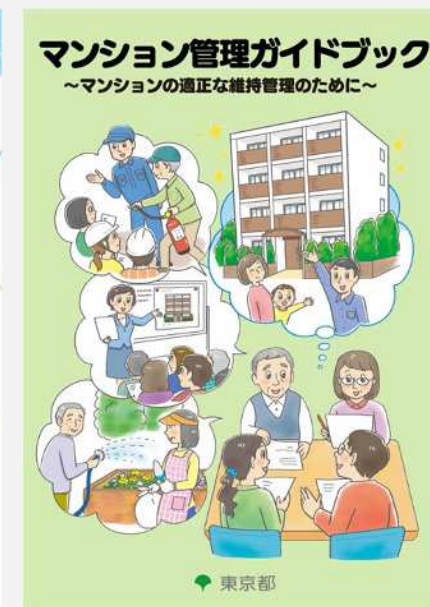
（マンション再生
まちづくり制度）

マンション再生まちづくり制度について

本制度は、区域内のマンションの再生を図る必要性が特に高い地区として東京都が指定する地区（マンション再生まちづくり推進地区）に対し、必要な支援を行うことで、安全で良質なマンションストックの形成とともに、安全・安心な都市の実現及び良好な市街地環境の形成等を図るものです。



〔マンション管理・再生促進計画〕



〔マンション管理ガイドブック〕

(4) 地域の特性を活かし、 人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 子供が学び、地域に愛着を持ち育つことができる環境づくり

学び、教育

▶ 教育におけるデジタル活用の推進

デジタル活用の推進に向け、デジタルサポーター（ICT支援員）を全都立学校に一人ずつ配置するとともに、市町村立小・中学校を対象にデジタル利活用支援員の配置等を支援する。

また、各学校におけるデジタル利活用の推進等を図るため、教員研修等を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・全ての都立学校（うち多摩地域は92校）に常駐のデジタルサポーターを配置
- ・市区町村立小・中学校を対象に都内全域53自治体（うち多摩地域は27市町村）でデジタル利活用支援員を配置
- ・都内全ての公立学校における情報教育等担当者を対象に「令和7年度デジタル利活用推進教員育成研修」を悉皆にて実施



〔デジタルサポーターによるICT機器活用支援の様子〕

▶ 理数教育の推進

理数系分野の幅広い素養と情報活用能力等を高いレベルで併せ持ち、それらを生かして新しい価値（イノベーション）を生み出すことのできる人材を育成するため、2022年度に立川高校に「創造理数科」を設置。

----- 【2025年度実績】 -----

都立立川高校「創造理数科」において、理科実習支援員を配置し（2022年度から継続）、実験及び実習授業の活性化を図ることで、生徒の科学的思考力や探究力、問題解決力を育成



〔理数教育の推進〕

▶ 体験型英語学習施設の運営



2023年1月に開設した体験型英語学習施設TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（立川市）を活用し、多摩地域で世界に羽ばたきグローバルに活躍する人材を育成していく。

----- 【2025年度実績】 -----

TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（立川市）を運営、約3万人が利用



〔エントランス〕



〔生徒とイングリッシュピーカーの交流の様子〕

(4) 地域の特性を活かし、
人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 子供が学び、地域に愛着を持ち育つことができる環境づくり

学び、教育

▶ 国際色豊かな学校の設置・運営（小中高一貫教育校）

高い語学力と豊かな国際感覚を備え、世界で活躍できる人材を育成していくため、立川国際中等教育学校に附属小学校を設置し、12年間一貫した教育課程を実現する小中高一貫教育校を2022年度に開校し、運営している。

-----【2025年度実績】-----

都立立川国際中等教育学校附属小学校にて、第1学年から週4時間の英語の授業を実施するとともに、多言語教育を行い、グローバル人材としての素地を育成



〔小中高一貫教育校〕

▶ チャレンジスクールの新設等

多様化する生徒や保護者のニーズに応え、チャレンジスクールへ入学を希望する生徒をより多く受け入れられるよう立川緑高等学校を2025年4月に開校するとともに、砂川高等学校（昼夜間定時制）の規模拡大を行う。

-----【2025年度実績】-----

立川緑高等学校（チャレンジスクール）を2025年4月に開校
砂川高等学校（昼夜間定時制）について、2025年度からの規模拡大を実施



〔チャレンジスクールの新設等〕

▶ 子供向けデジタル創作体験向上プロジェクト
（とうきょうこどもクリエイティブラボ）



今後のデジタル社会を担う小中学生が、誰でも気軽に、幅広いデジタルの体験ができるよう、市区町村や民間企業等と連携し、体験の機会を充実させていく。

-----【2025年度実績】-----

市区町村と連携し、デジタル創作体験を実施（18市町、99回）
：八王子市24、立川市12、青梅市4、昭島市4、調布市4、町田市4、小金井市1、小平市12、日野市2、国立市4、狛江市5、東大和市4、武蔵村山市3、多摩市4、羽村市1、あきる野市3、西東京市4、瑞穂町4



〔デジタル創作体験の様子〕

(4) 地域の特性を活かし、
人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 文化・スポーツの振興

文化

▶ 伝承のたまてばこ



多摩地域の文化資源を活用して伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバルをJR八王子駅北口周辺のまちなかや屋外ステージなどの各会場において開催するほか、郷土芸能を発信する民間の取組を支援する。

----- 【2025年度実績】 -----

八王子市の会場で開催し、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、日野市、あきる野市、西東京市にある団体・学校が出演
来場者数（2日間）：15,209人



〔香川舞人形〕



〔八王子車人形 西川古柳座〕

▶ 東京大茶会



江戸東京たてもの園（小金井市）にある建物内での茶席や園内敷地での野点など、誰でも気軽に参加できる大規模な茶会を開催する。

----- 【2025年度実績】 -----

江戸東京たてもの園（小金井市）にて2日間開催
来場者数（2日間）：6,859人



〔茶席の様子〕



〔野点の様子〕

(4) 地域の特性を活かし、 人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 文化・スポーツの振興

スポーツ

▶ スポーツイベント等の開催

都民が気軽に参加、体験できるスポーツイベントを開催する。
その取組の中でスポーツ・レクリエーションをはじめ、多様なスポーツを紹介することで認知度向上を図るなど誰もが楽しむことができるスポーツの普及を進める。

また、市町村のスポーツ振興と競技力の向上、地域の発展に寄与することを目的に、東京都市町村総合スポーツ大会を開催する。

-----【2025年度実績】-----

●『TOKYOウォーク2025』を実施

参加人数：4,455名（都内全域）

『わくわくウォーク』の1つのコースを多摩地域で実施
「眺望を楽しむ！多摩トレックコース」（町田市、多摩市）

参加人数：1,824名

※初心者向けのウォークとして、短い距離で、尚且つ歩きながら東京ならではのスポットを楽しめる建物を巡る
「TOKYOたてもの巡りウォーク」も実施

『スマホウォーク』の1つのコースを多摩地域で実施
「TOKYOのレトロを感じる街歩きコース」

（武蔵野市、三鷹市、小金井市、小平市、西東京市）

参加人数：234名



(TOKYOウォーク)

●スポーツの日記念事業『スポーツフェスタ2025in国営昭和記念公園』を実施

参加人数：14,978名

会場：国営昭和記念公園（立川市）

内容：デフリンピック体験、かけっこ教室等体験プログラム、
TOKYOジュニアスポーツアンバサダー等によるステージプログラム、東京2025デフリンピックPRブースなど



(スポーツフェスタ)

●『TOKYO ROKUTAI FES』を実施

10/3-4の2日間に渡り、6時間耐久リレー（6耐）を中心とした様々なランニングコンテンツを展開する

『TOKYO ROKUTAI FES 2025』を実施

参加人数：6,812名

会場：味の素スタジアム（調布市）

内容：TOKYO WOMEN'S RUN、TOKYO 10K、TOKYO 1MILE、
TOKYO ROKUTAI RELAY等



(TOKYO ROKUTAI FES)

●『第57回東京都市町村総合スポーツ大会』を開催

参加人数：4,405名

会場：小金井市外5箇所（武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小平市）



〔TOKYOウォーク
（ウォーキングの様子）〕



©東京マラソン財団
〔ROKUTAI FES 2025〕



〔スポーツフェスタ昭和記念公園
（ステージの様子）〕



〔スポーツフェスタ昭和記念公園
（体験の様子）〕

(4) 地域の特性を活かし、
人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 文化・スポーツの振興

スポーツ

▶ 東京都パラスポーツトレーニングセンターの運営



2023年3月、パラスポーツの競技力向上の拠点として運営を開始し、体育室やトレーニング室などパラアスリート等にご利用いただくとともに、障害のある人もない人もパラスポーツに親しむことのできる普及振興の場として、パラスポーツ体験等の事業を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

継続して、都立スポーツ施設の適切な管理運営を実施（調布市）



〔東京都パラスポーツトレーニングセンター〕

▶ THE ROAD RACE TOKYO の開催

多摩地域における自転車ロードレース「THE ROAD RACE TOKYO」を開催することで、東京2020大会のレガシーを未来に継承し、身近なスポーツとしての自転車への興味や関心に繋げるとともに、コースとなる多摩地域の魅力発信を図る。

----- 【2025年度実績】 -----

国際自転車競技連合（UCI）公認の国際自転車ロードレース「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025」を開催。大会同日、フィニッシュ地点である青梅市で自転車の魅力を発信するイベントを開催

※国際自転車競技連合（UCI）公認はエリート男子のみ



〔THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025〕



(GRAND CYCLE TOKYO)



(THE ROAD RACE
TOKYO TAMA)

(5) 魅力に溢れ、多くの人が訪れ、 地域とつながる

取組 | 道路ネットワークの強化

幹線道路の整備

▶ 多摩南北・東西道路の整備

多摩地域の主要な骨格幹線道路である多摩南北・東西道路等の完成に向け、整備を推進する。

[主な実施路線]

● 南北道路 … 2035年度末までに目標整備率95%

<事業中>

(府中所沢・鎌倉街道線)

- ・ 町田 3・3・8号 (本町田、本町田2期、薬師池、薬師池2期)
- ・ 国分寺 3・2・8号
- ・ 小平 3・2・8号 (五日市街道～青梅街道)
- ・ 東村山 3・3・8号 (本町)
- ・ 東村山 3・3・8号 (久米川)
- (立川東大和線)
- ・ 立川 3・3・30号 (都道145号～泉体育館駅付近)

<事業化準備>

(立川東大和線)

- ・ 国立 3・3・15号

● 東西道路 … 2035年度末までに目標整備率81%

<事業中>

(東八道路)

- ・ 府中 3・2・2の2号 ・ 国立 3・3・2号
- (新奥多摩街道)
- ・ 府中 3・4・5号 ・ 国立 3・4・5号
- (新青梅街道)
- ・ 福生 3・4・4号 ・ 立川 3・2・4号 (第1～4工区)
- ・ 青梅 3・4・4号
- (新五日市街道)
- ・ 福生 3・3・3の1号 (熊川2期)

<事業化準備>

(新奥多摩街道)

- ・ 国立 3・4・5号



(区部・多摩の道路)

----- 【2025年度実績】 -----

- ・ 多摩南北道路整備率 約83%
- ・ 多摩東西道路整備率 約70%
- ・ 国立 3・3・15号中新田立川線 (立川東大和線)
及び国立 3・4・5号立川青梅線 (新奥多摩街道)
において、都市計画変更案等の説明会を開催 (東京の道路ネットワーク)



〔整備事例 (2024年度に一部交通開放した
国分寺 3・2・8号府中所沢線)〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人が訪れ、
地域とつながる

取組 | 道路ネットワークの強化／交通ネットワークの充実と快適な
交通環境整備の推進

幹線道路の整備

▶ 交差点改良（交差点すいすいプラン）



右折車線等の設置を行う交差点改良により渋滞緩和を図るため、第4次交差点すいすいプラン（2025年3月策定）に基づき、多摩地域の整備を推進する。

〔主な実施路線〕

<事業中>

- ・町田街道（町田市）、府中街道（府中市）、
五日市街道（武蔵野市、小平市、あきる野市）

----- 【2025年度実績】 -----

完成に向けて整備を推進

〔整備事例（2024年度に
一部完成した三ツ木交差点）〕



▶ 道路のバリアフリー化



道路のバリアフリー化を図るため、第2次東京都道路バリアフリー推進計画等に基づき整備を推進する。

〔主な実施路線〕

- ・井ノ頭通り（武蔵野市）、町田街道（町田市）、野猿街道（多摩市）、南多摩尾根幹線道路（稲城市）、武蔵野粕江線（粕江市）

----- 【2025年度実績】 -----

多摩モノレール通り（多摩市）や
永田橋通り（あきる野市）などで整備
：約4km（都内全域）



〔バリアフリー化整備事例〕

鉄道ネットワークの強化

▶ 鉄道ネットワークの強化



多摩都市モノレールの延伸、中央線の複々線化など国の交通政策審議会答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた路線等について、鉄道事業者をはじめとする関係者との協議・調整を加速し、調整が整った路線から順次事業に着手する。
〔多摩地域の対象路線〕

- ・多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）
：2030年代半ばの開業を目指し、事業を推進する。
- ・多摩都市モノレールの延伸（町田方面）
：関係者と事業化について協議・調整を進める。
- ・中央線の複々線化
：国など関係者と連携し、仕組みづくりを進める。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）
：2025年5月に軌道法に基づく特許を取得するとともに、同年11月に都市計画事業の認可を取得し、事業に着手。
- ・多摩都市モノレールの延伸（町田方面）
：複数のルート案に対して、地形などを考慮したモノレールの線形やトンネル区間等の検討を踏まえて、業費の精査を実施
- ・中央線の複々線化
：関係者との協議・調整



〔国の交通政策審議会答申において
位置づけられた路線（多摩地域）〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人が訪れ、 地域とつながる

取組 | 交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の推進

地域の特性・ニーズにあった移動手段の充実

▶ 地域公共交通の充実・強化



誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向け、地域における効率的な公共交通ネットワークの形成を促進するため、2022年3月に策定した「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、市町村の主体的な取組や地域課題の解決に資する取組に対して技術的、財政的に支援する。

-----【2025年度実績】-----

【市町村支援】

都の補助金を活用し、地域公共交通計画策定を検討

：7市町（立川市、武蔵野市、調布市、町田市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町）

都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施

：11市町（三鷹市、府中市、小金井市、日野市、東村山市、国立市、清瀬市、多摩市、あきる野市、西東京市、日の出町）

【地域公共交通導入支援】

・市区町村が実施するデマンド交通等の地域公共交通の導入支援を目的として、コンビニエンスストアとの連携を実施

【広域調整に係る取組】

・西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画を策定



〔あきる野市のデマンド交通〕

交通環境整備

▶ 連続立体交差事業の推進



西武新宿線（東村山駅付近）などの連続立体交差化により、幹線道路との立体交差や踏切の除却を推進し、道路ネットワークの形成を促進するとともに、交通渋滞の解消や鉄道により分断されているまちの一体化を図る。

〔実施路線〕

<事業中>

- ・西武新宿線、国分寺線及び西武園線（東村山駅付近）
- ・西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）

<事業化準備>

- ・JR南武線（谷保駅～立川駅間）

-----【2025年度実績】-----

- ・西武新宿線、国分寺線及び西武園線（東村山駅付近）連続立体交差事業において高架橋工事等を実施し、新宿線下り線の線路を高架橋に切り換え
- ・西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業において用地取得を推進
- ・JR南武線（谷保駅～立川駅間）において都市計画案及び環境影響評価書案説明会を開催するなど、都市計画等の手続を推進

（2021年2月）



（2026年2月）



〔西武新宿線（東村山駅付近）〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人が訪れ、
地域とつながる

取組 | 交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の推進

交通環境整備

▶ リニア新駅（橋本駅付近）への道路ネットワーク強化とまちづくりの推進



将来的なりニア中央新幹線開通に向けて、リニア新駅（橋本駅付近）へのアクセス向上に資する道路の整備を推進し、東京都と神奈川県を結ぶ新たなネットワークを形成することにより、円滑な交通の確保を図る。

稲城市、多摩市、八王子市を經由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため、全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成する。

こうしたネットワーク強化とあわせて、多摩イノベーション交流ゾーンにおいて、地域の強みである大学や産業機能の集積を生かしたまちづくりに地元自治体と連携して取り組む。

〔主な実施路線〕

<事業中>

- ・多摩3・1・6号南多摩尾根幹線
- ・町田3・3・50号小山宮下線

----- 【2025年度実績】 -----

- ・多摩3・1・6号南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線において事業中
- ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援



〔多摩3・1・6号南多摩尾根幹線〕

▶ スムーズビズの推進



都民や事業者の交通行動の工夫やテレワークの推進、効率的な物流など、快適な通勤環境や企業の生産性の向上に資すると共に、災害時の業務継続や感染症の拡大防止にも役立つことから、ポスター、動画、HP等による広報活動の展開等を継続するとともに、アンケート調査等による効果検証も踏まえ、企業等に効果的な呼びかけを実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

時差Biz参加企業数：10,000社超（都内全域）

スムーズビズの取組について、集中的な推進期間を設定し広報を展開

- ・企業の取組：テレワークやオフピーク通勤等の導入・実施
- ・鉄道事業者の取組：オフピーク通勤へのポイント付与、混雑の見える化等

それぞれのオフがある



おふピーク通勤

スムーズ
Smooth Biz



〔夏のオフピーク通勤推進ポスター〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人が訪れ、
地域とつながる

取組 | 交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の推進

自転車の利用環境整備

▶ 自転車通行空間の整備



誰もが安全で快適に自転車を利用できるよう、2030年度に向けて優先整備区間約250km（累計約570km）などの整備に取り組む。

[主な優先整備区間]

- ・井ノ頭通り（武蔵野市）、芋窪街道（立川市）、鶴川街道（稲城市）、新奥多摩街道（福生市）、東八道路（三鷹市）

-----【2025年度実績】-----

鶴川街道（稲城市）、芋窪街道（立川市）等で整備：約5 km



〔整備後イメージ（立川昭島線）〕

▶ 自転車活用推進重点地区



都や市区町村等の関係主体が連携して集中的に取り組を実施し、より良い自転車利用環境の早期実現を図る「自転車活用推進重点地区」を設定している。

先行的に取り組む地区として「吉祥寺・三鷹・武蔵境地区」を選定し、整備計画を策定して順次取組を実施する。

-----【2025年度実績】-----

吉祥寺・三鷹・武蔵境地区で重点地区部会を開催し、整備計画を更新

(5) 魅力に溢れ、多くの人が訪れ、 地域とつながる

取組 | 地域の特徴を活かした地域振興・観光振興

多彩で魅力的なコンテンツの開発・支援、魅力発信

▶ 多摩の魅力発信プロジェクト



多摩地域の市町村が実施する先進的・特徴的な取組を、幅広い媒体で発信する。あわせて、地域の魅力スポット、地域資源を活かした子供向けのイベントなどを市町村や地域の多様な主体と連携し、発信する。

-----【2025年度実績】-----

- ・大学生を対象とした市町村事業のPRを実施。HPや経済誌に掲載
：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、町田市、小金井市、福生市、東久留米市、武蔵村山市、あきる野市
- ・広報に係るアドバイザー派遣を実施
：町田市、日野市、国立市、羽村市
- ・多摩都市モノレールを活用した「平成狸合戦ぽんぽこ」のフルラッピング車両を運行し、豊かな自然などの多摩地域の魅力を発信（2025年10月～12月の約2か月間）
- ・「多摩の魅力発信プロジェクト」HPについて、新たに「多摩地域30市町村の先進的・特徴的な取組」を掲載するなど内容を充実
- ・SNS等を活用した情報発信を実施



〔多摩の魅力発信プロジェクトホームページ〕

▶ 多摩地域における多様な主体との連携活動 促進支援事業



（多摩振興アクションプラン
P187～P189）

多摩地域において、複数の市町村と多様な主体との連携による広域的な地域課題の解決や、新たな価値の創造など、先進的な取組に対し、技術的・財政的支援を実施し、多摩地域の多様な魅力を向上。

-----【2025年度実績】-----

3事業の技術的支援及び財政的支援を実施

- ①広域連携による共通プラットフォームを活用した情報発信事業
：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、日野市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、あきる野市
- ②武蔵五日市駅前拠点施設を核とする秋川流域の魅力と回遊性の向上、居場所の形成、交流人口・関係人口の創出事業
：あきる野市、日の出町、檜原村
- ③TOKYO広域連携事業 ひきこもり・生きづらさをかかえる女性支援事業
：武蔵野市、昭島市、日野市、国分寺市、国立市、東大和市



〔「インベーション to TAMA」トップ画像〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人が訪れ、
地域とつながる

取組 | 地域の特徴を活かした地域振興・観光振興

多彩で魅力的なコンテンツの開発・支援、魅力発信

▶パーク・ストリート東京



道路空間を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知する。

-----【2025年度実績】-----

道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開（都内全域）

【多摩地域における取組例】

サンサンロード（立川市）、けやき並木通り（府中市）、市道S56号線（調布市）、狛江駅北口周辺（狛江市）、パルテノン大通り（多摩市）等



〔調布市〕

▶多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業



自然や食などの豊富な地域資源を生かした体験型コンテンツの開発や磨き上げ等を行うなどアドベンチャーツーリズムの取組を支援し、誘客を促すとともに地域での消費拡大を図る。

-----【2025年度実績】-----

多摩地域の「アドベンチャーツーリズム」推進に係る取組を支援

・新規採択2件

：市内産の野菜を活用したツアーの造成支援（国分寺市）、馬を活用した谷保里山でのツアーの造成支援（国立市）

・継続支援1件

：檜原村教育の森（南郷地区）内での合宿・実習等の提供・エコツアーの開発の支援（檜原村）



〔アドベンチャーツーリズム（檜原村）〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人が訪れ、
地域とつながる

取組 | 地域の特色を活かした地域振興・観光振興

多彩で魅力的なコンテンツの開発・支援、魅力発信

▶ 多摩・島しょ安定集客促進事業



年間を通じた安定的な集客につながるコンテンツ開発や観光施設の整備等に対する取組を支援し、地域の観光産業の持続可能な発展につなげていく。

----- 【2025年度実績】 -----

多摩地域全域を対象に、安定集客促進に係る新たな取組を支援
・新規採択：青梅市、日の出町

▶ 多摩地域誘客促進プロジェクト

多摩地域の多彩な魅力の認知度を更に向上させるため、都内外に向けた観光プロモーションを行う。

----- 【2025年度実績】 -----

多摩地域への誘客のため、都内外に向けて多彩な魅力の認知度の更なる向上に向けた観光プロモーションを行う。

観光インフラの整備

▶ 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援

MICEの開催効果を都内全体へ波及させるため、MICE受入れ施設が一定程度集積する地域を東京ビジネスイベント先進エリア・多摩ビジネスイベント重点支援エリアとして選定し、拠点としての重点的な支援を行う。

[多摩地域のMICE拠点指定エリア]

・八王子エリア、立川エリア

----- 【2025年度実績】 -----

八王子エリア・立川エリアを対象に以下の取組を実施

- ・国内見本市出展を支援（八王子）
- ・東京観光財団によるMICE誘致に関するノウハウの提供を実施（八王子・立川）



〔国内MICE見本市での商談の様子〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、
人が活気に満ちる

取組 | イノベーションの創出・企業への支援や地域産業の振興

イノベーション

▶ 東京都立大学における5G等を活用した
最先端研究や社会実装の展開



南大沢キャンパスと日野キャンパスに整備した、日本最大級のローカル5G環境を活用し、先進的な研究や産学公連携を通じて、Society5.0に向けた社会実装に繋がる取組を推進する。

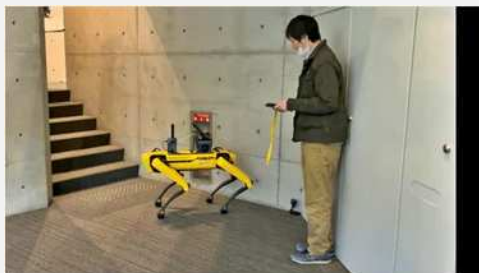
----- 【2025年度実績】 -----

- ・都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして民間企業等に提供し、5Gの新たなユースケースやサービスの社会実装及び産学公連携を促進（2025年度：8社の企業が実施）
- ・「5G活用アイデアソン2025」を実施し、学生がスタートアップ企業の製品（アバターロボット及びボリュメトリックビデオ）と5Gを組み合わせた新しいユースケースを発案するイベントを都立大南大沢キャンパスで実施



〔5G活用アイデアソン2025：
【アバターロボット（疑似対
面・遠隔操作ロボット）】〕

〔ローカル5G環境における
四足歩行ロボットの実証実験〕



▶ 多摩イノベーションエコシステム促進事業



多摩地域において、中小企業や大学・研究機関、スタートアップ等の多様なプレイヤーが交流し連携を強め、新たな製品やサービスの社会実装を進める取組を支援することで、イノベーションを起こし続けるエコシステムを創出する。また、これらの取組を多摩地域内外に広める。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・リーディングプロジェクト支援：26件
- ・多摩地域内外に向けた情報発信
（たま未来・メッセを活用したイベント等）
- ・次なる種の発掘



〔たま未来・産業フェア〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、 人が活気に満ちる

取組 | イノベーションの創出・企業への支援や地域産業の振興

イノベーション

▶ 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営

「未来の東京」戦略における、多摩イノベーションパーク構想実現に向け、多摩地域のイノベーションエコシステム形成を促進するため、旧労働相談情報センター八王子事務所及び国分寺事務所を暫定的に利用し、中小企業等のイノベーション創出を支援する施設を運営する。

----- 【2025年度実績】 -----

オープンイノベーションフィールド多摩（OiF）八王子館及び国分寺館を運営



〔オープンイノベーションフィールド多摩〕

▶ TOKYO地域資源等を活用したイノベーション 創出事業

東京の「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用する、あるいは東京の都市課題の解決につながる中小企業等の新製品・新サービスの開発・改良を支援する。

----- 【2025年度実績】 -----

都内の地域資源等を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について、立川市、三鷹市、町田市の事業者を採択

▶ 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業



ものづくり起業家の掘り起こしを行い、既存の中小企業などの製造業との連携を促進し、次世代のスタートアップ起業家へと育成することで、創業機運を醸成、ものづくり起業家を輩出していく。

----- 【2025年度実績】 -----

10件を採択し支援を実施
3件を継続支援



〔デモデイ〕

▶ 若手・女性リーダー応援プログラム



商店街の活性化を図るため、商店街で女性や若手が新規開業するに当たって、店舗の改装等に要する経費を一部助成し、商店街の新たな担い手となる開業者の育成と支援を行う。また、チャレンジショップ「創の実」吉祥寺において店舗運営の経験の場を提供する。

----- 【2025年度実績】 -----

「チャレンジショップ創の実」を吉祥寺において運営し、雑貨店などが入居（3区画運営）



〔チャレンジショップ創の実〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、
人が活気に満ちる

取組 | イノベーションの創出・企業への支援や地域産業の振興

イノベーション

▶ 多摩イノベーション総合支援事業



オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術・開発ニーズに応えることや大学等との連携などを契機に、ゼロエミッション分野などの成長産業分野への参入、新市場への対応、より高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を促進するとともに、多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与する。

----- 【2025年度実績】 -----

新技術創出交流会の開催

参加企業数：中小企業234社、大手企業103社（都内全域）



〔新技術創出交流会〕

スタートアップ

▶ 創業支援拠点（多摩）の運営



創業に関心のある誰もが利用でき、アイデアの具体化から事業化までをワンストップでサポートする「TOKYO創業ステーションTAMA（立川市）」を運営する。起業経験のあるコンシェルジュが初期段階の相談にきめ細かく対応するほか、先輩起業家との交流イベント等を開催する。さらに、事業アイデアの具体化に向けたコンサルティングや資金調達、税務、マーケティング、店舗やオフィスのプラン等の専門相談を実施し、創業を目指す方々の裾野拡大を図る。

----- 【2025年度実績】 -----

創業機運を醸成するイベントを18市町で実施

：八王子市、立川市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、日の出町



〔女性起業ゼミ〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、
人が活気に満ちる

取組 | イノベーションの創出・企業への支援や地域産業の振興

スタートアップ

▶ スタートアップの創出・育成支援の強化及び
産学公連携の推進



東京都立大学日野キャンパスの「TMU Innovation Hub」を活用したスタートアップの創出・育成支援策を展開するとともに、イノベーション創出を促すためのプラットフォームである「TAMA-LEAP」により産学公連携を推進する。こうした取組を通じて、スタートアップ企業数の増加など、多摩地域の産業振興・地域の活性化に貢献する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・ TMU Innovation Hubを拠点とし、研究成果を活用して起業を目指す教員と経営分野の専門人材とのマッチング支援や、都立大GAPファンドの運営等により、過去最多となる年間8社の大学等発ベンチャーを創出
- ・ 多摩地域の大学・研究機関、自治体、金融機関、企業等の多様な機関と連携協力したスタートアップ・エコシステムによる、イノベーション創出を促進
- ・ 日野研究機器共用センターの運用



〔TMU Innovation Hub〕

中小企業・地域産業

▶ 多摩産業交流センターの管理



多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし、広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、2022年10月に開業した多摩産業交流センターを管理運営し、展示室、会議室等の貸出を行う。
施設名：多摩産業交流センター（愛称：東京たま未来メッセ）

----- 【2025年度実績】 -----

- ・ 施設管理
- ・ 利用貸出業務
- ・ 予約受付・利用者調整
- ・ 施設PR



〔外観〕



〔展示室〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、
人が活気に満ちる

取組 | 地域の特色を活かした農林水産業の振興

都市農業の活性化

▶ 東京型スマート農業の新展開

東京農業のような狭い農地でも高収益が得られる農業経営の確立に向けて、東京都では産官学の連携等により東京型のスマート農業技術の研究開発を進める。また、農林総合研究センターが普及センターや民間等とも協力の上、実証展示や普及啓発・情報発信等も行い、スマート農業技術による課題解決を進めていく。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・オープンラボによる東京型スマート農業の実装
- ・東京型スマート農業技術の開発・普及推進
- ・スマート技術を活用した新しい都市農業経営モデルの開発
- ・次世代通信技術を活用した農業技術の推進・高度化



〔ラジコン草刈機〕



〔草刈機の操作の様子〕

▶ 東京農業アカデミー事業

公益財団法人東京都農林水産振興財団等の関係機関と一体となって、就農検討期～就農準備期～就農初期～経営発展期までの個々の農業者のステージに応じた支援メニューにより、就農からステップアップまでをトータルで支援する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ①就農相談窓口の設置運営
- ②指導農業士による農業体験研修等の実施：29件
- ③輝く東京農業女子講座の開催：5回×4地区
- ④5期生4名が研修修了（修了生全員が都内で就農）
- ⑤フレッシュ＆Uターン農業後継者セミナーの開催
- ⑥農業実践力養成セミナー（10回×6地区）、経営力強化セミナー（7回）、高度・先進技術セミナー（5回）の開催



〔八王子研修農場研修生〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、 人が活気に満ちる

取組 | 地域の特色を活かした農林水産業の振興

都市農業の活性化

▶生産緑地を活用した体験農園等普及事業



生産緑地の貸借制度を活用した農地保全モデル農場を普及させるため、同様の取組を検討・実施する自治体や民間事業者に対し、その後押しとなる支援を行う。

-----【2025年度実績】-----

農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、
アドバイザー派遣等
アドバイザー派遣実績：30人（都内全域）



〔日野市・ワークショップ〕

▶東京の農林水産業魅力発信プロジェクト

農林水産業の活性化と担い手確保を図るため、農林水産業の若手リーダーが、都主催イベント等の場で東京の農林水産業の魅力をPRするとともに、その活動をインフルエンサーを活用してSNS等で広く効果的に発信する。

-----【2025年度実績】-----

延べ5名のインフルエンサーによる発信
（都内全域）



〔農林水産業の若手リーダーを
掲載したチラシ〕

▶東京農業経営強靱化事業



東京農業をけん引する意欲ある経営体に対し、生産性の高い農業を展開するための施設整備や農業機械の導入を支援し、経営の強靱化を図ることで東京農業を魅力ある産業に育成する。

-----【2025年度実績】-----

17市1町（八王子市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国立市、福生市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町）の農業経営体に対し、パイプハウス、トラクター、出荷調整施設等の導入に関する経費を補助



〔イチゴ生産ハウス〕



〔花き生産ハウス〕

▶東京の農林水産プロモーション事業



東京の農業水産業の魅力や新鮮で安全・安心な東京産農林水産物を幅広くPRすることで、東京の農林水産業に対する理解の促進を図っていく。

-----【2025年度実績】-----

- ・SNSを活用したプロモーション
- ・公式サイトによる記事掲載



〔Instagramアカウント
(@tokyo_roots)〕

〔公式サイト
TOKYO GROWN)〕



(6) 産業が根付き・働く場が充実、 人が活気に満ちる

取組 | 地域の特色を活かした農林水産業の振興

林業の産業力強化

▶ 林業先進技術導入事業

林業労働力の不足や、都市部における木材需要へ対応するためには、先進技術を活用した生産性の向上や、施業の効率化が不可欠である。そこで、東京の森林において、先進技術による林業機械等を導入するための支援を行う。

----- 【2025年度実績】 -----

林業経営体への林業機械貸付件数 6 件（タワーヤーダ 1 件、4 輪多関節型作業機械 1 件、ハーベスタ 3 件、ロングアーム伐倒機 1 件）

〔※タワーヤーダ〕：簡便に架線集材できる人工支柱を装備した移動可能な集材機

〔※4 輪多関節型作業機械〕：急な斜面などの厳しい場所でも安定して作業でき、さまざまな用途に対応できる柔軟性の高い作業機械

〔※ハーベスタ〕：立木の伐倒、枝払い、玉切りの各作業と玉切りした材の集積作業を一貫して行う自走式機械

〔※ロングアーム伐倒機〕：立木伐倒や掘削用アタッチメントを備え、機体中心から最大12mの作業半径を有する多用途ロングアーム機械



〔タワーヤーダ〕

林業の産業力強化

▶ 伐採を促進する契約合意支援事業



森林の所有者及び境界を明確にするために必要な支援を集中的に行い、伐採促進につながる環境を整備していく。

----- 【2025年度実績】 -----

森林所有者の特定の支援

- ・相続登記費用支援：1 件・約24ha（八王子市）
- ・森林所有者調査：4 地区・約57ha（八王子市、あきる野市、檜原村 2 地区）
- 境界の明確化の支援
- ・説明会の開催：1 回（檜原村）



〔説明会の様子（檜原村）〕

ブランド化

▶ TOKYO X ブランド強化支援

新たなトレーサビリティシステムを導入して、消費者が流通経路や生産地等の情報を確認できる仕組みを構築し、TOKYO Xブランドの信頼性向上を推進する。これにより、TOKYO Xが東京都産食材の一角を担う重要なパーツとなるためのブランド力強化を図る。あわせて、引き続き生産基盤強化を行っていく。

----- 【2025年度実績】 -----

生産者への技術指導の充実

- ・農場への指導を 7 回実施（都内生産者 3 回、都外生産者 4 回）
- ・理化学分析の取組に係る枝肉の写真撮影実施 13 回

PR活動の推進

- ・広告掲載 7 件（雑誌 4 件、新聞 2 件、Web 1 件）
- ・イベント開催 2 件



〔TOKYO X ロゴ〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、 人が活気に満ちる

取組 | 地域の特色を活かした農林水産業の振興

ブランド化

▶新東京都GAP推進事業

国のGAPガイドラインの国際水準対応に伴い、国際水準に対応した新たな東京都GAPの認証取得を推進する。新東京都GAPのPR、認証農産物の流通拡大のため、大規模商談会への出店、マッチング商談会の開催、小売店での販売イベント等を実施する。

-----【2025年度実績】-----

- ・セミナーの実施(1回)
- ・第1回認証審査会(新東京GAP認証取得 4件)
：うち3件多摩地域(三鷹市、府中市、西東京市)
- ・第2回認証審査会(新東京GAP認証取得 16件)
：うち8件多摩地域(八王子市、三鷹市、青梅市、日野市、国立市、西東京市)



〔新東京都GAPセミナー〕

▶多摩産材の利用拡大



都民共通のかけがえのない財産である多摩の森林の循環を継続するため、木の良さや木材を使う意義を継続的にPRするとともに商業施設や公共建築物等での多摩産材の利用拡大を推進し、多摩地域の林業・木材産業の活性化を図る。

また、多摩産材情報センター(青梅市)等において、多摩産材に関する情報を一元化して提供するとともに、供給者と利用者のコーディネートを実施するほか、デジタル技術を活用して伐採情報を共有するなど、多摩産材の利用拡大を図る。

-----【2025年度実績】-----

公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援

- ・公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト
：8市町(八王子市、武蔵野市、三鷹市、昭島市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、日の出町)



〔清瀬市立南部児童館等複合施設〕〔大島五丁目児童遊園(江東区)〕

(7) 働きやすく、様々な人の ライフスタイルに応える

取組 | 誰もが輝く働き方の実現

働き方

▶ しごとセンター多摩の運営



東京しごとセンター多摩において、若年層から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、キャリアカウンセリング、セミナー・能力開発、求人情報の提供など、雇用就業に関する一貫したサービスをワンストップで提供する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・キャリアカウンセリング：16,350件
- ・就職ノウハウセミナー：5,005名
- ・土曜就活セミナー：968名
- ・能力開発コース：320名



〔東京しごとセンター多摩〕



▶ 障害者雇用就業総合推進事業

障害者の雇用・就業機会の拡大を図るため、普及啓発、相談及び地域の就労支援機関等と連携した就業支援など、障害者の一般就労に向けた各種支援を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

サポートデスク（多摩）相談件数：403件



〔サポートデスク多摩〕

▶ 多摩地域若者・中小企業交流支援事業



多摩地域に多くの大学や中小企業が立地している特性を踏まえ、若者に地元企業を理解する機会を提供するため、東京しごとセンター多摩より大学等に講師を派遣するとともに、若者と企業経営者等との交流会等を開催する。

----- 【2025年度実績】 -----

- ・参加者数：149名
- ・参加企業数：40社
- ・開催数：10回

〔若者・企業交流会〕



▶ 東京セカンドキャリア塾



65歳以上を対象に、楽しみながら就職に必要な知識等を学び、受講生同士の相互交流等を通して就業意欲の向上を図るセミナーや、シニア予備群などを対象に、今後のセカンドキャリアに向けて再就職や多様な働き方について考えるセミナーとオンライン講座などを実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

受講者数1,634名（都内全域）
※受講者数の内、オンラインコースは延べ人数

〔東京セカンドキャリア塾〕



(7) 働きやすく、様々な人の ライフスタイルに応える

取組 | 誰もが輝く働き方の実現

働き方

▶ 多摩・島しょ地域交流ワーケーション体験ツアー



多摩・島しょ地域において、企業と地域の継続的な関係構築につなげるため、コワーキング施設等での業務やミーティング、住民や地域企業との交流等を行うワーケーション体験ツアーを企業単位で実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

多摩地域2町村で3回の宿泊ツアーを実施し、10社28人が参加：
檜原村、奥多摩町

(主な行程)

- ・コワーキング施設等での業務・ミーティング
- ・地元住民や地域企業との交流



〔ワーケーション体験ツアーの様子〕

女性活躍

▶ 「女性しごと応援テラス多摩」の運営



出産や育児、介護等で離職した女性が家庭と両立した再就職ができるよう、東京しごとセンター多摩の専用窓口「女性しごと応援テラス多摩」において、キャリアカウンセリングや、就職に必要な能力の開発等に資する支援プログラム、各種セミナー等を実施する。

----- 【2025年度実績】 -----

再就職サポートプログラム受講者：227名



〔女性しごと応援テラス多摩〕

▶ 女性の活躍を推進するためのセミナー等の開催



女性の活躍を推進するため、働く女性を対象とする講座や講演会を開催するとともに、男性と女性が協力して、仕事・家事・介護などのライフ・ワーク・バランスの実現を考えるセミナー等を開催する。

----- 【2025年度実績】 -----

以下のセミナー等を開催（オンライン・都内全域）

- ・男性の家事・育児推進セミナー（1回）
- ・女子中高生向け女子大学生との座談会（2回）
- ・東京ウィメンズプラザトークカフェ（5回）
- ・若年女性エンパワーメントセミナー（2回）



〔セミナーの様子〕

(7) 働きやすく、様々な人の ライフスタイルに応える

取組 | 安心して子育てが出来る環境づくり

子育て支援

▶とうきょうママパパ応援事業



妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、こども家庭センターの設置促進を図るとともに、妊婦全数面接や産後ケア事業、家事・育児支援等を行う市区町村の取組を支援する。

-----【2025年度実績】-----

とうきょうママパパ応援事業補助金を30市町村に交付
：（都内全域）62市区町村

▶ベビーシッター利用支援事業



保育所等を利用できない保護者や、日常生活上の突発的な事情等により一時的に保育を必要とする保護者等が、ベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。

また、ベビーシッターの人材確保等に向けた広報活動や利用者の利便性向上につながる取組を実施する。

-----【2025年度実績】-----

- ・事業者連携型：10市が活用
（八王子市、立川市、三鷹市、府中市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市）
- ・一時預かり利用支援：6市が活用
（武蔵野市、三鷹市、調布市、国立市、狛江市、東大和市）

〔ベビーシッター利用支援事業
（事業者連携型）利用案内〕



▶待機児童解消区市町村支援事業

保育サービスの充実に向け、市区町村が地域の実情に応じて実施する取組を広く支援する。

-----【2025年度実績】-----

8市町に交付
：武蔵野市、調布市、町田市、国分寺市、狛江市、清瀬市、西東京市、瑞穂町

▶ひとり親家庭への支援



東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」（立川市）において、生活相談、養育費相談、就業支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図る。

-----【2025年度実績】-----

就業支援事業、生活相談事業、養育費相談事業、離婚前後の法律相談事業、面会交流支援事業、ひとり親グループ相談会等の実施：10,485件



(7) 働きやすく、様々な人の ライフスタイルに応える

取組 | 安心して子育てが出来る環境づくり

子育て支援

▶ 東京都認証学童クラブ事業



子供と保護者のニーズに応える、多様なサービスを提供する都独自の運営基準を定める認証学童クラブ制度を創設。

----- 【2025年度実績】 -----

6 市町に交付

：八王子市、調布市、小平市、福生市、西東京市、瑞穂町



〔中山小学童保育所（八王子市）〕

▶ 多摩地域児童相談所の設置・運営



原則18歳未満の子供に関する相談や通告について受け付ける相談機関として、児童相談所を運営している。

2022年度に策定した「多摩地域児童相談所配置計画」に基づき、町田、多摩中部及び西多摩の各エリアに新たに児童相談所を設置し、地域に根差したきめ細かな相談支援体制を確立する。

----- 【2025年度実績】 -----

町田児童相談所を開設するとともに、多摩中部及び西多摩の各エリアに新たに設置する都立児童相談所の開設準備を実施
(武蔵野市、町田市、福生市)



〔2025年6月に開所した東京都町田児童相談所〕

(7) 働きやすく、様々な人の ライフスタイルに応える

取組 | 安心して子育てが出来る環境づくり

子育て支援

▶ 朝の子供の居場所づくり

学校始業前に小学校を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、企業やNPO等の協力を得て、校庭等で自由遊びやスポーツ等を提供する市区町村を支援する。

-----【2025年度実績】-----

朝の子供の居場所づくり事業費補助金を9市に交付
：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、調布市、
町田市、小平市、東村山市



〔朝の子供の居場所づくりの様子〕

▶ 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進

東京こどもすくすく住宅について、既存ストックの有効活用や良質な賃貸住宅の供給をより一層促進しながら、住宅事業者等に対して認定住宅整備費の一部を都が直接補助し、都内全域における普及拡大を図る。

また、民間住宅の居住者等の子育て世帯を対象に、子供の安全の確保を図る改修費用等の一部を都が直接支援する「『子供を守る』住宅確保促進事業」の実施により、子育て世帯の居住の安全性等の向上を図る。

こうした取組のほか、「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発を実施する。

-----【2025年度実績】-----

認定住宅（累計）41件（1,923戸）
：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、
府中市、昭島市、調布市、町田市、
小金井市、小平市、日野市、国立市、
狛江市、清瀬市、東久留米市、稲城市、
西東京市



（東京こどもすくすく
住宅認定制度）



（東京こどもすくすく
住宅供給促進事業）



（「子供を守る」
住宅確保促進事業）



（子育てに配慮した
住宅のガイドライン）



〔ガイドライン〕

Ⅱ章 市町村の創意工夫を凝らした取組、広域的な連携の状況

市町村の創意工夫を凝らした取組

八王子駅南口集いの拠点整備・運営事業（八王子市）

八王子駅南口の医療刑務所跡地に、公園・ライブラリ・ミュージアム・交流スペースが一体となった複合機能施設「桑都の杜」が2026年10月にオープン予定。遊べて、学べて、交流できるだけでなく、災害時には避難場所としても機能する。

-----2025年度実績-----

前年度からの建設工事を継続するとともに、市民公募により愛称「桑都の杜」の決定・公表を行った。また、ロゴマークやブランドメッセージの検討を進め、ワークショップの開催やイベント出展等により持続的な機運醸成を推進した。



〔「桑都の杜」完成イメージ〕

シティプロモーションサイト「たちまちたちかわ」（立川市）

「たちまち好きになるまち たちかわ」をコンセプトに、立川のまちの魅力を紹介。立川で「暮らす」あなたが、まちをもっと好きになって、誰かにおすすめしたくなる記事を配信している。

-----2025年度実績-----

2026年2月にシティプロモーションサイトを開設し、3月末までに「ひと」「もの」「ファン」「イチ押し施策」の4つの視点から、14記事を配信した。



〔サイトバナー〕

市民総合交流拠点「イーストテラス・サブスリー」の整備（昭島市）

複数の機能を集約し、一元化された行政サービスを行う「交流拠点」「居場所」として整備。災害時には防災拠点となるほか、地中熱を活用した空調設備と太陽光発電設備により省エネ・創エネも実現した施設である。

-----2025年度実績-----

昭島市東部の複合施設として、12月に開館。災害に強い免震構造を採用し、行政サービスとしての面はもちろん、図書館、ギャラリー、カフェなど、安全で安心できる市民の交流の場として利用されている。



〔イーストテラス・サブスリー外観〕

子どもにやさしいまちづくり事業（町田市）

「子どもにやさしいまち」実現に向け、児童館や冒険遊び場など、屋内外約60か所に子どもの居場所を整備してきたほか、2024年5月には「子どもにやさしいまち条例」を施行。また、子ども・若者のやりたいことを市が後押しする「まちだ若者大作戦」の取組を通じて、野外音楽フェス等を実施している。

-----2025年度実績-----

児童館である「子どもクラブ」を新たに1か所整備した。また、「まちだ若者大作戦」の取組を次世代につなぐため、過去3年の総まとめとして「まちだ若者大大大作戦～WAKUWAKU～」を実施し、多くの子どもたちがイベントに参加した。



〔野外音楽フェスの様子〕

市町村の創意工夫を凝らした取組

空き家を活用した自走型自己実現拠点の共創事業 (東村山市)

空き家を活用し、事業者・大学・地域住民等の多様な人材と交流・連携しながら、地域住民憩いの場となるカフェやレンタルスペースとしての活用、市内外の方が参加できるワークショップやマーケットイベントの実施など地域における様々な活動を促進する自走型コミュニティ拠点を整備している。

-----2025年度実績-----

建物に組み込むアート作品に関わるワークショップを行った。また、古民家の改装工事が本格的に始まり、2026年度の完成に向けて動いている。



〔改装工事中の古民家〕

ほこみちプロジェクト（狛江市）

国の「歩行者利便増進道路（ほこみち）」制度を活用し、狛江駅前の道路を人が滞在・交流できる空間へ変える取組を実施。安全性とバリアフリーを確保しつつ、ベンチ・テーブル・オープンカフェ・キッチンカーの設置を柔軟化し、歩行者の利便性を高めることを目指している。

-----2025年度実績-----

4月よりほこみち全面運用を開始。プチマルシェやビアガーデン、議場結婚式アフターティーパーティー、クリスマスコンサートなどさまざまなイベントを開催した。



〔議場結婚式アフターティーパーティーの様子〕

防災食育センター（武蔵村山市）

災害時にライフラインが遮断された場合でも、応急給食等が実施できる機能が維持されているほか、災害時の避難生活者を約1万人と想定し、1日2食の応急給食を3日間提供できる食材等を備蓄している。また、平常時は小学校給食の調理を行っており、施設内を見学することもできる。（予約制）

-----2025年度実績-----

4月より防災食育センターが稼働し、小学校へ約73万食の学校給食を提供した。また、災害時の避難生活者を約1万人と想定し、1日2食の応急給食を3日間提供できるよう6万食分の食材を備蓄した。



〔防災食育センター外観〕

オーダーメイド型市内案内（あきる野市）

あきる野市に移住を検討している方を対象に、電話やオンラインなどで移住相談を行っている。また、移住後の生活をイメージできるように、相談内容に応じて、市の職員が車で市内を案内する「オーダーメイド型市内案内」を行っている。

-----2025年度実績-----

電話、窓口、メール、オンラインでの移住相談を627件、相談内容に応じて市の相談員が車で市内を案内する「オーダーメイド型市内案内」を62件実施した。



〔市内案内の様子〕

市町村の創意工夫を凝らした取組

市町村の創意工夫を凝らした取組

健康eスポーツ事業（西東京市）

フレイル予防の3つの柱（栄養・運動・社会参加）の1つである社会参加を目的として、市内福祉会館6拠点にeスポーツのゲーム機器を設置しているほか、高齢者向けeスポーツ大会などのイベントも開催している。

-----2025年度実績-----

eスポーツ講座を59回行い、計282人の方が参加した。



〔eスポーツ講座の様子〕

わさび栽培技術伝承・後継者育成事業（奥多摩町）

町の特産物であるわさびの生産量が、後継者不足等により減少しているため、栽培の担い手育成と高度な栽培技術を継承する奥多摩わさび塾を実施し、わさびの普及拡大を図る取組を推進している。

-----2025年度実績-----

奥多摩わさび塾では、新たに第19期生5名を迎えた。4月の開講式をはじめ、わさび田造成作業、苗の植付、防草作業、日除けネット設置・撤去作業、落ち葉除去、寒冷紗設置・撤去作業等、計5回の講習会を実施した。



〔わさびの収穫作業〕

自動運転バスの運行（瑞穂町）

早期に自動運転レベル4（完全自動運転）の社会実装が見込まれる「推進区域」として東京都から設定された。自動運転バスの運行を通じて、公共交通の利便性を改善することで、モノレール延伸を契機とした新たなまちづくりの効果を伸ばすとともに、持続可能な公共交通網の形成に取り組んでいる。

-----2025年度実績-----

2026年2月に自動運転バスの実証実験を行い、3月からレベル2（ドライバーが運転席に座って監視している状態）で運行開始した。早期の自動運転レベル4（完全自動運転）の運行に向けて、社会受容性の向上を図っている。



〔自動運転バスの運行の様子〕

多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業

- ・多摩地域において、複数の市町村と民間企業、大学及びNPO法人等の多様な主体との連携による広域的な地域課題の解決や、新たな価値の創造など、先進的な取組を支援する。
- ・多摩地域の多様な魅力を向上させるため、都が市町村に対し、技術的支援及び財政的支援を実施している。

具体的な支援事業①

広域連携による共通プラットフォームを活用した情報発信事業

八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、日野市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、あきる野市、経済団体、金融機関

プラットフォーム「インベーション to TAMA」を2023年3月に構築した。本ホームページにおいて、多摩地域自治体の連携の下、地域の魅力と域内に所在する企業の情報を集約し、全国に発信することによって、多摩地域の魅力を伝え、地域の活力維持や持続的な成長につなげる。

-----2025年度実績-----

東京都の支援を受けながら、ホームページの改修を行うとともに、連携自治体を17市に拡大した。また、金融機関をはじめ多様な主体との連携を図り、域内の事業者向け支援情報など、ホームページに掲載する情報の充実を図った。

11月に東京ビッグサイトで開催された「産業交流展2025」や、東京たま未来メッセにおいて1月に開催された「第3回たま未来・産業フェア」、同会場で2月に開催された「第22回たま交流展」などのイベントにおいてブースを出展したほか、案内チラシを作成するなど、本ホームページの周知に取り組んだ。



〔「インベーション to TAMA」トップ画像〕

具体的な支援事業②

武蔵五日市駅前拠点施設を核とする秋川流域の魅力と回遊性の向上、居場所の形成、交流人口・関係人口の創出事業

あきる野市、日の出町、檜原村、各市町村観光協会など

武蔵五日市駅前の拠点施設の整備を契機に、秋川流域3市町村が各観光協会等と連携し、流域内外の人々の交流の場の創出や流域の魅力発信を行うとともに、交通事業者等と連携し、拠点施設を核とした流域の回遊性向上に向けた取組を推進する。

-----2025年度実績-----

7月に開設した武蔵五日市駅前拠点施設「フレア五日市」にて、オープン記念式典、秋川流域の魅力を体感できる新規イベント等を開催した。また、「日本山岳耐久レース（24時間以内）～長谷川恒男Cup」等の地域で開催されていた既存イベントについて、フレア五日市を活用したことで、今まで以上に地域の賑わいをもたらした。

地元小学生を対象とした木製ベンチの柿渋塗りワークショップ及び地域住民等を対象とした植栽ワークショップを開催したことで、地域住民に親しみのある拠点施設となった。

フレア五日市に設置したデジタルサイネージや新規で作成した秋川流域観光パンフレットにより、秋川流域の一体となった観光PRを実施した。



〔武蔵五日市駅前拠点施設「フレア五日市」オープン記念式典の様子〕

多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業

具体的な支援事業③

TOKYO広域連携事業ひきこもり・生きづらさをかかえる
女性支援事業

武蔵野市、昭島市、日野市、国分寺市、国立市、東大和市、
新宿区、文京区、杉並区、豊島区、調布市社会福祉協議会、
国立市社会福祉協議会、清瀬市社会福祉協議会

生きづらさをかかえ、人との関係に難しさを感じているひきこもりがちな女性たちを対象とした当事者主体の交流会や、その家族等が語り合う交流会を、複数自治体で連携して実施している。また、研修会を実施し、行政職員等の支援者のスキルアップと支援人材の裾野拡大を図っている。

-----2025年度実績-----

ひきこもりUX女子会及び支援者・家族・男性当事者のつながる待合室（年10回）を5月20日～1月23日の間に実施した。

武蔵野市、昭島市、日野市、国分寺市、国立市、東大和市の6市で連携して、行政職員等の支援者のスキルアップと支援人材の裾野拡大を目的とした研修会を2回開催した。



〔ひきこもり女子会の様子〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

広域連携サミット

立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市

既存の枠組みを越えて、新たな広域連携のあり方を検討するためには、まず首長がこの問題について共通認識を持つことが必要なことから、生活圈や経済圏が重なる9市の首長により、「広域連携サミット」を共同開催している。

-----2025年度実績-----

2025年度は広域連携サミットは開催せず、2024年度に取り交わした「共同文書」をもとに連携事業を実施した。具体的には、ライフデザインセミナーや交流イベントを協働実施することで、結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる地域づくりを推進したほか、民間事業者と連携して環境学習講座を共同開催し、持続可能な地域社会の実現につなげた。



〔ライフデザインセミナーのチラシ〕

多摩川流域連携会議

八王子市、立川市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、大田区、世田谷区、川崎市

多摩川流域の自治体がそのつながりを生かし、多摩川をテーマとした連携策について市域を越えて企画・展開することを目的として会議を開催している。

-----2025年度実績-----

新たに立川市が加入し、構成自治体は12自治体となった。

会議を1回開催し、本会議の実効性向上に向けて、運営上の課題及び今後の運営方針について整理・共有するとともに、構成自治体間で意見交換を実施した。また、他自治体の先進事例を共有し、各自治体における今後の取組の推進に資するため、各市区が実施している特色ある取組について情報共有及び意見交換を行った。



〔会議の様子〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

南武線沿線自治体シティプロモーション推進協議会

立川市、府中市、国立市、稲城市、川崎市

JR南武線沿線自治体が連携し、南武線を沿線住民に再認識してもらい、それぞれの地域資源や取組を官民間問わずに見出し、南武線を軸にその沿線の新たな文化の発信や住民同士のつながり等「新たな動き」をつくる動機づけを行いながら、沿線の魅力や可能性を発信することで、シティプロモーションの推進を図っている。

-----2025年度実績-----

Instagram「なんぶりんぐ」による南武線沿線自治体の魅力の発信を行った。（各市輪番制で週1回発信）



〔Instagram「なんぶりんぐ」〕

タマリズムプロジェクト実行委員会

八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市

次世代を担う大学生などを対象に、学生ならではの柔軟な発想を生かした、南多摩5市の観光や地域活性化につながるアイデアを公募・審査するコンテストを実施。コンテスト終了後も、自治体・観光協会・地元事業者と連携し、企画の事業化を目指す。

-----2025年度実績-----

「広域観光まちづくり」及び「各市の観光まちづくり」をテーマに、学生から観光振興に関するアイデアを募集した。南多摩5市内に限らず、域外大学も含めた9校16チームが参加し、学生ならではの視点を活かした観光アイデアのコンテストを実施した。一次審査を通過した10チームについては、各市と連携しながら実証実験を行い、アイデアの実現性や効果を検証した。各市の観光プロモーション施策に具体的に活用できる取組へと発展させることができた。

本事業はメディアにも取り上げられ、学生による主体的な地域参画の取組として注目を集めるとともに、タマリズムプロジェクトの活動内容や多摩地域の魅力について、広く周知する機会となった。

- ①応募件数（企画数）：15件
 - ②マッチング数：34件
 - ③企業参加数：55件
- そのほか、取材対応2件
（うち1件は、地上波で放映）



〔ドラフト会議・最優秀賞
「桜美林大学・よこはち∞」〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

5 市共同事業実行委員会

武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市

近隣 5 市がJR中央線沿線に隣接した自治体として連携することにより、1 市単独では実施することの難しい、大規模で高度な感動体験ができる事業を子供たちへ向けて実施する。

-----2025年度実績-----

地元がロケ地になっている作品や地元で制作されるアニメーションに親しむことにより、地元への理解や愛着を深めるとともに、アニメーション制作等に触れることにより、豊かな想像力を育む場となった。

①主な体験コンテンツ

- ・映画上映会「借りぐらしのアリエッティ」
「BORUTO-NARUTO THE MOVIE-」
- ・アニメしごと塾「撮影監督のしごとを知ろう！」
「声優のしごとを知ろう！」
- ・アニメに関するワークショップ
- ・三鷹の森ジブリ美術館コーナー
- ・スタジオぴえろコーナー など

②参加者アンケート（満足度）

- ・貴重な体験ができた
96.1%
- ・全体的な満足度
5 段階評価で4.50



〔クルクル回そう！スリットアニメーション〕

子ども雪国体験事業実行委員会

昭島市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町、長野県栄村

長野県栄村（武蔵村山市の姉妹都市）へ子どもたちを連れて行き、雪国ならではの暮らしや知恵を体験させるとともに、地元の子どもたちとの文化交流や初対面同士での集団行動等を通じて、子どもたちの豊かな人間性や社会性をはじめとする様々な力を育む。

-----2025年度実績-----

長野県栄村で2026年2月21日から同月23日まで2泊3日の雪国体験事業を実施した。具体的な取組内容は以下のとおりである。

- ・絵手紙教室（栄村文化体験）
- ・スキー教室（雪上運動会含む）
- ・子どもたちの地域間交流（館内レクリエーション）
- ・その他雪国体験プログラム
（連携自治体職員が考案するプログラム）

また、子どもたちの交流を深める工夫として、3日間を一緒に行動する班は、自治体、学校、学年、性別の枠組を越えて編成した。宿泊施設の部屋割りについても初対面同士となるように割り当てた。



〔スキー教室実施風景〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

避難者情報共有検討会

三鷹市、府中市、調布市、狛江市

自治体間における円滑な避難者の受入れ及び情報把握等に向け、避難者情報の適切な管理と近隣4市間での共有体制の構築を図り、避難所運営やその後の被災者支援の円滑化を目指すとともに、多摩地域全体の災害レジリエンス強化につなげる。

-----2025年度実績-----

避難者の名簿のデジタル化に向けた検討を進めるとともに、試行環境の避難所情報共有システムを活用し、避難所開設訓練を兼ねた実証実験を実施した。併せて、自治体間における避難者情報の迅速かつ安全な共有を図るため、検証を行う避難者情報共有システムの選定を行った。

また、2026年度から本取組の参加自治体を多摩26市全市や都内町村・特別区に拡大することを目指し、説明会等を行った。

【開催日】

第1回会議：2025年7月17日

第2回会議：2025年11月18日 ※実証実験も併せて開催

第3回会議：2026年1月30日

多摩26市向け説明会：2026年3月19日



〔避難者情報共有検討会の様子〕

平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク

多摩地域全26市

平和首長会議の行動計画（PXビジョン）で掲げられた「平和文化の振興」の理念を踏まえ、東京都多摩地域の自治体が連携し、市民一人一人が日常の中で平和を考え行動する意識を根付かせる。

-----2025年度実績-----

1. 多摩地域平和ユース研修事業の実施

多摩地域平和ユース派遣生（26市在住、在学、在勤の高校生、大学生を対象に26名選出）が多摩地域での事前研修や広島市での現地研修や同世代との交流、事後研修、自主的な探求学習を経て、令和8年2月開催の平和サミットにおいて、グループごとに多摩地域の各市長へ平和のメッセージ発表を行った。

2. 平和サミットの開催

『次世代につなぐ』をテーマに多摩地域平和ユース派遣生が研修報告等を行い、若者の目線から見たこれからの平和文化の推進に向けた平和のメッセージ発表を行った。また、各グループからのメッセージを受けて、平和ユースと26市の市長との意見交換を行い、今後の多摩地域での平和文化の振興を一緒に考える場となった。

参加者数：平和ユース生26人
サミット参加者500人



〔平和サミット〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

多摩川流域郷土芸能フェスティバル実行委員会

府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、奥多摩町、小菅村、丹波山村

自治体における課題の一つである「郷土芸能と地域文化の継承、発展」について、多摩地域のシンボルである多摩川の流域自治体が連携を図り、「多摩川流域郷土芸能フェスティバル」の開催を通して流域交流を促進し、それぞれの自治体の活性化に結びつけることを目的とする。また、同日に各自治体の特産品を物産展として紹介し、地域の魅力を発信する「多摩川流域物産展」も開催している。

-----2025年度実績-----

12月6日、「第24回多摩川流域郷土芸能フェスティバル」を開催した。当日は、多摩川の流域自治体で育まれた郷土芸能8団体が一堂に会し、迫力のある舞台を披露した。出演団体がお互いの技能に触れ合うことで、各団体の技術向上に繋がった。また、子どもを含めた幅広い世代が参加し、郷土芸能を次世代へ継承することに寄与することができた。



〔第24回多摩川流域郷土芸能フェスティバル〕

多摩地域セクシュアル・マイノリティ支援ネットワーク

町田市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市

若年層当事者へ、同年代の当事者と安心して交流できる場の提供や、周囲からの理解・支援を図るため、本事業により、各市が連携して課題の解決に取り組み、若年層の当事者への支援につなげる。

-----2025年度実績-----

当事者団体と共催で、若年層当事者（23歳以下）の居場所（交流の場）を毎月1回程度開催。居場所では参加者が互いにテーマトークやボードゲームをして過ごした。スタッフに個別相談することも可能とした。（屋内：9回、屋外2回。計89人）



〔にじーず多摩 チラシ〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

多摩北部都市広域行政圏協議会

小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市

地理的・歴史的・行政的につながりの深い各市は、共通する課題に連携・協力して広域的に対処し、「みどりと生活の共存圏」を目指して、多彩な事業を展開している。また、一部事務組合を結成して、多摩六都科学館の運営を行っている。

-----2025年度実績-----

- ・構成5市が連携・協調して直面する課題に取り組んでいくために、令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とする「多摩六都広域連携プラン（第五次多摩北部都市広域行政圏計画）」を策定した。
- ・「多摩六都フェア」の9つ全てのイベント（美術展、スポーツ大会、青少年を対象としたダンスイベント等）を開催した。
- ・多摩島しょ広域連携活動助成金を活用した観光振興事業を令和6年度から10年度までの5か年で実施。2年目の事業として、多摩六都の魅力を発信することを目的とした動画を制作した。
- ・協議会ニュース（No.36）を発行した。
- ・公式Instagramを開設した。
- ・「多摩六都科学館」では、季節毎の企画展のほか、講演会や生涯学習講座を開催した。



〔公式Instagram〕

西多摩地域広域行政圏協議会

青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町

水と緑に恵まれた自然環境を生かしながら、地域連携に基づく新たな活力と文化を創造する圏域づくりを目的として、協議会で長期計画を策定している。

持続可能な圏域づくりに向けた連携や西多摩地域の様々な課題に対応するため、魅力発信PR活動、図書館の相互利用、スポーツ大会・スポーツフェスタ、地域包括ケアシステム連携事業の実施など、各種共同事業を展開している。

-----2025年度実績-----

2021年度に策定した「西多摩地域広域行政圏計画」に基づき、以下の事業を実施した。

- ・JR青梅線、五日市線および八高線の改善についての要望活動・意見交換
- ・医療・介護関係者向け研修会や住民向け講演会の実施、在宅医療・介護ガイドブックのデータ更新
- ・各種観光イベントの実施・参加やSNSによる情報発信
- ・西多摩地域広域行政圏スポーツ大会・スポーツフェスタの実施
- ・西多摩地域図書館相互利用周知グッズ（カードケース）の作製・配布
- ・多摩の子・多摩子ども詩集の発行

また、2026年度から2030年度までの5年間の「西多摩地域広域行政圏計画」を検討し、2026年3月に策定した。

西多摩8市町村の女性職員及び人事担当職員等を対象に、東京都と連携した「女性活躍推進セミナー」を開催し、副知事による講演を実施した。



〔西多摩フェア2025の様子〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

東京39市町村職員採用合同説明会

都内全39市町村、東京市町村総合事務組合

少子化の進行や民間の採用意欲の高まりを背景に、市町村における採用試験の受験者数は年々減少傾向にあり、内定辞退による定員割れも顕在化し、人材の確保が深刻な課題となっている。こうした中、39市町村の採用事務を共同化し、スケールメリットを活かして人材の確保を効果的・効率的に進めていくための試行事業として、東京市町村総合事務組合が39市町村と協力し職員採用に係る合同説明会を開催している。

-----2025年度実績-----

2026年2月16日、東京たま未来メッセ（八王子市）において開催し、延べ1,165名が参加した。アンケートでは、8割以上が「都内市町村の志望度が上がった」と回答し、多摩・島しょ地域市町村の人材確保に向けた効果的なPRの場となった。

〈開催内容〉

- ・ブースコーナー：
市町村ごとに個別説明会を実施
- ・トークセッション：
若手職員が経験談や職場の魅力を紹介
- ・技術職・専門職個別相談会：
現職の技術職・専門職が個別に相談対応



〔合同説明会当日の様子〕

青梅線沿線地域産業クラスター協議会

青梅市、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、青梅商工会議所、昭島市商工会、福生市商工会、羽村市商工会、あきる野商工会、瑞穂町商工会、日の出町商工会、（一社）首都圏産業活性化協会（TAMA協会）

JR 青梅線・五日市線・八高線沿線地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結びつけ、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進することによって、地域の活性化と発展を図り、組織や管轄区域の枠を超え広域連携し、中小企業・小規模企業の経営支援を行うことを目的として活動している。

-----2025年度実績-----

1. 人材育成事業として、新入社員研修及び中堅社員・管理職研修を実施した。
2. 人材確保支援事業として、中小企業（製造・技術会社）向けセミナー「人材採用必勝セミナー」を実施した。
3. 人材確保支援事業として、中途採用向け「就職面接会」を実施した。
4. 企業間連携事業として、企業視察見学会を実施した。
5. 販路開拓支援事業として、TAMA協会のウェブサイト内に開設しているクラスター協議会管内企業を紹介するデータベースの更新を行った。



〔企業視察見学会の様子〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

社会的価値を生み出す共創と中間支援の試行

八王子市、青梅市、昭島市、日野市、多摩大学総合研究所

人口減少等により社会リソースが縮減する中で、産学官民が目的や課題等を共有しながら相互のリソースを持ち寄り、新たな価値を創出していく「共創」が重要とされている。

構成自治体の共創を通じた課題解決をテーマとして設定し、共創を成功させるためのコツや手順の体系化に加え、自治体職員がスムーズに現場で共創に取り組める仕組みづくりを、中間支援機関として広域連携を試みながら実施する体制を目指して各種事業を実施する。

-----2025年度実績-----

多摩地域の大手企業を訪問して共創事例を調査し、事例を蓄積・考察する「多摩地域共創実態調査」、自治体や企業の方々の仲間づくりや共創のヒントを共有する交流イベント「TAMA-SILサロン」、産業振興計画策定勉強会等を通して、地域共創の可能性について、事例調査や情報収集、意見交換を実施した。

また、事業の推進にあたっては、企業や自治体を持つリソース、広域連携のメリットや役割分担を考えながら進めた。



〔TAMA-SILサロンvol.9の様子〕

東京アドベンチャープロモーション協議会

青梅市、奥多摩町、青梅市観光協会、奥多摩観光協会、御岳山観光協会、青梅商工会議所、東日本旅客鉄道八王子支社

青梅市・奥多摩町の共同プロモーションで、SNSを活用した認知度の向上や、訪問・体験レポート動画をアップすることで、イベント情報などをリアルタイムで発信したり、来訪につながるプロモーションを行う。また、地域住民による情報発信隊が取り上げた施設などを一覧で表示できるMAPを作成し、周遊性向上を図る。

-----2025年度実績-----

Instagram運用アカウント「うめたま」を運営したほか、広告配信やJR等基幹交通と連携したプロモーション等を行った。

また、本事業は東京都市長会による「多摩島しょ広域連携活動助成金」を活用して推進していたが、2025年度が最終年度であったため、2026年度以降の活動方針や要綱改正等について協議した。



〔Instagram「うめたま」〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

都内8市GOOD CYCLE JAPAN推進モデルルートに関する連携協議会

八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、多摩市、稲城市、（一社）稲城市観光協会、（株）Champion System Japan、CYCLE COMMUNE TOKYO

東京2020 オリンピック競技大会自転車競技（ロード）のコースとなった事実を後世に引き継ぐために、「東京多摩2020 レガシーロード」がGOOD CYCLE JAPAN 推進モデルルートに指定されたことを周知し、その魅力を様々な切り口で市民へ伝え、サイクルツーリズムの推進を図る。

-----2025年度実績-----

モデルルート活用事業を進めるに当たり、気運醸成のためにロゴを制作した。制作したロゴはチラシやポスター、P Rグッズ等に活用し、7月13日に開催された「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025」や各市で開催されるイベント等で配布・掲出するなど、積極的にモデルルートの認知度向上を図った。

また、自転車系のインフルエンサーを活用し、現在ロードバイクに乗っている方のみならず、これから乗り始めたい方々のためにも、コース周辺にあるカフェや観光スポット等8市の魅力を盛り込んだ動画を制作した。

さらに、サイクリストの利用が多いサイクリングアプリ「Ride with GPS」に「東京多摩2020レガシーロード」を登録し、周知及び利用促進を図った。



〔「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025」 ブース出展〕

公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業

調布市、多摩市、京王電鉄株式会社

ICTを活用して多摩地域内外の移動利便性を向上させることで、コロナの影響により落ち込んだ域内人流を活性化させることを目的としている。経路検索サービスの導入や人流活性化の促進を行い、公共交通機関の情報を加味したサービスの提供や、地域の魅力発信機会の創出の実現を図る。

-----2025年度実績-----

市内の店舗情報やイベント情報、おすすめの周遊コースなどを地図上に表示する「デジタルマップ」機能と、公共交通やシェアサイクルなどの移動手段を組み合わせた最適な経路を複数提案する機能を備えた、「お出かけ情報サービス」を、12月26日まで提供した。

また、実証事業の最終年度として事業の総括を行った。

月間ユーザー数：1,083人

（2024年5月から2025年12月までの平均）



〔「お出かけ情報サービス」画面イメージ〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

空き家等対策連携協議会

三鷹市、府中市、調布市、狛江市、株式会社手紙社、共立女子大学、共立女子短期大学

構成自治体が民間事業者及び大学と連携して空き家等対策事業を展開することにより、空き家問題への関心を高め、空き家が持つ負のイメージを払拭するとともに、空き家に関する相談会やイベント等を通じて、空き家の利活用や市場流通を促し、空き家の解消、地域の活性化につなげる。

-----2025年度実績-----

1. 季刊誌「空き家新聞」の発行（3回）
空き家所有者等への送付、自治会の回覧板等での周知、構成自治体等のホームページやSNS、その他イベント等で発信。
2. 継続的な相談支援
相談・問合せを約38件受けた。
空き家所有者や空き家利活用希望者、空き家に関心のある方の相談を継続して対応できるよう体制を確立し、売買や利活用へ向けた課題の解消、空き家の市場流通（売買）・利活用希望者とのマッチングにつなげた。
3. 空き家ツアーの開催
空き家所有者や空き家利活用希望者、空き家に関心のある方を対象とした空き家ツアーを開催し、物件の内覧や参加者同士の交渉の場を設けマッチングにつなげた。
【延べ26組参加（成約2件）】



〔空き家新聞と空き家ツアー〕

子ども国際交流音楽祭実行委員会

昭島市、羽村市、檜原村、奥多摩町、ウィーン国際音楽文化協会

音楽の都ウィーンから招聘した一流の音楽家との交流を通じ、音楽の授業では味わえない貴重な体験をすることで、将来を担う子どもたちが国際感覚を身につける機会とする。また、合唱等練習の成果を披露する機会を設け、大舞台にも動じない強い心の醸成と共同作業で物事を成し遂げた達成感を与える。

-----2025年度実績-----

1. ウィーンフィルを主とした一流の音楽家を招聘し、羽村市の「プリモホールゆとろぎ」において演奏会を開催した。小学校4年生から18歳までの幅広い年齢層の子どもたちで構成される合唱団が、音楽家の指導を受け、歓迎演奏を披露した。また、音楽大学を卒業した多摩地域出身の若手演奏家にも出演を依頼し、発表の場を提供するとともに、子どもたちにとって身近な目標となる機会を創出した。さらに、ウィーンフィル奏者等による本場のクラシック音楽が披露され、来場者が一流の演奏を楽しむ機会となった。（一般席を含む545名が鑑賞）
2. 各構成市町村において子ども達を対象にウィーンフィル奏者等による交流演奏会と、吹奏楽部の子ども達に交流演奏指導とを実施した。（全3回、583名が参加）



〔一流のウィーン音楽家と合唱団との演奏披露〕

参考 1

多摩振興事業の実績等一覧

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
1 多様な人が集い・つながり、新しい価値を創造					
1 移住・定住支援					
	多摩・島しょ地域への移住・定住促進に向けた相談窓口	常設の相談窓口で956件の相談対応、出張相談で966件の相談対応（多摩・島しょ地域全域の数値） ・本窓口への相談を通して、実際に移住につながった事例もあり	3	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩島しょ移住定住ポータルサイトの運営	ポータルサイトにて多摩地域に関するセミナーやイベント情報等を発信	—	プラン 該当ページ	事業HP
	島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助	奥多摩町が補助を活用し、設計を実施	3	プラン 該当ページ	—
	多摩島しょ移住・定住促進つながりネットワーク運営	2回の会議を実施し、官民の情報共有を加速（多摩・島しょ地域全域が対象）	—	—	事業HP
	移住・定住促進市町村支援事業【新規】	4市町村が補助を活用 ・移住イベント出展：青梅市、あきる野市、奥多摩町 ・移住体験：青梅市、あきる野市、奥多摩町 ・地域交流・活動サポート：青梅市 ・移住・定住アドバイザー：奥多摩町 ・定住促進サポート（定住支援金）：檜原村、奥多摩町	3	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ移住定住発信事業	奥多摩町において6本の「東京たましま移住定住動画」を制作するなど、SNSやメディア等を活用して多摩地域の移住定住に関する様々な情報を発信	3	プラン 該当ページ	—
	島しょ山村地域における暮らし体験・空き家見学ツアー【新規】	多摩地域5市町村で4回の宿泊ツアーを実施し、計51人が参加 ：青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町 （主な行程） ・空き家の見学や、空き家活用事例の紹介 ・保育教育施設・医療機関・買い物施設の見学や、先輩移住者との交流、地域の文化や魅力を体感できる施設への訪問	4	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
2	様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり				
	東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）の運営	・システムを通じた情報発信の充実 ・メルマガやX（旧Twitter）、LINEなど多様なツールによる定期的な情報発信 ・ポイント制度やサポーター制度などシステムの活性化やユーザーの活動継続・拡大を図る取組を実施 ・VLNカフェ（交流会）を通じたユーザー同士の交流機会の提供	4	プラン 該当ページ	事業HP
	TOKYO縁ジョイ！東京都シニア・コミュニティ交流大会の実施	2025年度は実績なし ※2025年度は区部会場で実施（区部、多摩地域の隔年で実施）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都立大学プレミアム・カレッジ	・本科に52名が入学し、ゼミナールや多彩なフィールドワークを含む幅広い独自のカリキュラムを受講 ・志願者確保に向け、プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを2回開催（オンデマンドでも配信）	5	プラン 該当ページ	事業HP
	インクルーシブな教育の推進（公立小中学校）	発達障害等のある児童・生徒に対する支援員配置補助事業を20市町で実施 ：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町 特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小中学校へ就学した場合に、日常生活上の介助や学習支援を行う支援員の配置補助事業を22市で実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市	5	プラン 該当ページ	—
	インクルーシブな教育の推進（都立高校）	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業	<多摩地域での実施市町村> ・スマートフォン教室：17市町約440回 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、昭島市、調布市、小平市、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、西東京市、日の出町 ・スマートフォン相談会：11市町約140回 ：八王子市、立川市、青梅市、昭島市、日野市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市、日の出町、奥多摩町	6	プラン 該当ページ	事業HP
	高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業	市区町村が、主に60歳以上のスマートフォン未所有又は利用に不慣れな都民を対象に、高齢者の社会参画やQOLに資するプログラムを含むスマートフォン相談会等を実施することに対し補助 <2025年度交付決定自治体> 14自治体のうち、多摩地域は八王子市、立川市、三鷹市、町田市、稲城市の5自治体	—	プラン 該当ページ	事業HP
	どこでもスマートフォン利用普及啓発事業【新規】	奥多摩町、檜原村、その他島しょ地域を含む町村8自治体で移動型のスマートフォン教室・相談会を実施。	—	プラン 該当ページ	—
	スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業	<多摩地域での実施市町村> ・視覚障害者向けプログラムを実施：9市約70回 - 小平市、東村山市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、あきる野市、西東京市 ・聴覚障害者向けプログラムを実施：4市約20回 - 東村山市、狛江市、清瀬市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	障害者・障害児地域生活支援3か年プラン（障害者施設整備助成）	①グループホームの整備 1,034名増（都内全域） ②日中活動の場の整備（通所施設等）898名増（都内全域） ③在宅サービスの充実（短期入所）100名増（都内全域） ④障害児への支援の充実（児童発達支援センター）累計44市区町村 ⑤障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所） 累計38市区町村 ⑥障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）累計43市区町村	—	プラン 該当ページ	事業HP
	だれもが遊べる児童遊具広場の整備	・ 神代植物公園（調布市）、六仙公園（東久留米市）で遊具広場の改修工事を実施 ・ 小金井公園（武蔵野市、小金井市、小平市、西東京市）、野川公園（三鷹市、調布市、小金井市）で遊具広場の改修設計を実施 ・ 青梅市、府中市、昭島市、東村山市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市、稲城市に補助	6	プラン 該当ページ	—
	東京都多言語相談ナビの運営	・ 東京都多言語相談ナビをフリーダイヤル化するとともに、遠隔による通訳支援を実施 ・ 弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 相談件数4,258件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	「やさしい日本語」普及啓発事業	・ やさしにちフォーラム（オンライン）の実施：視聴者223名（都内全域） ・ 活用事例集（ブックレット）配布：約5,600部（都内全域） 多様な組織・分野における活用事例を掲載したブックレットを公的機関や外国人支援団体等に配布	7	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	・地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用した各地域の日本語教室について情報発信：114教室（多摩地域分） ・財政的な支援：多摩地域では9団体で実施（八王子市、立川市、府中市、小平市、国分寺市、国立市、多摩市、西東京市、武蔵野市国際交流協会） ・会議や研修の実施；3回（都内全域） ・東京都つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援：14市で実施（内訳：立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、狛江市、東久留米市、多摩市、西東京市） ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施：1回（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	在住外国人等の安全・安心施策の推進	・連携地域：新規3地域 累計16地域 ・安全啓発テキスト：5,000部（都内全域） ・安全啓発講座：30回（都内全域）（うち多摩地域開催は武蔵野市（2回）、小平市（2回）の計4回）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	在京外国人募集枠の拡充	都立府中西高等学校（府中市）及び砂川高等学校（立川市）において在京外国人生徒等対象の入学選抜を実施。 募集人員40名、応募人員62名、手続人員40名（いずれも2校合計）	—	プラン 該当ページ	—
	都立高校におけるダイバーシティの推進【新規】	異文化・多様性への理解を深める教育及び語学教育を柱とした特色ある教育活動を展開するとともに、日本語指導の拠点として他校を支援する体制を構築： 都立砂川高等学校（立川市）	—	プラン 該当ページ	—
	多文化キッズサロン設置支援事業	9自治体を支援 （うち多摩地域は八王子市、小平市、福生市、狛江市、西東京市の5市）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	ヒューマンライツ・フェスタ東京 （多摩開催）	新宿駅西口広場及び東京国際フォーラムにおいて実施するパネル展示・ブース出展・ユニバーサルスポーツ体験等の一部を多摩地域（八王子市）で実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出					
	空き家利活用等区市町村支援事業	23市町村に交付 ：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	7	プラン 該当ページ	事業HP
	東京みんなでサロン	15か所で新規実施 ：八王子市5か所、立川市1か所、町田市1か所、東村山市1か所、国立市3か所、武蔵村山市1か所、多摩市1か所、西東京市2か所 （都内全域で30か所）	7	プラン 該当ページ	事業HP
	コミュニティサロン（集会所）やコミュニティ型サービス拠点を活用した「居場所」づくり	・市や地域包括支援センター等と連携し、コミュニティのきっかけとなるイベントや相談会を開催（5市17件） ：八王子市5件、青梅市1件、町田市4件、小金井市6件、東村山市1件 ・各施設において施設運営者との定例会議や施設周知のためのイベント等を開催し、運営支援を実施 （イベント実施実績3市） ：八王子市、町田市、多摩市	8	プラン 該当ページ	事業HP
	公社住宅の空き店舗やオープンスペース等を活用した地域コミュニティ拠点の整備（旧名称：コミュニティサロン（集会所）やコミュニティ型サービス拠点を活用した「居場所」づくり）	住宅管理事務所内の未活用スペースを改修し、気軽に立ち寄れる居場所「ヨリドコ クマノワ」開設（2025年6月）（熊川住宅）	8	—	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	地域コミュニティ活性化事業（ま ちのつながり応援事業/町会・自 治会応援キャラバン/つながり広 場）	・「まちの腕きき掲示板」においてボランティアと町会・自治会のマッチングを 実施：八王子市、国分寺市 ・「町会・自治会応援キャラバン」において伴走型の支援を実施：狛江市 ・「つながり広場」において、町会・自治会をはじめ地域貢献に関心のある企 業・NPO等が一堂に会し、取組事例の報告や交流を行うイベントを実施 ：狛江市	9	プラン 該当ページ	事業HP
	地域の底力発展事業助成	世代間交流イベントやデジタルデバインド対策につながる取組等、町会・自治会が地 域の課題を解決するための取組に対し助成：交付決定数990件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	区市町村共同実施事業（町会・自 治会加入促進）【新規】	4自治体と共同で実施（多摩地域における実績なし）	—	プラン 該当ページ	—
	町会・マンション みんなで防災 訓練	町会・自治会とマンション等の合同防災訓練を支援し、地域のつながりを構築・強 化：36町会・53マンション管理組合等で実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	町会・自治会デジタル化推進助成 【新規】	交付決定数67件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	町会・自治会防災備蓄倉庫設置等 助成【新規】	交付決定数278件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域とつながる若者フォーラム 【新規】	若者を対象に、町会・自治会活動等に関するフォーラムを2か所で開催（多摩地域 は立川市で開催、インターネット配信あり）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	区市町村向け伴走支援サポート事 業【新規】	「区市町村向け伴走支援サポート事業」において個別相談及び伴走型の支援を実 施：八王子市、立川市、昭島市、調布市、国分寺市、清瀬市、稲城市、羽村市、 あきる野市、瑞穂町	—		—
	区市町村における子ども・若者支 援体制の整備	「子供・若者自立等支援体制整備事業」補助金を1市に交付：調布市	—	プラン 該当ページ	事業HP
4	スマート東京推進のための環境整備				
	モバイル通信ネットワーク環境整 備事業	通信困難地域の携帯電話基地局整備にかかる計画策定の要望がないため、2025年度 は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	太陽光を利用したサテライト通信 スポット整備【新規】	通信困難地域の通信スポット整備にかかる要望がないため、2025年度は多摩地域に おける実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	地域を主体とするスマート東京先 進事例創出事業	立川市、狛江市、東村山市において、社会課題解決に関する取組の支援を実施 ○地域の取組 立川市：立川エリアでの回遊性のある観光コンテンツ構築・コミュニティ創造 狛江市：都市OSを活用した、データ活用による地域課題解決と共助社会の促進 東村山市：東村山市で暮らす喜びを市民が享受・共有するデジタル地域ポイント 基盤整備	—	プラン 該当ページ	事業HP
	デジタル人材の確保・育成に係る 支援	・都・市区町村職員向け勉強会：（全6回）24市1町の職員が受講 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、 町田市、小金井市、小平市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、 清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、 西東京市、瑞穂町 ・DX基礎セミナー：（全12回）25市1町の職員が受講 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、 町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、立川市、福生市、狛江市、 東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、 あきる野市、西東京市、瑞穂町 ・マインドセット研修：10市で実施 青梅市、昭島市、調布市、日野市、福生市、東久留米市、多摩市、稲城市、 羽村市、あきる野市 ・テーマ別研修：（全10回）24市1町の職員が受講 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、 町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、 清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、 西東京市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	デジタル人材の確保・育成に係る支援	・デジタルツールガイド：（全5回）19市1町の職員が受講 八王子市、武蔵野市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町 ・Microsoftツールガイド：（全5回）20市の職員が受講 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市 ・都職員向け研修の市町村職員への展開：9市2町の職員が受講 八王子市、武蔵野市、青梅市、調布市、町田市、小金井市、東久留米市、羽村市、西東京市、瑞穂町、奥多摩町	一	プラン 該当ページ	事業HP
	業務のデジタル化支援等	・スポット相談：計28市町村（24市、3町、1村）が参加 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町 ・伴走サポート：計27市町（25市、2町）が参加 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町 ・多摩地域の標準化対象システムのうち、約8割のシステムが移行済	一	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	フラットなコミュニティ形成に資する取組	・ 個別CIO座談会の実施 ブロック単位で実施し26市3町1村が参加 （会場：町田市役所）八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市 （会場：羽村市役所）青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町 （会場：国立市役所）立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市 （会場：武蔵野市役所）武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市 （会場：清瀬市役所）小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	アセット開放の取組	通信事業者による5Gアンテナ基地局等の設置促進に向けて、各自治体の実情にあわせた伴走型支援を実施し、新たに14自治体（三鷹市、府中市、町田市、小金井市、東村山市、国分寺市、福生市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、羽村市、日の出町、檜原村、奥多摩町）のアセット開放を実施 これにより、多摩地域に所在する都及び市町村の保有アセット（土地・建物）は、合計約10,000件	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域課題解決型スマート東京普及促進事業【新規】	調布市、稲城市において、地域課題解決に関する取組の支援を実施 ○地域の取組 調布市：Liqlidの活用により「調布市みらい共創ビジョン」策定に向けた市民参加の取組を実施。市民の主体的参加を得ながら共創の取組を展開 稲城市：集客施設の観光客を市内で周遊させる機会の創出・移動手段の確保、データ分析	—	プラン 該当ページ	事業HP
	携帯基地局強靱化支援事業【新規】	通信事業者による基地局強靱化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）に着手（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	Wi-Fi環境の整備等	・多摩地域の都有施設23か所にOpenRoaming対応Wi-Fiを整備 ・市町村施設に対するWi-Fi整備の財政支援を2自治体（府中市、昭島市）31か所、技術支援を7自治体（八王子市、府中市、昭島市、小平市、国立市、多摩市、羽村市）38か所で実施、電話ボックスへのWi-Fi整備を38か所で実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	先端技術を活用したまちづくり	・南大沢スマートシティ協議会 協議会開催(3回) 共創ラボの開催(12月、3月) ・南大沢スマートシティの推進に向けてモビリティの社会実証を実施 ・地域情報アプリの開発を開始	9	プラン 該当ページ	事業HP
	都市の3Dデジタルマップ	2025年度に多摩地域を対象とした3Dデジタルマップの更新を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	キャッシュレス決済の導入	都立の動物園、庭園の入園料、スポーツ施設の使用料や駐車場、自動販売機、売店等でキャッシュレス決済を継続運用	—	プラン 該当ページ	—
2 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる					
1 地域の福祉、保健・医療体制、住環境の確保・充実					
	母体救命対応総合周産期母子医療センターの確保	・母体救命対応総合周産期母子医療センターに3施設を指定し、事業を委託 ：杏林大学医学部付属病院（三鷹市）、東京都立多摩総合医療センター（府中市）、東京都立小児総合医療センター（府中市）	—	プラン 該当ページ	—
	周産期母子医療センターの確保	・総合周産期母子医療センターに3施設を指定し、周産期母子医療センター運営費等補助事業について補助 ：杏林大学医学部付属病院（三鷹市）、都立多摩総合医療センター（府中市）、東京都立小児総合医療センター（府中市） ・地域周産期母子医療センターに3施設を指定し、周産期母子医療センター運営費等補助事業について補助 ：町田市民病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院（小平市）	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	周産期連携病院の確保	8施設を周産期連携病院として委託 ：市立青梅総合医療センター、日本医科大学多摩永山病院、東京慈恵会医科大学西部医療センター（狛江市）、稲城市立病院、日野市立病院、東海大学医学部附属八王子病院、榊原記念病院（府中市）、国家公務員共済組合連合会立川病院	—	プラン 該当ページ	—
	多摩新生児連携病院	2施設を多摩新生児連携病院として委託 ：東京慈恵会医科大学西部医療センター（狛江市）、市立青梅総合医療センター	—	プラン 該当ページ	—
	周産期医療ネットワークグループの構築	多摩地域で1つの周産期医療ネットワークグループを設定し、一次、二次、三次の医療機能分化及び連携を図ることにより、緊急搬送等に対応 ：都立小児総合医療センター（府中市）、市立青梅総合医療センター、日本医科大学多摩永山病院、町田市民病院、国家公務員共済組合連合会立川病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院（小平市）	—	プラン 該当ページ	—
	こども救命センターの運営	東京都立小児総合医療センター（府中市）において実施	—	プラン 該当ページ	—
	休日・全夜間診療事業（小児）	東京都立小児総合医療センター（府中市）外15医療機関で実施	—	プラン 該当ページ	—
	地域医療構想推進事業（施設設備整備）	中小病院支援について11市21施設に補助 八王子市：6施設、武蔵野市：1施設、三鷹市：1施設、青梅市：1施設、昭島市：1施設、調布市：2施設、町田市：5施設、小平市：1施設、国分寺市：1施設、多摩市：1施設、稲城市：1施設	—	プラン 該当ページ	—
	市町村公立医療機関への支援	8医療機関に補助 市立青梅総合医療センター、町田市民病院、公立昭和病院（小平市）、日野市立病院、公立福生病院、稲城市立病院、公立阿伎留医療センター、奥多摩病院	—	プラン 該当ページ	—
	へき地勤務医師等確保事業	都内大学病院等（事業協力医療機関）から医師1名を派遣（檜原村1名）	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化	次の区域を対象に1,267件出動、うち診療221人（暫定値） ：八王子市、青梅市、昭島市、町田市、日野市、東村山市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	多摩メディカル・キャンパス整備等事業	・がん検診センターの精密検査機能を重点化させ、多摩総合医療センター（府中市）の別館として「多摩総合医療センター東館」を開設（2025年4月） ・がん検診センターの解体を実施 ・難病医療センター（仮称）の設計等を実施	10	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩北部医療センター整備等事業	多摩北部医療センター（東村山市）整備の設計等を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	感染症の受入病床の確保	第二種感染症指定医療機関6施設51床 ：青梅市1施設6床、八王子市1施設8床、立川市1施設6床、武蔵野市1施設6床、府中市1施設19床、小平市1施設6床	10	プラン 該当ページ	事業HP
	都保健所の運営等	地域保健の広域的・専門的・技術的拠点として、多摩地域5か所の都保健所を運営	—	プラン 該当ページ	事業HP
	保健医療政策区市町村包括補助事業	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱に基づき、保健医療政策区市町村包括補助を実施：計601事業	—	プラン 該当ページ	事業HP
	難病相談・支援センター事業	東京都多摩難病相談・支援室（府中市）にて、療養相談や就労相談を実施 また、専門医による難病医療相談会を年に2回実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ファミリー・アテンダント	子育てに関する日常的な不安や悩みに寄り添う地域の支援体制構築を後押し（都内全域9自治体、うち多摩地域は日野市、東久留米市の2市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	子供の遊び場等整備事業	子供の意見を反映した遊び場づくりに取り組む市区町村を支援（都内全域12自治体を新たに交付決定し、うち多摩地域は7市（立川市、青梅市、昭島市、日野市、国立市、羽村市、西東京市））	10	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都病児保育推進事業【新規】	（病児保育事業費補助等） 27市村に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、 町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、 狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、 羽村市、あきる野市、西東京市、檜原村 （ベビーシッター病児保育検証） 1市：八王子市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	子供食堂推進事業	20市町に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、 町田市、小金井市、日野市、国立市、福生市、狛江市、武蔵村山市、多摩市、 あきる野市、西東京市、日の出町、奥多摩町	11	プラン 該当ページ	事業HP
	子供家庭支援センターの体制強化	子供家庭支援区市町村包括補助を20市町に実施 ・主任虐待対策ワーカー事業 ・要保護児童対策地域協議会活性化促進事業 ・地域の相談対応力強化事業 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、 小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、 清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、奥多摩町	11	プラン 該当ページ	—
	医療的ケア児保育支援事業	24市町に交付 ：立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、 小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、 東大和市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、 瑞穂町	12	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	子供家庭支援区市町村包括補助事業	30市町村に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進（子供）	・市区町村との連携に向けたシステム設計・開発 ・開発の一環として、3市でテスト運用を実施（他分野含む）（三鷹市、小金井市、羽村市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	乳幼児医療費助成事業補助	・全都で事業実施 ・2025年10月受診分から所得制限撤廃	—	プラン 該当ページ	—
	義務教育就学児医療費助成事業補助	・全都で事業実施 ・2025年10月受診分から所得制限撤廃	—	プラン 該当ページ	—
	高校生等医療費助成事業補助	・全都で事業実施 ・2025年10月受診分から所得制限撤廃	—	プラン 該当ページ	—
	認知症疾患医療センター運営事業	○29市町の認知症疾患医療センターを指定 ・地域拠点型5か所 ：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、西東京市 ・地域連携型24か所 ：武蔵野市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	認知症高齢者グループホーム整備促進事業	定員：3,666名（2025年度末現在）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	若年性認知症総合支援センター運営事業	東京都多摩若年性認知症総合支援センター（日野市）を運営	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	認知症のある人の早期発見等支援ネットワーク事業 （旧名称：認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業）	行方不明となった認知症のある人の早期発見等のためのGPS機器等の活用やSOSネットワークの構築、認知症のある人と家族を地域で支えるためのネットワークの構築、家族会の育成・支援などを実施する取組を支援	—	プラン 該当ページ	—
	特別養護老人ホーム整備費補助	定員：23,264名（2025年度末現在）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業（医療・介護連携強化加算）	2025年度は実績なし		プラン 該当ページ	事業HP
	高齢者等の地域見守り推進事業	・11自治体（9市1町1村）において実施された14事業について補助を実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、調布市、町田市、小金井市、日野市、あきる野市、瑞穂町、檜原村 ・デジタル技術を活用した見守り事業について5市1村の事業について補助を実施 ：青梅市、町田市、小平市、稲城市、あきる野市、檜原村	—	プラン 該当ページ	—
	高齢者等の地域見守り拠点等整備促進事業【新規】	・高齢者見守り相談拠点については、9自治体（7市2町）が設置・運営する18か所の拠点の運営費等に対する補助を実施 ：八王子市、三鷹市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、瑞穂町、奥多摩町 ・見守りサポーター協定については、66事業者・団体と締結、締結事業・団体向けの研修を実施（都内全域） ・東京都高齢者見守りサポーターアプリを開発し、令和8年3月から本稼働（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	介護サービスにおけるデジタル活用	区市町村が地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する高齢者に対する福祉サービスの充実に資する事業を支援する「高齢者施策推進区市町村包括補助事業」にて、1市1事業を採択：三鷹市	12	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	介護予防・フレイル予防支援の強化	【東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター】 ・人材育成（研修計31回実施（うち多摩地域受講実績26市1町）） ・相談支援（相談件数（非訪問）58件（うち多摩地域29件）、現地相談支援186件（うち多摩地域64件）） ・普及啓発（メールマガジンの発信年6回）（都内全域） ・介護予防・フレイル予防に係る市区町村の取組について、効果の評価・分析等を実施し、研修等を通じて他地域への拡大・横展開を支援（都内全域） 【介護予防・フレイル予防推進員の配置】 ・介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金を16市1町に交付 ：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、瑞穂町	12	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金	26市町65事業に補助を実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市、日の出町	—	プラン 該当ページ	—
	高齢者施策推進区市町村包括補助事業	地域の見守りサポーター養成研修など433事業（多摩全域：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）補助を実施	—	プラン 該当ページ	—
	TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業	5自治体（4市1町）において実施された15事業について補助を実施 ：青梅市、府中市、東村山市、狛江市、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進（長寿）	・市区町村との連携に向けたシステム設計・開発 ・開発の一環として、3市でテスト運用を実施（他分野含む）（三鷹市、小金井市、羽村市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域移行促進コーディネート事業	・地域移行促進コーディネーターを10か所に配置（都内全域） →うち多摩地域での対応は4か所（八王子市、青梅市、小平市、日野市） ・新規開拓・受入促進員を1か所（葛飾区）に配置（都内全域） ・地域移行体験室を2か所に設置（都内全域） →うち多摩地域での対応は1か所（小平市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都外施設入所者地域移行特別支援事業	1市に交付：三鷹市	—	プラン 該当ページ	—
	障害者地域生活移行・定着化支援事業	3市に交付：八王子市、三鷹市、稲城市	—	プラン 該当ページ	—
	精神障害者地域移行体制整備支援事業	・精神障害者地域移行促進事業：6か所（都内全域） ・グループホーム活用型ショートステイ事業：5か所（都内全域） ・市町村補助事業：多摩及び島しょ全域（保健所設置市を除く） ・基幹相談支援センター向け研修：3回（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	障害者施策推進区市町村包括補助事業	重症心身障害児（者）通所運営費補助事業など476件に補助を実施	—	プラン 該当ページ	—
	デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進（障害者）	・市区町村との連携に向けたシステム設計・開発 ・開発の一環として、3市でテスト運用を実施（他分野含む）（三鷹市、小金井市、羽村市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	既存ビルのリノベーションによるまちづくり	モデル事業の公募・選定を完了	—	プラン 該当ページ	事業HP
	子育て世帯等が住みやすいアフォーダブル住宅の供給（開発と合わせた導入）	開発の機会を捉えたアフォーダブル住宅の導入促進	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩ニュータウンのまちづくり （アフォーダブル住宅の導入）	・多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 ・先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定 ・関係者と調整	—	プラン 該当ページ	—
	サービス付き高齢者向け住宅等の 供給促進	サービス付き高齢者向け住宅等整備状況（累計）：11,260戸	—	プラン 該当ページ	事業HP
	住宅確保要配慮者に対する賃貸住 宅の供給促進	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録（累計） ：30,609戸	13	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都居住支援協議会	新たに1市（小平市）で協議会設立（累計14市：八王子市、立川市、武蔵野市、 三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、狛江市、 多摩市、あきる野市、西東京市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都営住宅における移動販売サービ スの実施	5か所で新規実施 （都内全域で11か所）	—	プラン 該当ページ	—
	福祉インフラ整備活用候補地の提 供	福祉局への情報提供（累計）：約12ha(都内全域で33ha)	—	プラン 該当ページ	—
	東京空き家マップの整備及び空き 家情報の掘り起こし【新規】 （旧名称：東京版空き家マップの 整備）	空き家マップのサイト作成をするとともに、西多摩・島しょ地域の一部の市町村で 空き家情報の掘り起こしを実施 ：多摩地域4市町村	13	プラン 該当ページ	—
	空き家リノベーションコンテスト 【新規】	リノベーションコンテストを開催。多摩地域の作品1件を選定（町田市）	—	プラン 該当ページ	—
	TOKYO空き家活用魅力発信プロ ジェクト【新規】	奥多摩町において、改修工事を1件実施。デザイン案作成から改修工事までの一連 の過程を動画により発信。	13	プラン 該当ページ	—
	東京都空き家ポテンシャル発掘支 援事業【新規】	民間事業者の募集及び選定を実施。2025年度は、多摩地域における選定実績は無 し。	—	プラン 該当ページ	—
	金融スキームを活用したアフォー ダブル住宅の供給促進【新規】	アフォーダブル住宅供給促進ファンドの設立	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	地域福祉推進区市町村包括補助事業	多摩全域を対象に補助金を交付	—	プラン 該当ページ	事業HP
	公衆浴場対策事業	東京都全域にて実施 （都内の公衆浴場数417軒） （うち、市の公衆浴場数35軒） ※2025年12月末時点	—	プラン 該当ページ	事業HP
	2 暮らしの安心が守られたまちづくり				
	子供の安全確保に向けた対策の推進	・安全安心全般の啓発普及を目的としたリーフレット：135,000部（都内全域） ・TOKYOこども見守りの輪プロジェクトの普及促進：事業者と連携した防犯イベント等を年間20回実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	防犯ボランティアの活動支援	防犯ボランティア登録団体数累計：1,233団体（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	防犯カメラ設置等支援	・防犯設備の整備費用に係る補助：269台 ・防犯設備の維持管理経費に係る補助：150台 ・防犯設備の運用経費に係る補助：1,121台 ・地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助：399台	14	プラン 該当ページ	事業HP
	身近な犯罪の防止対策	プロの劇団員による特殊詐欺被害防止公演を実施（16市25回） ：八王子市（3回）、青梅市、府中市（2回）、調布市、町田市（2回）、小金井市（2回）、小平市（3回）、日野市、国分寺市（2回）、国立市、福生市、東大和市、東久留米市（2回）、多摩市、あきる野市、西東京市 特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業（出張型）を実施（7市10回） ：武蔵野市、府中市、町田市（3回）、小平市、東村山市（2回）、福生市、西東京市	14	プラン 該当ページ	事業HP
	防犯機器等購入緊急補助事業【新規】	防犯機器等購入緊急補助事業活用自治体：30市町村	15	プラン 該当ページ	事業HP

[illegible]

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域における犯罪被害者等窓口相談の実施	多摩地域における犯罪被害者等総合相談窓口（立川市）で相談事業を実施 ＜対応実績＞ 電話相談140件、面接相談33件、付添支援40件、精神的ケア10件（総合計223件）	15	プラン 該当ページ	事業HP
	災害実態に迅速・的確に対応する消防活動体制の強化	・消火用ドローンの研究開発 ・検知・探査型ロボット（四足歩行型）を配置	—	プラン 該当ページ	—
	安全な航空消防活動体制の確立	・消防ヘリコプターの更新 （ゆりかもめ（2025年度から2027年度までの3か年で整備）） ・航空機用部品管理業務委託（PBL）	—	プラン 該当ページ	—
	救急活動体制の充実強化	・救急車の増強（通常救急隊1隊） ・救急受診ガイドのAI化 ・消防隊用救急資器材の整備 ・2025年中救急相談センター受付実績：503,479件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	消防団PRへの支援	・1月15日の「TOKYO消防団の日」に合わせ、市町村に消防団員募集のPRポスターを配布するとともに、SNS広告やWEB広告を展開 ・入団希望者がオンラインでエントリーできるWEBフォームを設置 ・女性消防団員の加入促進及び定着支援を目的としたセミナーを開催（都内全域） ・地元消防団と協力し、大学の学園祭等にブースを出展	—	プラン 該当ページ	事業HP
	3 自然災害から暮らしを守る防災力の向上				
	多摩地域の防災拠点の機能強化	・機能強化に向けた検討 ・基本計画を策定	15	プラン 該当ページ	事業HP
	物資輸送体制の強化	東京都多摩広域防災倉庫において、協定事業者等も含めて、より実災害に即した物資の搬出入訓練等を6回実施	16	プラン 該当ページ	—
	ドローンを活用した物資輸送体制の強化	協定事業者と連携し、高圧電線の有無等の離発着場所の選定の際に必要な条件や航路における通信状況など、物資輸送に係るオペレーションを確認する図上訓練を実施	16	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	ドローンによる情報収集	・ドローンライセンス新規取得者（24名） 総合防災部職員・・・10名 支庁職員・・・・・・・・14名 ・ドローンによる映像伝送訓練を実施（2回／年）	—	プラン 該当ページ	—
	区市町村災害対応力向上支援事業	16市1町に計23件の補助実施 （立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、町田市、小金井市、小平市、日野市、 国立市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、羽村市、 西東京市、奥多摩町）	—	プラン 該当ページ	—
	災害時都民台帳システム	運用・保守・機能拡充（利便性向上に係る機能拡充を実施）	—	プラン 該当ページ	—
	住家被害認定支援ツール	支援ツールの運用・改良（精度向上等に係る改良を実施）	—	プラン 該当ページ	—
	モバイル衛星通信機器の配備	都内の全市区町村において、モバイル衛星通信機器を運用	—	プラン 該当ページ	—
	帰宅困難者対策オペレーションシステム	・オペレーションの全体調整 ・システムの改良・機能向上(多言語化等) ・一般向け情報提供手段等の周知	—	プラン 該当ページ	—
	避難所運営業務の体制構築に係る支援【新規】 （旧名称：在宅避難者支援を含む 避難所運営業務の体制構築支援）	・セミナーを3市（3回）で実施 ：三鷹市、小平市、東村山市 ・コンサルティングを2市（3回）で実施 ：小平市、東村山市（2回）	—	プラン 該当ページ	—
	東京都災害情報システム（DIS） の再構築	基本設計・詳細設計を完了	—	プラン 該当ページ	—
	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援【新規】	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援補助金を11市に交付 （立川市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、小金井市、小平市、国分寺市、 多摩市、羽村市、西東京市）	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	避難場所や災害対策の拠点等となる公園・緑地の整備促進	- 公園等の整備、拡充：六仙公園（東久留米市）、神代植物公園（調布市）、東伏見公園（西東京市）、小金井公園（武蔵野市、小金井市、小平市、西東京市） - 非常用照明等の防災関連施設を計画・設計：小平霊園（東村山市、小平市、東久留米市）、多磨霊園（府中市、小金井市） - 防災公園整備工事：六仙公園（東久留米市）	—	プラン 該当ページ	—
	液状化予測図の更新	- 液状化予測図更新（案）作成 - 地盤データの収集・整備 - 液状化予測図（令和7年度改訂版）公開	—	プラン 該当ページ	事業HP
	街路樹防災機能の強化及び街路樹事業へのICTの活用	- 街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進：都道（多摩部） - 防災診断（6市）：武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、西東京市 - 街路樹管理台帳のデータベース化・運用	—	プラン 該当ページ	—
	盛土等に伴う災害の防止に向けた取組	[盛土規制法に基づく基礎調査] - 大規模盛土造成地の安全性把握調査(8箇所) - その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価（23区他着手） [衛星データを活用した不適正盛土の監視] 多摩8市町村（日の出町、奥多摩町、檜原村、及び八王子市、青梅市、町田市、羽村市、あきる野市の一部）で運用	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ブロック塀等の安全対策推進及び耐震化	東京都ブロック塀等安全対策促進事業補助金を20市に交付 ：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	敷地面積の最低限度等を定める地区計画等の策定支援	新たな木密地域拡大の未然防止を図るための地区計画導入等に係る支援を1市において実施：狛江市	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	首都直下地震等発生後の住宅確保に係る関係団体等との連携体制強化	・賃貸型応急住宅の提供訓練の実施、実務マニュアルの更新、申込手続きのオンライン化の検討（都内全域） ・建設型応急住宅の実務マニュアルの見直し（都内全域） ・住家の被害の拡大を防止する緊急の修理の手続きに係る訓練の実施等（都内全域） ・応急仮設住宅の建設に関して、関係団体と新たに協力協定を締結	—	プラン 該当ページ	—
	医療対策拠点等通信設備強化事業【新規】	多摩地域の医療対策拠点設置病院 5 施設に設置 ：市立青梅総合医療センター、東京医科大学八王子医療センター、国立病院機構災害医療センター（立川市）、東京都立多摩・小児総合医療センター、公立昭和病院（小平市）	—	プラン 該当ページ	—
	市町村下水道事業への支援	市町村下水道の強靱化に資する浸水・震災対策について、勉強会の開催等による技術支援（全30市町村）や財政支援を26市町で実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	大規模災害対策の強化	・林野火災警報、林野火災注意報の運用開始 ・車両搬送用吊り下げ架台の増強 ・化学防護服の性能強化（耐熱性の向上）	—	プラン 該当ページ	—
	豪雨対策の推進	流域別豪雨対策計画の策定及び改定、開発に伴う流域対策指導	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	流域対策等強化・推進事業 （旧名称：貯留浸透施設の設置）	・ 公共施設への補助を7市で実施 ：八王子市、府中市、調布市、小平市、清瀬市、東久留米市、西東京市 ・ 民間施設への補助を16市で実施 ：八王子市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市 ・ 先進的な取組（グリーンインフラの活用推進事業等）への補助を2市で実施 ：八王子市、武蔵野市	17	プラン 該当ページ	事業HP
	土砂災害対策改修事業	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	中小河川の洪水対策	・ 空堀川（武蔵村山市）、浅川（八王子市）、奈良橋川（東大和市）等において、護岸整備等を実施：約0.7km見込（※多摩地域を含む都全体の数値） ・ 境川金森調節池（町田市）、境川木曾東調節池（町田市）等において工事を実施	17	プラン 該当ページ	事業HP①
					事業HP②
					事業HP③
	河川における防災情報の発信・充実	【河川観測機器の設置拡大】 ・ 監視カメラ：1か所追加（うち多摩地域：1か所） ・ 水位計：20か所追加（うち多摩地域：13か所） 【水位周知河川等の指定拡大】 ・ 入間川を水位周知河川に指定 ・ 水位周知河川指定の拡大に向けた基準水位の設定の検討 【氾濫発生情報の運用】 ・ 氾濫発生情報の運用を継続 【水害リスク情報発信の強化】 ・ 水害リスク情報システムの運用、維持管理	18	プラン 該当ページ	事業HP①
					事業HP②
					事業HP③
					事業HP④
					事業HP⑤

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	総合的な土砂災害対策の推進	（ソフト） ・約3,200か所の基礎調査の実施（うち多摩地域：約2,400か所） （ハード） ・3D地形データを活用した優先度検討の実施 ・砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備	19	プラン 該当ページ	事業HP
	流域下水道雨水幹線の整備	市単独による雨水排除が困難な空堀川上流域南部地域について、流域下水道雨水幹線の一部区間でトンネル掘削を完了し、この区間を貯留施設として稼働（2026年4月） さらに、次期工区の設計等を開始。	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	雨天時浸入水対策	多機能型マンホール蓋の測定結果の共有や都が作成した「手引き」の活用を促すことにより市町村の効率的な調査や対策などへの技術支援を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	河川を横断する管路の対策 （旧名称：河川横断管路の地中化）	水管橋等 調査・設計：5か所、施工：6か所	19	プラン 該当ページ	—
	都内自治体リエゾン（情報連絡要員）派遣	・「東京都の災害対応及び防災訓練等に係る全機関会議」においてリエゾン制度の概要説明を全市区町村に対して実施 ・リエゾンの事前訪問等について多摩全域に対して実施	—	プラン 該当ページ	—
	化学物質流出等防止対策の推進	東京都化学物質適正管理指針に基づき実施する水害対策への支援 ・アドバイザーの派遣：1件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	治山事業	多摩地域において、山腹工や溪間工、落石防止工等の治山工事を実施 （2025年度治山工事実施件数 八王子市1件、青梅市1件、あきる野市1件、檜原村2件、奥多摩町1件 計6件）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域の防災力を高める幹線道路の整備	・東村山3・4・15の2号新東京所沢線（清瀬橋・上清戸）において交通開放	20	プラン 該当ページ	事業HP
	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	・立川3・3・30号立川東大和線（都道145号線～泉体育館駅付近）において事業中	20	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	災害時の代替ルート等となる道路整備	・多摩川南岸道路（奥多摩町）や秋川南岸道路（あきる野市～檜原村）等において事業中	20	プラン 該当ページ	事業HP
	緊急輸送道路の拡幅整備	・川崎街道、北野街道、町田街道において事業中	20	プラン 該当ページ	事業HP
	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	・本宿橋（仮称）や日野橋、関戸橋等において事業中	—	プラン 該当ページ	事業HP
	斜面对策施設の経年劣化対策の推進	累計36箇所です工事に着手（うち多摩地域累計29箇所）	—	プラン 該当ページ	—
	先進の通信技術を活用した道路の防災力強化	道路監視システムの運用拡大 画像認識技術による異常検知（A Iモデル）の検知精度の向上、センサー設置拡大	—	プラン 該当ページ	—
	都道及び市区町村道の無電柱化の推進	・対象となる都道における無電柱化の整備状況 整備対象延長：1,040km、整備済延長：250km、地中化率：24％ ・無電柱化事業における市町村への財政的支援 ：15市町（立川市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、国分寺市、福生市、東大和市、東久留米市、多摩市、西東京市、瑞穂町）	21	プラン 該当ページ	事業HP
	市街地整備における無電柱化の推進	区画整理：7市（青梅市、町田市、小金井市、日野市、東村山市、稲城市、西東京市）、7地区（鶴川駅南他）で設計工事 宅地開発無電柱化推進事業4件：立川市1件、三鷹市1件、国立市2件	21	プラン 該当ページ	事業HP
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金を11市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、府中市、調布市、町田市、小金井市、日野市、国立市、多摩市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	戸建て住宅等の耐震化促進	- 東京都戸建住宅等耐震化促進事業補助金を21市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市 - 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業補助金を17市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、国分寺市、福生市、狛江市、清瀬市、東久留米市、多摩市、あきる野市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	鉄道施設耐震対策事業	鉄道施設の耐震対策の推進に向け、鉄道事業者への補助を実施 【実績】 ・京王電鉄 1件	—	プラン 該当ページ	—
	都営住宅耐震改修事業	店舗権利者との折衝（合意形成）・工事	—	プラン 該当ページ	事業HP
	社会福祉施設等の耐震化	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	医療施設の耐震化	医療施設耐震対策緊急促進事業について、1施設に補助 武蔵野赤十字病院（武蔵野市）	22	プラン 該当ページ	事業HP
	私立学校の耐震化	校舎等の耐震改築、補強及び診断に要する経費等の補助金を都内私立学校13校（うち多摩地域で1校）に交付	—	プラン 該当ページ	事業HP
	送水管のネットワーク化	境浄水場（武蔵野市）及び上流部浄水場（仮称）（青梅市）の関連送水管の工事を実施	—	プラン 該当ページ	—
	導水施設の二重化	東村山境線（仮称）（武蔵野市、小平市、東村山市、東大和市、西東京市）及び上流部浄水場（仮称）（青梅市）関連導水管の工事を実施	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	配水池の耐震化	・石畑給水所（瑞穂町）の整備完了 ・芝久保給水所（西東京市）、東浅川給水所（八王子市）、南野給水所（多摩市）の工事を実施 ・高月給水所（八王子市）、国分寺北町給水所（国分寺市）の調査・設計を実施	—	プラン 該当ページ	—
	配水管の耐震継手化	配水管の耐震継手率： 54％（都内全域・前年度より2％向上） 52％（多摩地域・前年度より1％向上）	22	プラン 該当ページ	—
	水道施設への自家発電設備の整備 （旧名称：水道施設への自家用発電設備の整備）	東村山浄水場（東村山市）について、調査・設計を実施 小規模施設の調査・設計、工事を実施	—	プラン 該当ページ	—
	下水道施設の非常時の電源や燃料の確保	マンホールポンプが停止した場合に備え、車載型非常用電源の確保に加え、多摩川上流幹線において非常用電源施設の設計を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	水再生センター等の震災対策	震災時に必要な下水道機能を確保するため、水再生センターの耐震化を実施 ：八王子水再生センター（八王子市）	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	4 都市インフラの長寿命化や更新				
	ICTを活用したインフラ維持管理の高度化	都道全域（島しょ部含む）において、スマホアプリを活用した道路の損傷等の通報システムを本格導入（2022年度） 2025年度通報実績：1,055件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	トンネルの予防保全型管理の推進	大麦代トンネル（奥多摩町）など多摩地域の20トンネルで着手	—	プラン 該当ページ	事業HP
	橋梁の予防保全型管理の推進	北野橋（八王子市）など2025年度までに累計33橋で工事着手	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	河川における戦略的維持管理の推進	【地下調節池・分水路】 ・ 仙川小金井分水路（小金井市） 【砂防施設】 ・ 大丹波川（奥多摩町）、深沢川（奥多摩町） 【急傾斜地崩壊防止施設・地すべり防止施設】 ・ 大久野細尾（2）地区（日の出町）、大和田地区（八王子市）、初沢（1）地区（八王子市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩都市モノレール施設の改修	伸縮装置の更新 2区間	—	プラン 該当ページ	—
	大規模浄水場の更新	境浄水場（武蔵野市）再構築及び上流部浄水場（仮称）（青梅市）の工事を実施	—	プラン 該当ページ	—
	浄水場等の予防保全型管理	・ 給水所等でコンクリート構造物の初期点検を実施 ・ 点検結果に応じた補修を実施	—	プラン 該当ページ	—
	給水所の新設・拡充・更新	福生武蔵野台給水所（福生市）、根ヶ布給水所（青梅市）、若松給水所（府中市）、小野路給水所（町田市）の工事を実施	—	プラン 該当ページ	—
	流域下水道幹線・施設の再構築	・ 流域下水道幹線や水再生センター等において、計画に基づき点検、調査を行い健全度を把握、調査結果に基づき改良、補修を実施 ： 北多摩一号水再生センター（府中市）、南多摩水再生センター（稲城市）、北多摩二号水再生センター（国立市）、浅川水再生センター（日野市）、多摩川上流水再生センター（昭島市）、八王子水再生センター（八王子市）、清瀬水再生センター（清瀬市）、稲城ポンプ所（稲城市）、多摩川上流幹線、石川幹線、残堀川幹線、東久留米幹線 ・ 国土交通省の「下水道管路の全国特別重点調査」の実施要請に基づき、管理する下水道管について、調査を実施 ・ 管内水位が高い乞田幹線について代替幹線の整備に着手	23	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	水再生センター等の設備の再構築	水再生センターにおいて、ライフサイクルコスト等を勘案したアセットマネジメント手法を活用し、設備の再構築を実施 ：北多摩一号水再生センター（府中市）、北多摩二号水再生センター（国立市）、多摩川上流水再生センター（昭島市）、南多摩水再生センター（稲城市）、浅川水再生センター（日野市）、八王子水再生センター（八王子市）、清瀬水再生センター（清瀬市）	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	単独処理区の流域下水道への編入	三鷹市単独処理区の編入に向けて、施設計画等の検討や関係機関との調整を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	バリアフリー基本構想等作成費補助	2市に交付 基本構想：府中市、町田市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ホームドア等整備促進事業	1市に交付：西東京市	23	プラン 該当ページ	事業HP
	ホームドア整備加速緊急対策事業【新規】	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	バリアフリースイレ等整備促進事業	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	鉄道駅エレベーター等整備事業	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業	25駅に交付： ・高尾登山鉄道（清滝駅、高尾山駅） ・多摩モノレール（多摩センター駅、高幡不動駅、立川北駅、玉川上水駅、松が谷駅、大塚・帝京大学駅、中央大学・明星大学駅、多摩動物公園駅、程久保駅、万願寺駅、甲州街道駅、柴崎体育館駅、立川南駅、高松駅、立飛駅、泉体育館駅、砂川七番駅、桜街道駅、上北台駅） ・京王線（調布駅、京王よみうりランド駅、京王多摩センター駅、高尾山口駅）	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生					
1 身近な水と緑の保全					
	河川・水辺空間における緑化の推進	水辺空間における緑化の推進 空堀川等において約0.7haの緑地を創出（うち多摩部：約0.04ha）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	水辺環境の保全	野火止用水、玉川上水及び千川上水へ水再生センターの高度処理水の導水を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	生活排水対策の推進	合併処理浄化槽設置補助事業を3市1町1村にて、8件実施 ：八王子市、青梅市、あきる野市、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	玉川上水の整備・保全	・「史跡玉川上水整備活用計画」に基づき、整備、保全を実施 ・玉川上水中流部（小平監視所～浅間橋までの約18km）のうち、6市域において樹木処理作業を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	下水道における処理水質の向上 （旧名称：処理水質の向上）	水再生センターにおいて、下水処理水の水質をより一層改善するため、設備の再構築に合わせ高度処理施設等の整備を実施 ：南多摩水再生センター（稲城市）、浅川水再生センター（日野市）、八王子水再生センター（八王子市）、清瀬水再生センター（清瀬市）	24	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	未来に残す東京の農地プロジェクト	13市において、整備を支援 ・農地創出型（武蔵野市） ・土砂流出防止施設（立川市、府中市、調布市、国分寺市） ・農薬飛散防止施設（稲城市） ・簡易直売所（国分寺市、東久留米市、あきる野市） ・防災兼用農業用井戸（府中市、調布市、小平市、国分寺市、狛江市、東久留米市） ・農業体験農園（三鷹市） ・市民農園（武蔵村山市） ・基本設計（武蔵村山市） ・実施設計（三鷹市、多摩市）	24	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	造林対策	森林所有者や林業経営体等が実施する造林や保育、間伐、森林作業道の設置などの森林整備作業に対して支援：支援3市2町1村（107件） ：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	林道の開設・改良(高規格化、整備促進)	森林循環を促進するため、林道の開設に加え、林道の機能向上を図るための改良を実施 (開設) あきる野市、檜原村、奥多摩町 (改良) 青梅市、あきる野市、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	森林循環に資する花粉発生源対策	多摩地域のスギ・ヒノキ林を伐採し、花粉の少ないスギ等を植栽（28ha）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都営住宅用地を活用した緑の創出	14か所（八王子市4か所、立川市1か所、町田市3か所、国立市1か所、武蔵村山市2か所、多摩市1か所、西東京市2か所）で承認	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京グリーンビズ・ムーブメントの推進	・東京グリーンビズマップで、緑溢れるスポット約830か所やイベント情報を発信（都内全域） ・東京グリーンビズInstagramで緑溢れるスポットを紹介（都内全域） ・緑に関するイベントへの出展（都内全域） ・東京グリーンビズ・クエストによる周遊促進（都内全域）	25	プラン 該当ページ	事業HP
	「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進	「保全・活用プラン」に基づき、希少種対策等の強化や、林縁部保全事業、保全地域体験プログラムの実施等により、生物多様性に配慮した管理、魅力ある保全地域の実現、担い手の育成などの取組を推進	25	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域の指定拡大・公有化	新規指定2箇所（町田三輪里山保全地域：約12.6ha、町田三輪沢山里山保全地域：約2.5ha、計 約15.1ha）	25	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域の指定加速化事業【新規】	自然環境調査の実施 保全地域がもたらす効果の見える化調査を実施	26	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域における希少種対策の強化	希少種対策及び外来種対策 アライグマ駆除等対策（継続：17箇所（八王子市8、青梅市2、立川市1、町田市2、国立市1、日野市1、多摩市1、東久留米市1）） ※アライグマ駆除対策は、保全地域の保全に係る連携事業内においても実施	26	プラン 該当ページ	—
	保全地域の保全に係る連携事業	・コーディネート事業の実施 2025年度新規開始地域：2地域（八王子市、国分寺市） 2024年度開始の地域：2地域（八王子市、町田市） 2023年度開始の継続地域：5地域（八王子市2、東久留米市、武蔵村山市、清瀬市） 2022年度開始の継続地域：5地域（八王子市、立川市、青梅市、日野市、多摩市） ・林縁部の保全事業(20保全地域で実施。伐採、草刈り：八王子市9、町田市、東村山市2、東久留米市2、武蔵村山市、西東京市、清瀬市3、多摩市)	26	プラン 該当ページ	—
	保全地域における都民の自然体験活動の促進	保全地域体験プログラム：39回実施 サポーター制度プログラム：15回実施	27	プラン 該当ページ	事業HP
	東京グリーンシップ・アクション（企業等との連携）	保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動を実施（41回実施）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京グリーン・キャンパス・プログラム（学校との連携）	東京グリーン・キャンパス・プログラムの実施 小学校7校（立川市2、武蔵野市1、国立市1、多摩市1、あきる野市1、多摩地域外1）、中学校1校（多摩市）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩の森林再生事業	【私有林】 間伐約323ha、枝打ち約77haを3市2町1村で実施 ：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町 【市町村有林（2025年度拡充分）】 間伐約10haを1町1村で実施 ：檜原村、奥多摩町	27	プラン 該当ページ	事業HP
	シカ管理計画に基づく事業実施	管理捕獲実績866頭	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ツキノワグマ対策	・7市町村（八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町）を対象に情報連絡会や普及啓発の取組を実施 ・防除対策の財政支援を希望のあった5市町村（青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町）において実施 ・被害防止のためハンターによる巡回を実施	28	プラン 該当ページ	事業HP
	保護上重要な野生生物種の保全策の強化	・保護上重要な生態系の抽出検討 ・条例種指定等に向けた検討 ・「外来種対策リスト」、「対策行動の手引き」の作成・公表	—	プラン 該当ページ	事業HP
	DXを活用した都民参加型いきもの情報収集蓄積プロジェクト	・目録策定に向けた情報収集・蓄積 ・アプリ内で都民参加型いきもの調査を通年で実施 ・「東京いきもの台帳」においてセミ、クモ目録、植物の標本情報の一部を公表	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自然環境デジタルミュージアムの構築	・ミュージアム基本計画の策定 ・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル活用コンテンツを都全域（多摩地域は2か所）発信	—	プラン 該当ページ	—
	水源林の保全管理	水源林の保全作業を627ha実施（水道水源林全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	特別緑地保全地区買取等補助制度	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進 ・制度の創設（機能維持増進事業を対象に追加） ・補助交付 町田市（2件） ・特別緑地保全地区の指定 ：町田市・約1.2ha	—	プラン 該当ページ	事業HP
	農の風景育成地区の指定	農の風景育成地区指定事業支援補助等により、農の風景を保全、育成 ・指定に向けた事業支援：八王子市 ・指定後の取組促進 町田市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	森林資源を活用した魅力創出事業	多摩地域の森林の魅力を引き出すために、3市2町1村が実施する景観伐採や園地整備等を支援 ：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	28	プラン 該当ページ	—
	東京の森活性化事業	市町村が行う森林整備や木材利用に関する支援、多摩産材や森林・林業に関する都民への普及・PR等の実施 ○東京都森林経営管理制度協議会 ：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町 ○「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会 ：八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	東京都立大学南大沢キャンパス 松木日向緑地の整備【新規】	・緑地内の散策路近くに所在する危険木・支障木の伐採・搬出 ・緑地内に急激に繁茂しているタケの除伐・搬出	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 自然公園や都立公園等の環境整備					
	自然公園の魅力向上・発信	デジタル技術を活用した登山道ガイドやAR体験等コンテンツにより自然公園の魅力 を継続的に発信 山のふるさと村（奥多摩町）においてスマートパーク化実証を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	自然公園の整備	・高尾地区登山道改修（八王子市） ・吉野氷川線歩道改修（鳩ノ巣）（奥多摩町） ・自然公園橋梁改修（鳩ノ巣小橋外1橋）（奥多摩町） ・山のふるさと村施設改修（奥多摩町） ・小河内ダムサイト左岸園地便所等改修（奥多摩町）	—	—	事業HP
	自然公園の適正利用の推進	・東京都レンジャーの配置数 ：16名（高尾5名、奥多摩4名、御岳4名、檜原3名）（2026年4月1日現在） ・サポートレンジャー登録数（奥多摩・高尾） ：231名（2026年4月1日現在）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	滞在型の自然体験プログラムの実施 （旧名称：自然公園等における自然体験プログラムの実施）	・山のふるさと村（奥多摩町）：宿泊者向けプログラム38回 ・檜原都民の森：日帰り38回 ・奥多摩都民の森：宿泊38回、日帰り7回 ・檜原及び奥多摩合同イベント2回	—	プラン 該当ページ	事業HP
	かたらいの路の利用活性化【新規】	かたらいの路の現コースについて現況調査を実施	28	プラン 該当ページ	—
	都市計画公園・緑地の計画的な整備促進	開園実績：5公園（2.59ha） ・中藤公園（武蔵村山市）：0.82ha ・野山北・六道山公園（瑞穂町）：0.55ha ・神代植物公園（調布市）：0.48ha 等	29	プラン 該当ページ	—
	多様な生物が生息する都立公園の整備	・狭山公園（東村山市、東大和市）、小山内裏公園（町田市、八王子市）、東村山中央公園（東村山市）、平山城址公園（八王子市）、野川公園（調布市、小金井市、三鷹市）、小宮公園（八王子市）、武蔵野公園（府中市、小金井市）の7公園でモニタリング調査を実施 ・小宮公園（八王子市）で環境整備工事に着手	29	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	井の頭恩賜公園などの施設改修等	井の頭恩賜公園（武蔵野市、三鷹市）で施設改修等の設計・工事を実施	—	プラン 該当ページ	—
	動植物園等の整備	多摩動物公園（日野市）におけるトキ展示ゾーン整備工事を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	殿ヶ谷戸庭園の施設等の修復	既存施設の利活用に向けて方針を検討	—	プラン 該当ページ	—
	民間活力を導入した都立公園の賑わい創出	多摩地域の都立公園における民間活力導入について検討	—	プラン 該当ページ	—
	墓地等の供給	施設改修等を実施：八王子霊園（八王子市）、多磨霊園（府中市、小金井市）、小平霊園（小平市、東村山市、東久留米市）	—	プラン 該当ページ	—
	墓地等の供給	多磨霊園（府中市、小金井市）、小平霊園（小平市、東村山市、東久留米市）、八王子霊園（八王子市）で運用を開始	—	プラン 該当ページ	—
	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	緑あふれる公園緑地等事業補助を2市に交付 用地取得：約0.2ha 八王子市、武蔵野市	30	プラン 該当ページ	事業HP
	生産緑地公園補助制度	生産緑地公園補助を3市に交付 用地取得：約0.6ha 小平市、東久留米市、西東京市	30	プラン 該当ページ	事業HP
3 ゼロエミッション東京の実現					
	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	申請件数：太陽光発電システム2,263件、蓄電池システム1,610件（いずれも都内全域）	31	プラン 該当ページ	事業HP
	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	高断熱窓30,390戸、高断熱ドア16,628戸、断熱材1,067戸、高断熱浴槽9,048戸、太陽熱利用システム35件、地中熱利用システム1件、エコキュート等5,256件、蓄電池システム等39,875件、太陽光発電システム31,621件、V2H983件、エコジョーズ等3,324台（都内全域） ※V2H：「Vehicle to Home」の略称、電気自動車（EV）などの大容量バッテリーを家の電源として活用するシステム	31	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	太陽光発電および蓄電池グループ 購入促進事業	グループ購入への参加登録者数：14,094件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	Airソーラーの普及拡大 （旧名称：次世代型ソーラーセル の普及拡大）	Airソーラー社会実装推進事業：1件採択（日野市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	区市町村公共施設等への再生可能 エネルギー導入促進事業	19件交付決定（都内全域）	32	プラン 該当ページ	事業HP
	集合住宅における再エネ電気導入 促進事業	受変電設備3件・太陽光発電システム1件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域熱供給事業における脱炭素対 策先導事業	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	小売電気事業者による再エネ電源 先行拡大事業	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	再エネ電源都外調達事業（都外 PPA）	2025年度は多摩地域における実績なし（都内全域：21件）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地産地消型再エネ・蓄エネ設備導 入促進事業	96件交付決定（都内全域：211件）	32	プラン 該当ページ	事業HP
	コージェネレーションシステム導 入支援事業【新規】	2025年度は多摩地域における実績なし（都内全域：5件）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	需給最適化に向けたエネルギーマ ネジメント推進事業【新規】	多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	市区町村における再エネ促進計画 策定支援事業	3自治体策定 ：うち1市（八王子市）策定	—	プラン 該当ページ	事業HP
	新エネルギー推進に係る技術開発 支援事業	採択件数1件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	水素ステーション設備等導入促進事業	燃料電池自動車用水素供給設備の運営費用等の一部を助成 交付決定：31件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	燃料電池バス・タクシー導入促進事業	燃料電池バスの普及促進を図るため燃料電池バスの購入費の一部を助成 交付件数：7件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	燃料電池フォークリフト実装支援事業	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	2025年度は実績なし	—	—	事業HP
	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業	2025年度は実績なし	—	—	事業HP
	ZEVごみ収集車実装支援事業	・市区町村に一定期間無償貸与し車両性能の体感等ができる機会を創出 ：4市（町田市、清瀬市、東久留米市、多摩市）	32	プラン 該当ページ	事業HP
	グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業	採択件数1件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京における水素実装課題解決技術開発促進事業	採択件数2件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	燃料電池等トラック実装支援事業	燃料電池トラックの導入費用及び燃料費用の一部を助成 交付申請受付：導入費用15件、燃料費用77件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	グリーン水素の社会実装化に向けた設備等導入促進事業【新規】	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	デマンドレスポンス活用を見据えた家庭用燃料電池普及促進事業	購入に対する補助 家庭用燃料電池：（都内全域）3,444台交付 （家庭用電池 都内普及台数 累計8.8万台 2024年度）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ZEV普及促進事業	交付件数（都内全域） ・電気自動車：7,684件 ・プラグインハイブリッド自動車：5,079件 ・燃料電池自動車：68件 ・外部給電器：9件（EV・PHEV：6件／FCV：3件） ・電動バイク：507件	32	プラン 該当ページ	事業HP
	充電設備普及促進事業	EV・PHEVの充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成：集合住宅・戸建住宅等699件、事務所・商業施設等861件（都内全域）	33	プラン 該当ページ	事業HP
	シェアリング・レンタル用車両 ZEV化促進事業	交付決定件数（都内全域） ・電気自動車：141件 ・プラグインハイブリッド自動車：2件 ・EVバイク：4件	—	プラン 該当ページ	事業HP
	EVバイク充電環境促進事業【新規】	交付決定件数（都内全域） ・専用充電器及びバッテリーシェアリングサービス：227件	—	—	事業HP
	東京ゼロエミ住宅及び建築物環境 報告書制度の推進に向けた総合対 策事業	【東京ゼロエミ住宅普及促進事業】 都内において東京ゼロエミ住宅を新築する建築主に対して、その経費の一部を助成：8,976件（都内全域） 【建築物環境報告書制度推進事業】 大手ハウスメーカー等に対して、建築物環境報告書制度に対応した環境性能の高い住宅モデルの開発及び改良等に関する取組を支援（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③ 事業HP④

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	家庭のゼロエミッション行動推進事業	省エネルギー性能が高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具に買い替えた都民へポイントを付与：1,061,297台（都内全域）	33	プラン 該当ページ	事業HP
	プラ製容器包装等・再資源化支援事業	都内市区町村が実施するプラスチック製容器包装や製品プラスチックの分別収集について、その経費の一部を補助	33	プラン 該当ページ	事業HP
	防災備蓄食品対策事業	システム等の改善、利用を拡大 24市区町が活用（うち多摩地域11市町）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	省エネ型ノンフロン機器の普及を促進 ：交付申請639台（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業【新規】	遠隔監視技術の普及を促進 ：交付申請3件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	区市町村との連携による環境政策加速化事業	56自治体等が活用（交付決定） （うち多摩地域29市町） 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業【新規】	高断熱窓1,226戸、高断熱ドア583戸、省エネ性能診断843戸、太陽光発電システム1件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業	設計支援：2025年度多摩地域における実績なし（都内全域：1件） 設備導入支援：2025年度多摩地域における実績なし（都内全域：3件）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	中小規模事業所向け廃熱等有効利用設備導入支援事業	2025年度は多摩地域における実績なし（都内全域：1件）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	助成金交付後の地球温暖化対策報告書の受取対応のみ	—	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	198件交付決定（都内全域：2,415件）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業	33件交付決定（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	データセンター高効率化実装促進事業	モデル事業1件採択（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	既存非住宅省エネ改修促進事業	3件実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	建築物の構造木質化の拡大促進事業	1件実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	エシカル消費の理解の促進	「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働・情報発信	—	プラン 該当ページ	事業HP
	家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業	（事業精算対応のみ）	—	—	—
	蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業	エネルギーマネジメントの推進 ：交付決定15件（都内全域）	—	—	事業HP
	蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業	14件交付決定（都内全域） システム構築等：1件 再エネ発電設備：3件 蓄電池：5件 通信機器：5件	—	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
4 地域の特性を活かし、人を育み愛着と誇りを生む					
1 地域の特性を踏まえたまちづくり					
多摩のまちづくり戦略の推進		・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくりの検討を支援（町田市、東村山市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、西東京市、瑞穂町） ・特徴を踏まえたエリアのまちづくりの検討及び実施を支援（多摩北部都市広域行政圏協議会（小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市）、青梅市、奥多摩町） ・TAMA拠点形成プロジェクトに係るまちづくりの検討を支援（武蔵野市、町田市、国分寺市） ・多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進（まちづくりに関する実施計画の策定、まちの象徴となる駅舎デザインの検討等）（東大和市、武蔵村山市、瑞穂町）	34	プラン 該当ページ	事業HP①
					事業HP②
					事業HP③
多摩ニュータウンのまちづくり		・多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 ・先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定 ・諏訪・永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・多摩センター駅周辺のまちづくり：駅周辺再構築に向けた検討及び多摩センター未来ビジョンの策定 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：都有地活用事業者の建替え計画（B街区）着工、南大沢スマートシティ協議会を開催	35	プラン 該当ページ	事業HP
自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開		早期にレベル4の自動運転サービス導入が見込まれる推進区域等の事業者等に対し、運行経費の補助や技術的支援を実施 ・多摩地域2市：八王子市、青梅市で検証走行を実施 ・多摩地域2市町：多摩市、瑞穂町で補助を実施	36	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	集約型の地域構造への再編に向けた計画策定支援事業補助金を4市に交付： 町田市、東大和市、多摩市、羽村市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市開発諸制度を活用したまちづくり	開発の機会を捉え、都市開発諸制度を活用し、都市機能の導入や緑の保全・創出等を促進	—	プラン 該当ページ	事業HP
	市街地整備事業の推進	土地区画整理事業（24地区）に対する指導監督及び財政的支援を実施： 八王子市、青梅市、昭島市、町田市、小金井市、日野市、東村山、武蔵村山市、稲城市、あきる野市、西東京市、羽村市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	—
	施設改修支援事業補助	・補助要綱の改正（補助対象事業の拡充） ・補助金の審査・交付 ・住宅共用部掲示板改修：補助件数1件（多摩市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都有地のまちづくり用地への活用	坂浜平尾地区（稲城市）のまちづくりを進める上で引き続き関係者との調整等を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都営住宅の創出用地における民間活用事業	八王子市中野山王地区について事業化検討	36	プラン 該当ページ	事業HP
	都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え	団地の建替え事業中	—	プラン 該当ページ	—
	大規模住宅団地の再生支援	八王子市及び町田市の大規模住宅団地（2団地）において、地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	—	プラン 該当ページ	—
	老朽マンション対策プロジェクト	【耐震化関連】 ・旧耐震基準の分譲マンションについて、市と連携し、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修を8市に支援（アドバイザー派遣：5件、耐震診断助成：1,115戸、耐震改修助成：297戸） ：八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、狛江市、多摩市、西東京市 【マンション再生まちづくり制度】 ・諏訪・永山地区（多摩市）、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区（多摩市）、多摩平一丁目9番地地区（日野市）の指定を継続、うち諏訪・永山地区において費用助成を実施	37	プラン 該当ページ	事業HP①
					事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	都市居住再生促進事業	都市居住再生促進事業補助金を1市に交付：多摩市1地区	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 子供が学び、地域に愛着を持ち育つことができる環境づくり					
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（東京農工大学工学部）】	・東京農工大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 ・卒業研究発表会での助言（20回）、課題研究における助言、指導（19回）、各分野における研究動向等に関する説明会（1回）、研究室訪問（1回）、大学院生による指導（15回）	—	プラン 該当ページ	—
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（東京学芸大学）】	・東京学芸大学と連携し、教師に魅力を感じ、教職を志す生徒が取り組むプログラムを実施 ・セミナー（6回）、チーム・エデュケーション（5回）、ワークショップ（のべ10講座）、学習ボランティア（4回）、留学生との交流（2回）を実施	—	プラン 該当ページ	—
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（東京農工大学農学部）】	・東京農工大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 ・講義、講演会（7回）、実験、調査（2回）、課題研究発表会の指導、講評（1回）、キャンパスツアー（1回）、大学院生による研究発表会（1回）	—	プラン 該当ページ	—
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（電気通信大学）】	・電気通信大学の理数系やプログラミング等高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 ・課題探究教室（通年）9回（1か月に1回程度）、高大接続教室（11回）、先取り学習「基礎プログラミング」（19回）、UECスクールJr.（6回）、都立高校への電通大生の派遣（調布北高校）、教員対象「情報Iプログラミング」研修（1回）	—	プラン 該当ページ	—
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（東京都立大学）】	・東京都立大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 ・都立大学探究ゼミ（通年で1か月に1回程度）、都立大学夏季集中ゼミ（夏季休業日に実施（1～2日間の講座））、先端研究フォーラム（1回）	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（東京外国語大学）】	・グローバルイシュー探究講座（大学の都合により中止）	—	プラン 該当ページ	—
	デジタル学習環境の整備	・全世帯を対象に高校段階の一人1台端末購入に係る保護者負担額が一定となるよう支援 ・無線LAN環境の設定変更等による最適化、校内LANの修繕	—	プラン 該当ページ	—
	教育におけるデジタル活用の推進	・全ての都立学校（うち多摩地域は92校）に常駐のデジタルサポーターを配置 ・市区町村立小・中学校を対象に都内全域53自治体（うち多摩地域は27市町村）でデジタル利活用支援員を配置 ・都内全ての公立学校における情報教育等担当者を対象に「令和7年度デジタル利活用推進教員育成研修」を悉皆にて実施	38	プラン 該当ページ	—
	工科高校における教育の充実	都立町田工科高校、都立府中工科高校でP-TECH事業を展開	—	プラン 該当ページ	—
	理数教育の推進	都立立川高校「創造理数科」において、理科実習支援員を配置し（2022年度から継続）、実験及び実習授業の活性化を図ることで、生徒の科学的思考力や探究力、問題解決力を育成	38	プラン 該当ページ	—
	体験型英語学習施設の運営	TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（立川市）を運営。約3万人が利用	38	プラン 該当ページ	事業HP
	国際色豊かな学校の設置・運営 （小中高一貫教育校）	都立立川国際中等教育学校附属小学校にて、第1学年から週4時間の英語の授業を実施するとともに、多言語教育を行い、グローバル人材としての素地を育成	39	プラン 該当ページ	—
	チャレンジスクールの新設等	立川緑高等学校（チャレンジスクール）を2025年4月に開校 砂川高等学校（昼夜間定時制）について、2025年度からの規模拡大を実施	39	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	学校体育館等の空調設備設置の推進	（地域分） 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金を以下のとおり交付 ・施設整備補助を実施：八王子市、日野市 ・リース整備補助を実施：八王子市、日の出町 （都立分） 都立高校武道場等への空調整備 68校（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	バーチャル・ラーニング・プラットフォーム	・都内全域32自治体（うち多摩地域は13市町）で実施 ：八王子市、立川市、府中市、調布市、小金井市、小平市、国分寺市、国立市、 武蔵村山市、多摩市、羽村市、あきる野市、日の出町	—	プラン 該当ページ	—
	東京都公立学校におけるAIリテラシー育成推進事業【新規】	・AIリテラシー育成教材の作成（動画・トライアルツール・学習シートをレベル別にそれぞれ2種類）、都内全公立学校に周知	—	—	事業HP
	とうきょうすくわくプログラム推進事業	とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開（約3,400園で実践） ※実施園数は交付決定園数を基に記載	—	プラン 該当ページ	事業HP
	子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業（「体験活動」推進枠）【新規】	子供目線に立ち、子供の健やかな成長に資する学校外の体験機会や学びを創出し、 または充実させる事業を実施する市区町村を支援（都内全域25自治体を新たに交付決定し、うち多摩地域は11市（三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、日野市、狛江市、東大和市、多摩市、稲城市、西東京市））	—	—	事業HP
	子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業（「遊び」特別推進枠）【新規】	子供が無料で遊ぶことができる「遊び」体験を創出し、又は充実させる事業を実施する市区町村を支援（都内全域9自治体を新たに交付決定し、うち多摩地域は3市（小金井市、狛江市、多摩市））	—	—	事業HP
	子供の「体験活動・遊び」暑さ対策緊急事業【新規】	2025年度は実績なし	—	—	事業HP
	子供向けデジタル創作体験向上プロジェクト（とうきょうこどもクリエイティブラボ）	市区町村と連携し、デジタル創作体験を実施（18市町、99回） ：八王子市24、立川市12、青梅市4、昭島市4、調布市4、町田市4、 小金井市1、小平市12、日野市2、国立市4、狛江市5、東大和市4、 武蔵村山市3、多摩市4、羽村市1、あきる野市3、西東京市4、瑞穂町4	39	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3	文化・スポーツの振興				
	地域で芸術文化に親しめる環境創出事業	①都・区市町村連携事業 （都内全域の内3自治体と連携） ・府中市との連携（様々な情報保障を行い、聴覚障害者と聴者が共に参加・交流するワークショップ「共生社会にふれて、みる」～織物BAR in FUCHU～を実施） ・国分寺市との連携（2種類のまち歩きワークショップを実施） ②拠点形成事業（東京アートポイント計画） NPO等と連携し、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクトを年間にわたり展開 ・ACKT（アクト／アートセンタークニタチ）：国立市 ・多摩の未来の地勢図 Cleaving Art Meeting：多摩全域	—	プラン 該当ページ	事業HP
	伝承のたまてばこ	八王子市の会場で開催し、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、日野市、あきる野市、西東京市にある団体・学校が出演 来場者数（2日間）：15,209人	40	プラン 該当ページ	事業HP
	TURN LAND	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ヘブンアーティスト事業	・井の頭恩賜公園、府中の森公園、ぼっば町田、町田薬師池公園、小金井公園、多摩動物公園駅前広場で活動を実施 ・国立駅前で主催・共催事業を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	パフォーマンスキッズ・トーキョー	・ホール公演を3市で実施：あきる野市、狛江市、羽村市 ・多摩地域8市（八王子市、三鷹市、小金井市、日野市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市）を含む都内各地の小中学校等でワークショップを実施	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	ネクスト・クリエイション・プログラム	・オペラ等の体験プログラム 96名参加 ・オペラ公演 449名来場 ・子供向けオープンキャンパス事業 104名参加（多摩地域の実施分） ・子供向けビジュアルアーツ体験 小学生コース 55名参加（多摩地域の実施分） 中高生コース 33名参加	—	プラン 該当ページ	事業HP
	サラダ音楽祭	・SaLaDプレミアムコンサート 6市1町で開催（参加人数合計で4,475名） ：昭島市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、西東京市、瑞穂町 ・OK！オーケストラin 多摩を3市で開催（参加人数合計：2,066人） ：小金井市、小平市、福生市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京大茶会	江戸東京たてもの園（小金井市）にて2日間開催 来場者数（2日間）：6,859人	40	プラン 該当ページ	事業HP
	江戸東京たてもの園	・江戸東京たてもの園における歴史的建造物等に関する教育普及 ・江戸東京たてもの園におけるにぎわいイベントの実施 ・地域大学や小金井市及び近隣機関との連携、多摩地域に関連した展示	—	プラン 該当ページ	事業HP
	キッズ伝統芸能体験	多摩地域会場4か所（立川市、武蔵野市、調布市、東村山市）で稽古を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	子供のための伝統文化・芸能体験事業（旧名称「伝統文化・芸能体験事業」）	多摩地域15市1町（八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、日野市、清瀬市、多摩市、稲城市、羽村市、西東京市、瑞穂町）を含む都内の小中高等学校、特別支援学校等で実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域芸術文化活動応援助成	地域の芸術文化に誰もが触れ参加できるような環境づくり、芸術文化を通じた地域の活性化や地域振興を目的とする活動を助成により支援 採択件数：62件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	高尾の森わくわくビレッジの運営	施設利用サービスの提供、サード・プレイス事業、体験型活動事業や文化・スポーツ教室の実施。障害のある子供・若者が仕事体験を行う機会を新たに提供するなど、取組を充実	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京マガジンバンクカレッジ	一般都民を対象として、雑誌に関連した講演会及び大学ゼミ成果発表会を、各1件実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	文化財の保存助成	- 以下の市町村に所在する国指定文化財に対して補助金を交付（9市） ：八王子市、武蔵野市、調布市、町田市、小平市、東村山市、国分寺市、多摩市、西東京市 - 以下の市町村に所在する都指定文化財に対して補助金を交付（13市町） ：八王子、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、国立市、東久留米市、狛江市、多摩市、あきる野市、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	多摩地域のスポーツ振興の拠点形成	継続して、都立スポーツ施設の適切な管理運営を実施（調布市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	スポーツイベント等の開催	●『TOKYOウォーク2025』を実施 参加人数：4,455名（都内全域） 『わくわくウォーク』の1つのコースを多摩地域で実施 「眺望を楽しむ！多摩トレックコース」（町田市、多摩市） 参加人数：1,824名 ※初心者向けのウォークとして、短い距離で、尚且つ歩きながら東京ならではのスポットを楽しめる建物を巡る「TOKYOたてもの巡りウォーク」も実施 『スマホウォーク』の1つのコースを多摩地域で実施 「TOKYOのレトロを感じる街歩きコース」（武蔵野市、三鷹市、小金井市、小平市、西東京市） 参加人数：234名	41	プラン 該当ページ	事業HP①

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	スポーツイベント等の開催	●スポーツの日記念事業『スポーツフェスタ2025in国営昭和記念公園』を実施 参加人数：14,978名 会場：国営昭和記念公園（立川市） 内容：デフリンピック体験、かけっこ教室等体験プログラム、TOKYOジュニアスポーツアンバサダー等によるステージプログラム、東京2025デフリンピックPRブースなど ●『TOKYO ROKUTAI FES』を実施 10/3-4の2日間に渡り、6時間耐久リレー（6耐）を中心とした様々なランニングコンテンツを展開する『TOKYO ROKUTAI FES 2025』を実施 参加人数：6,812名 会場：味の素スタジアム（調布市） 内容：TOKYO WOMEN'S RUN、TOKYO 10K、TOKYO 1MILE、TOKYO ROKUTAI RELAY等 ●『第57回東京都市町村総合スポーツ大会』を開催 参加人数：4,405名 会場：小金井市外5箇所（武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小平市）	41	プラン 該当ページ	事業HP② 事業HP③
	登録クラブ活用促進事業	・説明会及び会議にて普及啓発 各1回 ・リーフレット10,000部作成、配布（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	シニアスポーツ振興事業	・（地区体協）実施事業数：184事業 ・（地域SC）実施事業数：8事業 ・（都レク）実施事業数：5事業	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	ジュニア育成地域推進事業	（地区体協）実施事業数：389事業	—	プラン 該当ページ	事業HP
	TOKYOユニバーサルウォーキング 普及事業	・選定したバリアフリーコースの普及・周知 ・アプリウォークの実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都多摩障害者スポーツセン ターの活用	継続して、都立スポーツ施設の適切な管理運営を実施（国立市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都立特別支援学校活用促進事業	体育施設開放実績 ：13校（八王子市3校、青梅市1校、府中市2校、調布市1校、小金井市1校、 小平市1校、東久留米市1校、多摩市1校、羽村市1校、あきる野市1校） 体験教室開催実績 ：53回	—	プラン 該当ページ	事業HP
	パラスポーツ地域サポート事業	延べ44団体を支援 ・パラスポーツ事業への取組状況に応じた相談・実施の支援 ・パラスポーツ指導員等の派遣 ・スポーツ用具の貸与等を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	パラスポーツセミナーの開催	4回実施した東京都パラスポーツセミナーのうち、4回目は小平市で実施	—	プラン 該当ページ	—
	初級・中級パラスポーツ指導員養 成講習会の開催	・東京都初級パラスポーツ指導員養成講習会：5日間実施のうち、3日間は小平市 及び西東京市で実施 ・東京都中級パラスポーツ指導員養成講習会：9日間実施のうち、2日間は三鷹市 で実施	—	プラン 該当ページ	—
	東京都パラスポーツトレーニング センターの運営	継続して、都立スポーツ施設の適切な管理運営を実施（調布市）	42	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	デジタル技術を活用した障害者の スポーツ参加促進事業【新規】	- 施設におけるeパラスポーツの実施：6施設（八王子市、町田市、日野市、国立市、稲城市、あきる野市） - バーチャルスポーツトライアル機会の確保：4か所（青梅市、府中市2か所、日野市） - 地域イベントへのブース出展：3か所（青梅市、府中市、町田市） - 自治体職員交流会の実施	—	—	事業HP①
					事業HP②
	THE ROAD RACE TOKYO の開催	国際自転車競技連合（UCI）公認の国際自転車ロードレース「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025」を開催。大会同日、フィニッシュ地点である青梅市で自転車の魅力を発信するイベントを開催 ※国際自転車競技連合（UCI）公認はエリート男子のみ	42	プラン 該当ページ	事業HP①
					事業HP②
	自転車ロードレースコースへの マーク設置	- 東京2020オリンピックの自転車競技（ロードレース）の都内コースを辿るため、一部の曲がり角に案内方向を明示した看板を設置 - 都が設置したルートマーカー（サイクリスト等がレガシーコースを認知できるよう道路上に設置した距離表示）及び曲がり角案内看板の維持管理等	—	プラン 該当ページ	—
	区市町村スポーツ推進補助事業 【新規】	（１）地域スポーツ推進事業 27市町を補助 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町 （２）パラスポーツ推進事業 26市町を補助 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	スポーツ空間バージョンアップ補助事業	12市を補助 ：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、小金井市、東村山市、東大和市、清瀬市、多摩市、稲城市	—	プラン 該当ページ	—
	東京2025デフリンピックの開催支援【新規】	・東京2025デフリンピック全21競技のうち4競技を多摩地域3市で開催（府中市（レスリング（フリースタイル・グレコローマン））、調布市（バドミントン）、東大和市（ボウリング）） ・競技会場等来場者数338,403人（都内全域） ・ボランティア活動数2,959人（都内全域）	—	—	事業HP
5 魅力に溢れ、多くの人が訪れ、地域とつながる					
1 道路ネットワークの強化					
	東京における都市計画道路の整備方針 （旧名称：東京における都市計画道路の整備方針（仮称））	2026年3月30日、「東京における都市計画道路の整備方針」を改定	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩南北・東西道路の整備	・多摩南北道路整備率 約83% ・多摩東西道路整備率 約70% ・国立3・3・15号中新田立川線（立川東大和線）及び国立3・4・5号立川青梅線（新奥多摩街道）において、都市計画変更案等の説明会を開催	43	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	優先整備路線の計画的な整備	・府中3・4・3号狛江国立線（Ⅰ期）について事業化	—	プラン 該当ページ	事業HP
	三環状関連の幹線道路の整備	・三鷹3・4・3号北野烏山線等において事業中	—	プラン 該当ページ	事業HP
	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備	・立川3・2・38号国営公園西線、昭島3・2・11号国営公園西線等において事業中	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	地域内の幹線道路の整備	・府中3・4・3号狛江国立線（Ⅰ期）について事業化 ・福生3・4・10号東京環状線について事業化 ・あきる野羽村線（高瀬）において暫定交通開放 ・東村山東大和線（廻田）が完成	—	プラン 該当ページ	事業HP
	みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援	・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業：7市12路線で整備を支援 ：武蔵野市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、武蔵村山市、西東京市 ・市町村土木補助（道路事業） ：29市町村184路線に補助	—	プラン 該当ページ	—
	交差点改良（交差点すいすいプラン）	完成に向けて整備を推進	44	プラン 該当ページ	事業HP
	道路のバリアフリー化	多摩モノレール通り（多摩市）や永田橋通り（あきる野市）などで整備：約4km（都内全域）	44	プラン 該当ページ	事業HP
	国道20号八王子南バイパス及び日野バイパス（延伸、延伸Ⅱ期）の整備	・国道20号八王子南バイパス：国において、事業中区間（約7km）で調査・設計、用地取得及び整備 ・日野バイパス（延伸）：国において、Ⅰ期区間（約3.8km）で土地区画整理事業と連携しながら調査・設計、用地取得及び整備。Ⅱ期区間（約1.5km）で調査・設計及び用地取得	—	プラン 該当ページ	—
	首都圏三環状道路の整備促進	国など事業者により整備が進められている外環道（関越道～東名高速）については、本線シールドトンネルに加え、本線と地上をつなぐランプシールドトンネルを整備中 ・東京外かく環状道路整備率：60%（2025年度末時点） ・圏央道整備率：90%（2025年度末時点）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	一体的で利用しやすい料金体系	都市部（圏央道及びその内側）の106か所の料金所がETC専用化	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	中央道の渋滞対策	三鷹バス停付近（上り線）の付加車線の設置 小仏トンネル付近（上り線）の付加車線の設置 日野バス停付近（下り線）の付加車線の設置	ー	プラン 該当ページ	事業HP
2 交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の推進					
	鉄道ネットワークの強化	・多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）：2025年5月に軌道法に基づく特許を取得するとともに、同年11月に都市計画事業の認可を取得し、事業に着手 ・多摩都市モノレールの延伸（町田方面）：複数のルート案に対して、地形などを考慮したモノレールの線形やトンネル区間等の検討を踏まえて、事業費の精査を実施 ・中央線の複々線化：関係者との協議・調整	44	プラン 該当ページ	事業HP
	地域公共交通の充実・強化	【市町村支援】 都の補助金を活用し、地域公共交通計画策定を検討 ：7市町（立川市、武蔵野市、調布市、町田市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町） 都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施 ：11市町（三鷹市、府中市、小金井市、日野市、東村山市、国立市、清瀬市、多摩市、あきる野市、西東京市、日の出町） 【地域公共交通導入支援】 ・市区町村が実施するデマンド交通等の地域公共交通の導入支援を目的として、コンビニエンスストアとの連携を実施 【広域調整に係る取組】 ・西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画を策定	45	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	バス運転士不足への多角的な対策の実施	国土交通省物流・自動車局、関東運輸局と意見交換等を実施 乗合バス事業者連絡会議に参加し、バスへのDX技術の導入に向けた取組やバス運転士の就業環境改善・人材確保に関する取組について情報共有	—	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト	新規採択3件（うち、多摩地域1件） ：武蔵村山市（シェアサイクルボードをプロットした観光マップの作製）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	連続立体交差事業の推進	・西武新宿線、国分寺線及び西武園線（東村山駅付近）連続立体交差事業において高架橋工事等を実施し、新宿線下り線の線路を高架橋に切り換え ・西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業において用地取得を推進 ・JR南武線（谷保駅～立川駅間）において都市計画案及び環境影響評価書案説明会を開催するなど、都市計画等の手続を推進	45	プラン 該当ページ	事業HP
	リニア新駅（橋本駅付近）への道路ネットワーク強化とまちづくりの推進	・多摩3・1・6号南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線において事業中 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援	46	プラン 該当ページ	事業HP
	スムーズビズの推進	時差Biz参加企業数：10,000社超（都内全域） スムーズビズの取組について、集中的な推進期間を設定し広報を展開 ・企業の取組：テレワークやオフピーク通勤等の導入・実施 ・鉄道事業者の取組：オフピーク通勤へのポイント付与、混雑の見える化等	46	プラン 該当ページ	事業HP
	鉄道の快適な利用に向けた取組の推進	都内の鉄道事業者等と連携し、混雑緩和に向けた以下の施策について検討（都内全域） ・オフピーク定期券やポイント施策等による時間差料金制度の実現 ・現行の信号システムの代替となる無線式列車制御システムの導入 ・利用者の需要分散に向けた、デジタルサイン等の先端技術の活用 ・混雑区間を対象とした、オフピーク通勤等を呼びかける広報の実施	—	プラン 該当ページ	—
	横田基地軍民共用化の推進	国等との協議・調整を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	踏切対策基本方針（改定）（仮称）	・改定に向けた検討 ・「踏切対策基本方針（改定）中間のまとめ」を公表	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自転車通行空間の整備	鶴川街道（稲城市）、芋窪街道（立川市）等で整備：約5km	47	プラン 該当ページ	事業HP
	自転車シェアリングの普及促進	市町村事業として19市が自転車シェアリングを実施 ：八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自転車活用推進重点地区	吉祥寺・三鷹・武蔵境地区で重点地区部会を開催し、整備計画を更新	47	プラン 該当ページ	事業HP
	3 地域の特色を活かした地域振興・観光振興				
	多摩の魅力発信プロジェクト	・大学生を対象とした市町村事業のPRを実施。HPや経済誌に掲載 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、町田市、小金井市、福生市、東久留米市、武蔵村山市、あきる野市 ・広報に係るアドバイザー派遣を実施 ：町田市、日野市、国立市、羽村市 ・多摩都市モノレールを活用した「平成狸合戦ぽんぽこ」のフルラッピング車両を運行し、豊かな自然などの多摩地域の魅力を発信（2025年10月～12月の約2か月間） ・「多摩の魅力発信プロジェクト」HPについて、新たに「多摩地域30市町村の先進的・特徴的な取組」を掲載するなど内容を充実 ・SNS等を活用した情報発信を実施	48	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域における多様な主体との 連携活動促進支援事業	3事業の技術的支援及び財政的支援を実施 ①広域連携による共通プラットフォームを活用した情報発信事業 ：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、 日野市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、 あきる野市 ②武蔵五日市駅前拠点施設を核とする秋川流域の魅力と回遊性の向上、居場所の形 成、交流人口・関係人口の創出事業 ：あきる野市、日の出町、檜原村 ③TOKYO広域連携事業 ひきこもり・生きづらさをかかえる女性支援事業 ：武蔵野市、昭島市、日野市、国分寺市、国立市、東大和市	48	プラン 該当ページ	事業HP
	パーク・ストリート東京	道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知 し、展開（都内全域） 【多摩地域における取組例】 サンサンロード（立川市）、けやき並木通り（府中市）、 市道S56号線（調布市）、狛江駅北口周辺（狛江市）、 パルテノン大通り（多摩市）等	49	プラン 該当ページ	事業HP
	東京ストリートヒューマン1st事 業	立川昭島線（立川市）で工事完了	—	プラン 該当ページ	事業HP
	河川空間のオープン化	河川空間のオープン化に関する取組を推進	—	プラン 該当ページ	事業HP
	アニメ等コンテンツを活用した誘 客促進事業	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業を4市1町に交付 ：府中市、町田市、国分寺市、多摩市、日の出町	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	内水面漁業振興対策事業	○推進事業 日野市：伝統漁法披露、体験漁業等イベント開催 ○施設整備事業 青梅市（1団体）：遊漁管理施設改修 あきる野市（1団体）：種苗中間育成施設改修 檜原村：遊漁管理施設改修 奥多摩町：養殖施設改修、遊漁管理施設改修	—	プラン 該当ページ	—
	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業	国内外旅行者の多様なニーズを踏まえ、市区が行うその地域の特性を活かした観光まちづくりの新たな取組に対する費用を交付20件（都内全域） ：うち多摩地域9市11件（立川市、府中市、調布市、東村山市、国分寺市、国立市、東大和市、稲城市、清瀬市）	—	プラン 該当ページ	—
	多摩の観光・産業振興ネットワーク事業	多摩を巡る観光資源発掘・観光ルート開発や情報発信など旅行者誘致の取組を実施する多摩地域のコーディネート役となる団体に対して支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	環境配慮型旅行推進事業	2023年度採択事業を継続支援（広報支援）：あきる野市、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域のサステナブル・ツーリズム推進事業	地域における持続可能な観光まちづくりに係る取組を支援することで、都内のサステナブルツーリズムを推進（1件：国分寺市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業	多摩地域の「アドベンチャーツーリズム」推進に係る取組を支援 ・新規採択2件 ：市内産の野菜を活用したツアーの造成支援（国分寺市）、馬を活用した谷保里山でのツアーの造成支援（国立市） ・継続支援1件 ：檜原村教育の森（南郷地区）内での合宿・実習等の提供・エコツアーの開発の支援（檜原村）	49	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ安定集客促進事業	多摩地域全域を対象に、安定集客促進に係る新たな取組を支援 ・新規採択：青梅市、日の出町	50	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	2023年度採択事業（多摩地域1件：檜原村）を継続支援	—	—	事業HP
	魅力的な内水面漁場づくり支援事業	補助金を5団体（八王子市、青梅市、府中市、あきる野市、奥多摩町）に交付し取組を実施 ○禁漁区等の設定と管理 ○釣果情報や漁場情報を把握 ○電子遊漁券の導入及び運用	—	プラン 該当ページ	—
	多摩地域誘客促進プロジェクト	多摩地域への誘客のため、都内外に向けて多彩な魅力の認知度の更なる向上に向けた観光プロモーションを実施	50	プラン 該当ページ	—
	多摩地域魅力PR事業【新規】	多摩地域全域を対象に、WEBサイトやSNS等による情報発信を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域資源発掘型プログラム事業	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援（多摩地域：採択1件）	—	プラン 該当ページ	—
	観光案内所の運営	東京観光情報センター多摩の来場者数176,401名	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	八王子エリア・立川エリアを対象に以下の取組を実施 ・国内見本市出展を支援（八王子） ・東京観光財団によるMICE誘致に関するノウハウの提供を実施（八王子・立川）	50	プラン 該当ページ	—
	多摩地域におけるMICE誘致促進事業	2025年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	観光インフラ整備支援事業	Wi-Fi設備環境整備や観光マップの多言語化等に対して4市1町に支援 ：立川市、府中市、調布市、東大和市、瑞穂町、	—	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ地域観光課題解決事業	多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業	市町村が行う観光看板や標識などの整備及び観光マップやポスター作成などの情報発信の充実等を支援 施設整備：青梅市、福生市、あきる野市、瑞穂町、奥多摩町 観光振興：青梅市、福生市、あきる野市、瑞穂町、奥多摩町、檜原村	—	プラン 該当ページ	—
	文化財情報の外国人旅行者等への提供	・ウェブサイトの公開（多摩地域：7コース） ・説明版の翻訳（多摩地域：131か所）	—	プラン 該当ページ	事業HP
6 産業が根付き・働く場が充実、人が活気に満ちる					
1 イノベーションの創出、企業への支援や地域産業の振興					
	東京都立大学における5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開	・都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして民間企業等に提供し、5Gの新たなユースケースやサービスの社会実装及び産学公連携を促進（2025年度：8社の企業が実施） ・「5G活用アイデアソン2025」を実施し、学生がスタートアップ企業の製品（アバターロボット及びポリュメトリックビデオ）と5Gを組み合わせた新しいユースケースを発案するイベントを都立大南大沢キャンパスで実施	51	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩イノベーションエコシステム促進事業	・リーディングプロジェクト支援：26件 ・多摩地域内外に向けた情報発信（たま未来・メッセを活用したイベント等） ・次なる種の発掘	51	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	オープンイノベーションフィールド多摩（OiF）八王子館及び国分寺館を運営	52	プラン 該当ページ	事業HP
	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	都内の地域資源等を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について、立川市、三鷹市、町田市の事業者を採択	52	プラン 該当ページ	—
	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	10件を採択し支援を実施 3件を継続支援	52	プラン 該当ページ	事業HP
	広域ものづくりネットワーク形成支援事業	助成金採択8件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	社会実装参画による多摩イノベーション創出事業	社会実装テーマ説明会1件（都内全域） 助成金採択2件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	若手・女性リーダー応援プログラム	「チャレンジショップ創の実」を吉祥寺において運営し、雑貨店などが入居（3区画運営）	52	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩イノベーション総合支援事業	新技術創出交流会の開催 参加企業数：中小企業234社、大手企業103社（都内全域）	53	プラン 該当ページ	事業HP
	創業支援拠点（多摩）の運営	創業機運を醸成するイベントを17市1町で実施 ：八王子市、立川市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、日の出町	53	プラン 該当ページ	事業HP
	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	・ TMU Innovation Hubを拠点とし、研究成果を活用して起業を目指す教員と経営分野の専門人材とのマッチング支援や、都立大GAPファンドの運営等により、過去最多となる年間8社の大学等発ベンチャーを創出 ・ 多摩地域の大学・研究機関、自治体、金融機関、企業等の多様な機関と連携協力したスタートアップ・エコシステムによる、イノベーション創出を促進 ・ 日野研究機器共用センターの運用	54	プラン 該当ページ	事業HP
	商店街が行う移動困難者への買い物サービスの支援	小金井市の商店街1件を採択	—	プラン 該当ページ	—
	多摩産業交流センターの管理	・ 施設管理 ・ 利用貸出業務 ・ 予約受付・利用者調整 ・ 施設PR	54	プラン 該当ページ	事業HP
	産業サポートスクエア・TAMA	施設の管理運営	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	小規模企業対策（地域持続化支援事業）	・小規模事業者の事業承継や事業継続に向けた支援拠点を運営 ・後継者の確保等の課題解決のため、専門家派遣等を実施 ・地域ブランド開発事業などの支援を実施	—	プラン 該当ページ	—
	都内ものづくり企業地域共生推進事業	補助金を3市に交付：八王子市、立川市、日野市	—	プラン 該当ページ	—
	地域産業成長支援事業	・地域産業活性化計画を支援：3市1町（青梅市、日野市、福生市、瑞穂町） ・地域産業活性化計画を新たに承認：5市（八王子市、三鷹市、東村山市、国立市、多摩市） ・一般事業に対する補助金を交付：3市（立川市、武蔵村山市、稲城市） ・広域連携事業に対する補助金を交付：5市（立川市、昭島市、町田市、武蔵村山市、羽村市）	—	プラン 該当ページ	—
	東京都スマート商店街推進事業	・商店街デジタル化推進事業 武蔵野市、青梅市、府中市、小金井市の商店街4件を採択 ・商店街無電柱化推進事業 武蔵野市に対して補助金を交付	—	プラン 該当ページ	事業HP
	商店街チャレンジ戦略支援事業	26市3町に対して補助金を交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	経営統合等による産業力強化支援事業【新規】	・経営統合等を契機とした新たな取組について、助成対象事業者（多摩地域2件）に対して、交付決定	—	プラン 該当ページ	—
	ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援【新規】	・ファンド事業者の選定 ・ファンドの組成 ・ファンドへの出資（主な投資先は多摩・島しょ地域の企業等）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	物流拠点の整備促進	八王子市川口地区及び青梅市今井地区で土地区画整理事業進行中	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 地域の特色を活かした農林水産業の振興					
	東京型スマート農業の新展開	・オープンラボによる東京型スマート農業の実装 ・東京型スマート農業技術の開発・普及推進 ・スマート技術を活用した新しい都市農業経営モデルの開発 ・次世代通信技術を活用した農業技術の推進・高度化	55	プラン 該当ページ	—
	チャレンジ農業支援事業	・専門家の登録数：48名（都内全域） ・専門家派遣回数：348回（多摩地域） ・チャレンジ農業支援事業による助成対象数：23事業（多摩地域）	—	プラン 該当ページ	—
	東京農業アカデミー事業	①就農相談窓口の設置運営 ②指導農業士による農業体験研修等の実施：29件 ③輝く東京農業女子講座の開催：5回×4地区 ④5期生4名が研修修了（修了生全員が都内で就農） ⑤フレッシュ＆Uターン農業後継者セミナーの開催 ⑥農業実践力養成セミナー（10回×6地区）、経営力強化セミナー（7回）、高度・先進技術セミナー（5回）の開催	55	プラン 該当ページ	—
	多様な担い手育成支援事業	施設整備、運営方法の検討	—	プラン 該当ページ	—
	就農準備支援事業	施設整備、利用者公募、農場一部開設（八王子市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	小規模土地改良事業	小規模土地改良事業費補助金を2市に交付：稲城市、あきる野市	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	農作物獣害防止対策事業	東京都獣害対策基本計画に基づき、防除施設の整備、野生獣の追払い及び有害鳥獣捕獲等を総合的、効果的な対策を5市3町1村で実施 ：八王子市、青梅市、町田市、稲城市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村	—	プラン 該当ページ	—
	生産緑地買取・活用支援事業	生産緑地買取を1市で実施 調布市（1件 0.2ha）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市農地活用推進モデル事業	セミナー農園事業：農園運営 インキュベーション農園：利用者2名に貸出	—	プラン 該当ページ	—
	農地長期貸借促進奨励事業	11市2町（175件）に交付 ：八王子市、立川市、青梅市、昭島市、町田市、日野市、国立市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	—
	生産緑地を活用した体験農園等普及事業	農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等 アドバイザー派遣実績：30人（都内全域）	56	プラン 該当ページ	事業HP
	東京の農林水産業魅力発信プロジェクト	延べ5名のインフルエンサーによる発信（都内全域）	56	プラン 該当ページ	—
	東京都エコ農産物販売力強化事業	11月～3月にかけて港区赤坂に販売拠点を1か所設置し、エコ農産物を中心とした販売を実施	—	—	—
	東京農業経営強靱化事業【新規】	17市1町（八王子市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国立市、福生市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町）の農業経営体に対し、パイプハウス、トラクター、出荷調整施設等の導入に関する経費を補助	56	—	事業HP
	東京の農林水産プロモーション事業	・SNSを活用したプロモーション ・公式サイトによる記事掲載	56	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	江戸東京野菜生産流通拡大事業	- 江戸東京野菜生産流通拡大のため推進組織への加入促進、生産出荷指導、出荷奨励等を実施 - 江戸東京野菜のPRイベントの実施、江戸東京野菜普及イベントへの野菜調達の実施 - 地下穴に代わるウド軟化施設の設置と栽培管理技術の確立	—	プラン 該当ページ	—
	とうきょう元気農場の運営	とうきょう元気農場を八王子市内にて運営	—	プラン 該当ページ	—
	新規就農者初期投資支援事業	8市1町（八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、町田市、日野市、羽村市、瑞穂町）の農業経営体に対し、ビニールハウス、管理機、保冷库等の導入に関する経費を補助	—	プラン 該当ページ	—
	農業体験農園の開設支援事業	開設支援、農園設置に係る情報発信 相談対応及び講座実績：22回（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	林業先進技術導入事業	林業経営体への林業機械貸付件数6件（タワーヤーダ1件、4輪多関節型作業機械1件、ハーベスタ3件、ロングアーム伐倒機1件） 〔※タワーヤーダ〕 ：簡便に架線集材できる人工支柱を装備した移動可能な集材機 〔※4輪多関節型作業機械〕 ：急な斜面などの厳しい場所でも安定して作業でき、さまざまな用途に対応できる柔軟性の高い作業機械 〔※ハーベスタ〕 ：立木の伐倒、枝払い、玉切りの各作業と玉切りした材の集積作業を一貫して行う自走式機械 〔※ロングアーム伐倒機〕 ：立木伐倒や掘削用アタッチメントを備え、機体中心から最大12mの作業半径を有する多用途ロングアーム機械	57	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	森林経営効率化支援事業	林業事業体を実施する森林境界の明確化等に対して支援を2市2町1村で実施 (473ha) ：青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	林業労働力総合対策事業	・林業技術者を確保・育成するための研修を実施 ・林業経営体等の経営力強化のための資格取得等を支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	林業機械化促進事業	森林整備作業の生産性の向上や施業の効率化のため、林業経営体の機械導入を支援 購入・リース助成：10台 レンタル助成：31台	—	プラン 該当ページ	事業HP
	山しごと普及啓発促進事業【新規】	「山しごと体感フェスティバル」を開催 ・東京の林業技術者によるチェーンソーパフォーマンス、重機展示・デモ、トークショー、木工ワークショップ等を実施 ・参加者数：1560名（都内全域）	—	—	—
	シカ害防止対策	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・管理捕獲等実績：495頭（青梅市、檜原村、奥多摩町）	—	プラン 該当ページ	—
	間伐材供給促進事業【新規】	間伐による多摩産材供給量増加に向けて、作業道の作設や高性能林業機械の導入等を支援（八王子市、青梅市、檜原村） 作業道作設：2,283m 間伐材搬出：925m ³ 林業機械導入：8台	—	プラン 該当ページ	—
	伐採を促進する契約合意支援事業【新規】	森林所有者の特定の支援 ・相続登記費用支援：1件・約24ha（八王子市） ・森林所有者調査：4地区・約57ha（八王子市、あきる野市、檜原村2地区） 境界の明確化の支援 ・説明会の開催：1回（檜原村）	57	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	伐採・搬出技術者育成事業	伐採・搬出を行うために必要な専門的な知識や技術を習得するための研修を実施 研修日数：104日	—	プラン 該当ページ	—
	TOKYO X ブランド強化支援	生産者への技術指導の充実 ・農場への指導を7回実施（都内生産者3回、都外生産者4回） ・理化学分析の取組に係る枝肉の写真撮影実施13回 PR活動の推進 ・広告掲載7件（雑誌4件、新聞2件、Web1件） ・イベント開催2件	57	プラン 該当ページ	—
	新東京都GAP推進事業	・セミナーの実施（1回） ・第1回認証審査会（新東京GAP認証取得4件） ：うち3件多摩地域（三鷹市、府中市、西東京市） ・第2回認証審査会（新東京GAP認証取得16件） ：うち8件多摩地域（八王子市、三鷹市、青梅市、日野市、国立市、西東京市）	58	プラン 該当ページ	—
	農林水産物認証取得支援事業（食料安全課）	・研修受講4件（多摩0件） ・維持更新審査6件（多摩4件（立川市、府中市、町田市））	—	プラン 該当ページ	—
	農林水産物認証取得支援事業（森林課）	森林認証の維持更新を19件支援	—	プラン 該当ページ	—
	多摩産材の利用拡大	公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援 ・公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト ：7市1町（八王子市、武蔵野市、三鷹市、昭島市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、日の出町）	58	プラン 該当ページ	事業HP
	とうきょうの木ブランド推進事業	・イベント出展やワークショップの実施に対して支援 ・東京の木多摩産材認証制度の全部改定を支援 ・東京の木多摩産材認証制度の運営に対して支援	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	中・大規模建築物等の木造木質化促進事業	・木造木質化を行う中・大規模施設（多摩地域における実績なし） ・建築士等を対象として、講習会を1回、現地見学会を2回開催	—	プラン 該当ページ	事業HP
	木の街並み創出事業	外壁、外構等における国産木材の利用を推進する施設3件に交付決定（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	木材利用ポイント事業	多摩産材を使用した新築住宅及びリフォームに対しポイントを交付 交付決定数：新築88件、リフォーム2件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	木育活動の推進	・木育体験プログラム：26名参加（都内全域） ・とうきょうの木副教材利用：189校提供（多摩地域） ・とうきょうの木 木工・工作コンクール：12校参加（多摩地域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	山村振興等特別対策	奥多摩町（モノレール整備）に支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京産ブランド農産物育成ステップアップ支援事業	・東京産ブランド農産物に育成することを目指し、生産者団体が都関係機関と連携して取り組む活動を包括的に支援 ・東京産ブランド農産物への育成を目指す品目として、えだまめ、東京ゴールド、パッションフルーツの3品目を選定 ・えだまめ、パッションフルーツについて、ワーキンググループを立ち上げ、ブランディングの方向性について検討	—	プラン 該当ページ	—
	漁協運営型陸上養殖プロジェクト【新規】	連携する民間業者を選定し、協定を締結済み。陸上養殖を実施する施設設計を完了	—	プラン 該当ページ	—
7 働きやすく、様々な人のライフスタイルに応える					
1 誰もが輝く働き方の実現					
	サテライトオフィス設置等補助事業	新規採択は2024年度で終了	—	プラン 該当ページ	事業HP
	テレワークの導入・定着支援	・テレワークトータルサポート事業（中堅・中小企業を対象に、テレワーク機器の導入・定着・促進に係る経費を助成）交付決定件数：332件（都内全域） ・「TOKYOテレワークアプリ」による情報提供を実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	しごとセンター多摩の運営	・キャリアカウンセリング：16,350件 ・就職ノウハウセミナー：5,005名 ・土曜就活セミナー：968名 ・能力開発コース：320名	59	プラン 該当ページ	事業HP
	就職チャレンジ多摩事業	・ヤングコース：185名 ・ミドルコース：181名	—	プラン 該当ページ	事業HP
	障害者雇用就業総合推進事業	サポートデスク（多摩）相談件数：403件	59	プラン 該当ページ	—
	多摩地域若者・中小企業交流支援事業	・参加者数：149名 ・参加企業数：40社 ・開催数：10回	59	プラン 該当ページ	事業HP
	公共職業訓練の実施	・多摩職業能力開発センター定員：1,345名 （多摩職業能力開発センター：585名、八王子校：320名、府中校：440名） ・多摩職業能力開発センター入校者数：720名 （多摩職業能力開発センター：377名、八王子校：175名、府中校：168名）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	TOKYO障害者マッチング応援フェスタ	参加者数（多摩会場）：954名	—	プラン 該当ページ	—
	多摩職業能力開発センター八王子校改修工事	（仮移転先） 実施設計 （現有地） 実施設計	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	多摩職業能力開発センター府中校改修工事	2025年度は実績なし	—	—	事業HP① 事業HP②
	東京セカンドキャリア塾	受講者数1,634名（都内全域） ※受講者数の内、オンラインコースは延べ人数	59	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	プラチナ・キャリアセンターの運営	企業とシニア人材双方に対応する相談窓口の運営（都内全域）	—	—	事業HP
	シニアしごとEXPO	参加者数（多摩会場）：499名 ※オンライン参加含む	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ミドルシニア人材パラレルキャリア構築支援事業	・ミドルシニア人材活用セミナーの開催：4回（都内全域） ・ミドルシニア人材向けセミナーの開催：4回（都内全域） ・中小企業等及びミドルシニア人材向けミニセミナーの開催：41回（都内全域）	—	—	事業HP
	サードプレイス活用促進事業	・サテライトオフィス活用交流フェアの開催（11月・1月）（都内全域） 第一回来場者数：182人、出展社数：13社 第二回来場者数：100人出展社数：13社	—	プラン 該当ページ	事業HP
					事業HP
	知的障害特別支援学校高等部における職業教育の充実	東久留米特別支援学校及び八王子南特別支援学校において、企業就労に向けて、職業教育を必要とする生徒が必要な指導を受けられる環境整備を継続	—	プラン 該当ページ	—
	福祉・トライアルショップの展開	「KURUMIRU」（立川市）1店舗を運営し、ネット通販のホームページにて事業所説明等を掲載し情報提供を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業	・全体会議を2回開催（オンライン開催） ：八王子市、国分寺市 ・ワーキンググループを4回開催 ：八王子市、調布市、日野市、国分寺市、多摩市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ地域交流ワーケーション体験ツアー	多摩地域2町村で3回の宿泊ツアーを実施し、10社28人が参加 ：檜原村、奥多摩町 （主な行程） ・コワーキング施設等での業務・ミーティング ・地元住民や地域企業との交流	60	プラン 該当ページ	事業HP
	「女性しごと応援テラス多摩」の運営	再就職サポートプログラム受講者：227名	60	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	女性しごと応援キャラバン	実施回数 83回（区部46回、多摩37回）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	女性の活躍を推進するためのセミナー等の開催	以下のセミナー等を開催（オンライン・都内全域） ・男性の家事・育児推進セミナー（1回） ・女子中高生向け女子大学生との座談会（2回） ・東京ウィメンズプラザトークカフェ（5回） ・若年女性エンパワーメントセミナー（2回）	60	プラン 該当ページ	事業HP
	2 安心して子育てができる環境づくり				
	とうきょうママパパ応援事業	とうきょうママパパ応援事業補助金を30市町村に交付 ：（都内全域）62市区町村	61	プラン 該当ページ	事業HP
	ベビーシッター利用支援事業	・事業者連携型 ：10市が活用（八王子市、立川市、三鷹市、府中市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市） ・一時預かり利用支援 ：6市が活用（武蔵野市、三鷹市、調布市、国立市、狛江市、東大和市）	61	プラン 該当ページ	事業HP
	待機児童解消区市町村支援事業	8市町に交付 ：武蔵野市、調布市、町田市、国分寺市、狛江市、清瀬市、西東京市、瑞穂町	61	プラン 該当ページ	—
	保育人材確保事業	・保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施 【多摩地域における主な実績】 ・保育士就職支援研修、就職相談会 立川市1回／参加31名 ・就職支援セミナー 立川市2回／参加7名、町田市2回／参加10名、国立市2回／参加18名	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	学童クラブ事業費補助及び学童クラブ整備費補助	【学童クラブ事業費補助】 ・ 29市町に交付 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町 【学童クラブ整備費補助】 ・ 8市に交付 八王子市、府中市、小平市、日野市、国分寺市、狛江市、稲城市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都型学童クラブ事業	20市に交付 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修	放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修により、29市町に修了証等を交付 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	定期利用保育事業	14市計113か所に交付 ： 立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、東久留米市、羽村市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ひとり親家庭への支援	就業支援事業、生活相談事業、養育費相談事業、離婚前後の法律相談事業、面会交流支援事業、ひとり親グループ相談会等の実施：10,485件	61	プラン 該当ページ	事業HP
	子育て推進交付金	多摩全域に交付	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都認証学童クラブ事業【新規】	6市町に交付 ：八王子市、調布市、小平市、福生市、西東京市、瑞穂町	62	プラン 該当ページ	事業HP
	学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業【新規】	5市町に交付 ：立川市、昭島市、国分寺市、多摩市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	—
	東京都出産・子育て応援事業	以下の金額相当の育児用品や家事支援サービス等を提供 ・妊娠時：育児パッケージ（1万円分） ・出産後：赤ちゃんファーストギフト（10万円相当）、赤ちゃんファースト＋（プラス）3万円相当） ※出産後は専用サイトへの利用登録時にアンケートを実施し、都民のニーズを把握することで今後の施策検討等に活用 ・1歳・2歳前後：バースデーサポート（6万円分（第1子）） ・妊婦のための支援給付（妊娠時5万円・出産後5万円：国制度） ※国から市区町村に10/10補助 30市町村：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域児童相談所の設置・運営	町田児童相談所を開設するとともに、多摩中部及び西多摩の各エリアに新たに設置する都立児童相談所の開設準備を実施（町田市、武蔵野市、福生市）	62	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都公立学校給食費負担軽減事業	全26市3町1村へ補助金交付	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	朝の子供の居場所づくり	朝の子供の居場所づくり事業費補助金を9市に交付 ：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、調布市、町田市、小平市、東村山市	63	プラン 該当ページ	—
	私立幼稚園等一時預かり事業費補助	・私立幼稚園等一時預かり事業費補助を28市町に実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	—
	子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	認定住宅（累計）41件（1,923戸） ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国立市、狛江市、清瀬市、東久留米市、稲城市、西東京市	63	プラン 該当ページ	事業HP①
					事業HP②
					事業HP③
					事業HP④
	こどもDXの推進	・プッシュ型子育てサービスの拡充（青梅市、国分寺市、多摩市、羽村市、あきる野市） ・保活ワンストップサービスの対象拡大（八王子市、青梅市、昭島市、調布市、町田市、日野市、狛江市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、西東京市）及び機能改善・拡充等	—	プラン 該当ページ	事業HP
	結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」	ポータルサイトコンテンツ「TOKYOふたりおでかけスポット」にて多摩地域のおでかけスポットを情報発信	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多様な主体との連携等による結婚に向けた気運の醸成	TOKYOふたり結婚応援パスポート事業について多摩全域の市町村に広報協力依頼	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2025年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	結婚に向けた気運醸成イベント等の開催	・ TOKYO結婚おうえんイベントを武蔵野市で開催 ・ 多摩地域と連携した社会人向けライフデザインセミナーを開催 12月5日（オンライン）：多摩市 12月13日（オンライン）：立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、武蔵村山市 2月11日（オンライン）：三鷹市 ・ 気運醸成イベント等について、広報協力依頼（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	結婚支援マッチング事業	・ 交流イベントを多摩地域で2回開催 7月：武蔵野市で開催 2月：立川市で開催（連携：立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、武蔵村山市） ・ 交流イベントとWEB相談について、多摩全域の市町村に広報協力依頼	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③

参考 2

主な事業の実績及び今後の取組

主な事業の実績及び今後の取組

事業名に（※）を付した事業は、多摩地域を含む都内全域の実績値を示している。

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩・島しょ地域への移住・定住促進に向けた相談窓口	常設窓口689件 出張相談671件 （多摩・島しょ地域全域の数値）	新たに「就職相談員」を配置	継続実施	継続実施
島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助	1村で施工	1町で設計	一部地域で継続実施	—
多摩島しょ移住定住ポータルサイトの運営	情報発信	情報発信	継続実施	継続実施
移住・定住促進市町村支援事業	（多摩・島しょ移住・定住フェア） ・8月に移住定住フェア、12月に企業ワーケーションサミットを開催 ・移住定住フェアは、5市町が出張相談ブースを出展 （多摩・島しょ暮らし体験ツアー） 多摩地域で計25回のツアーを実施 （島しょ山村地域への移住・定住サポート） ・2町村にアドバイザーを派遣 ・関係人口創出プログラムを檜原村にて実施 （島しょ山村地域における地域交流コミュニティ創出・活性化補助） 多摩地域での活用実績なし	4市町村が補助を活用	継続実施	継続実施
多摩・島しょ移住定住発信事業	—	SNS等を活用して様々な情報を発信	—	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
島しょ山村地域における暮らし体験・空き家見学ツアー	—	5市町村で4回の宿泊ツアーを実施	継続実施	継続実施
東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）の運営	・システム運営・情報発信 ・一般都民等の登録 等	・システム運営・情報発信 ・一般都民等の登録 ・登録団体の掲載情報の強化・充実 等	・システム運営・情報発信 ・一般都民等の登録 ・登録団体の掲載情報の強化・充実 等	・システム運営・情報発信 ・一般都民等の登録 ・登録団体の掲載情報の強化・充実 等
TOKYO縁ジョイ！東京都シニア・コミュニティ交流大会の実施	・多摩地域2会場で計5種目実施 ・参加人数 ：延べ1,284名（都内全域）	・多摩地域では実績なし（区部で実施） ・新種目としてeスポーツを追加し、一部種目の定員を拡充 ※隔年で区部・多摩地域で実施	多摩地域で実施予定	多摩地域では実施予定なし（区部で実施）
東京都立大学プレミアム・カレッジ	本科に56名が入学 プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを2回開催	本科に52名が入学 プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを2回開催	最長4年間のプログラムを展開	最長4年間のプログラムを展開
インクルーシブな教育の推進（公立小中学校）	・発達障害等のある児童・生徒に対する支援員配置補助事業を18市で実施 ・特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小中学校へ就学した場合に、日常生活上の介助や学習支援を行う支援員の配置補助事業を17市で実施	・発達障害等のある児童・生徒に対する支援員配置補助事業を20市町で実施 ・特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小中学校へ就学した場合に、日常生活上の介助や学習支援を行う支援員の配置補助事業を22市で実施	・発達障害等のある児童・生徒に対する支援員配置補助事業を20市町で実施 ・特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小中学校へ就学した場合に、日常生活上の介助や学習支援を行う支援員の配置補助事業を22市で実施	継続実施
インクルーシブな教育の推進（都立高校）	継続発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業	引き続き市町村で高齢者向け体験会・相談会を開催 <2024年度実績値※都全域> ・体験会：1,747回 ・相談会：1,479回	スマートフォンの利用に不慣れな60歳以上の都民を対象に、以下を実施 ①スマートフォン教室（スマートフォンの操作方法等を学習しその利便性を実感するとともに、不安を解消し、興味関心を高める教室。希望者には一定期間スマートフォンを貸与） ②スマートフォン相談会（スマートフォンの使用に際し生じる困り事に応じる相談会） <2025年度実績値※都全域> スマートフォン教室、スマートフォン相談会を計2,400回	スマートフォンの利用に不慣れな60歳以上の都民を対象に、以下を実施 ①スマートフォン教室（スマートフォンの操作方法等を学習しその利便性を実感するとともに、不安を解消し、興味関心を高める教室。希望者には一定期間スマートフォンを貸与） ②スマートフォン相談会（スマートフォンの使用に際し生じる困り事に応じる相談会） <2026年度計画値※都全域> スマートフォン教室、スマートフォン相談会を計約3,000回	未定
高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業	補助金交付決定9自治体（うち多摩地域は5市）	補助金交付決定14自治体（うち多摩地域は5市）	市区町村が、主に60歳以上のスマートフォン未所有又は利用に不慣れな都民を対象に、高齢者の社会参画やQOLに資するプログラムを含むスマートフォン相談会等を実施することに対し補助	未定
どこでもスマートフォン利用普及啓発事業	—	車両を活用し、車両内でスマホ教室・相談会を開催（9町村：うち多摩地域は2町村）	車両を活用し、車両内でスマホ教室・相談会を開催。対象地域は町村のみ。	未定
スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業	各市町村で、障害者向けスマートフォン活用プログラム（体験会＋フォローアップ）を実施 <2024年度実績値※都全域> ・視覚障害者向け：16コース（1コースにつき体験会4回＋フォローアップ2回） ・聴覚障害者向け：9コース（1コースにつき体験会2回＋フォローアップ2回）	各区市町村で、障害者向けスマートフォン活用プログラム（体験会＋フォローアップ）を実施 <2025年度実績値※都全域> ・視覚障害者向け：35コース（1コースにつき体験会4回＋フォローアップ2回） ・聴覚障害者向け：12コース（1コースにつき体験会2回＋フォローアップ2回）	スマートフォンを未所有又は利用に不慣れな視覚又は聴覚障害者を対象に、基本操作や障害に応じた機能・アプリ等を使いこなし生活の利便性向上につながるような体験会・相談会を開催するとともに、希望者には一定期間スマートフォンを貸与 <2026年度計画値※都全域> 視覚障害者向けプログラム、聴覚障害者向けプログラム計390回	未定

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
障害者・障害児地域生活支援 3か年プラン（障害者施設整備助成）（※）	①グループホームの整備 846名増 ②日中活動の場の整備（通所施設等）1,246名増 ③在宅サービスの充実（短期入所）34名増 ④障害児への支援の充実（児童発達支援センター）累計42市区町村 ⑤障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）累計37市区町村 ⑥障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）累計41市区町村	①グループホームの整備 1,034名増 ②日中活動の場の整備（通所施設等）898名増 ③在宅サービスの充実（短期入所）100名増 ④障害児への支援の充実（児童発達支援センター）累計44市区町村 ⑤障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）累計38市区町村 ⑥障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）累計43市区町村	・2026年度末までに、7,940人分の地域生活基盤を新たに確保 ・整備費の設置者負担を軽減する特別助成を実施 ・重度化等への対応や特に受入れが難しい強度行動障害を有する障害者や医療的ケアが必要な障害者等に対応した地域生活基盤整備に対して、補助基準額の上乗せなど補助の拡充を実施 等	次期障害者・障害児施策推進計画の3か年プランによる
だれもが遊べる児童遊具広場の整備	・3つの都立公園において、遊具広場の改修設計・改修工事を実施 ・1市に補助	・4つの都立公園において、遊具広場の改修設計・改修工事を実施 ・9市に補助	設計・工事	設計・工事
東京都多言語相談ナビの運営（※）	相談件数2,408件	相談件数4,258件 ※2025年度から実績計上方法変更	継続実施	継続実施
「やさしい日本語」普及啓発事業（※）	・やさしにちフォーラム（オンライン）の実施：視聴者184名 ・活用事例集（ブックレット）配布：約2,500部	・やさしにちフォーラム（オンライン）の実施：視聴者223名 ・活用事例集（ブックレット）配布：約5,600部 多様な組織・分野における活用事例を掲載したブックレットを公的機関や外国人支援団体等に配布	・市区町村や地域のコミュニティ等への普及啓発 ・市区町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・市区町村や地域のコミュニティ等への普及啓発 ・市区町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	・地域の日本語教室を検索できるデータベースを120言語化し、各地域の日本語教室について情報発信 ・地域の日本語教室の紹介動画を作成し、市区町村窓口やSNS等に展開 ・市区町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらに東京都つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・地域の日本語教室の紹介動画を作成し、市区町村窓口やSNS等に展開 ・市区町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらに東京都つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・市区町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらに東京都つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 ・外国人受け入れ組織や在留外国人に向け地域日本語教育に係る調査を実施	・地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・市区町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらに東京都つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
在住外国人等の安全・安心施策の推進	・連携地域：新規2地域 ・安全啓発テキスト：4,000部（都内全域） ・安全啓発講座：30回（都内全域）（うち多摩地域開催4回）	・連携地域：新規3地域 ・安全啓発テキスト：5,000部（都内全域） ・安全啓発講座：30回（都内全域）（うち多摩地域開催4回）	・連携地域：新規1地域 ・安全啓発テキスト：4,000部（都内全域） ・安全啓発講座：30回（都内全域）	・連携地域：新規1地域 ・安全啓発テキスト：4,000部（都内全域） ・安全啓発講座：30回（都内全域）
都立高校におけるダイバーシティの推進	—	ダイバーシティ推進校1市1校で実施	ダイバーシティ推進校1市1校で実施	継続実施
多文化キッズサロン設置支援事業	4自治体を支援（都内全域）（うち多摩地域は3市）	9自治体を支援（都内全域）（うち多摩地域は5市）	継続支援	継続支援
ヒューマンライツ・フェスタ東京（多摩開催）	新宿駅西口広場及び東京国際フォーラムにおいて実施するパネル展示・ブース出展・ユニバーサルスポーツ体験等の一部を多摩地域（武蔵村山市）で実施	新宿駅西口広場及び東京国際フォーラムにおいて実施するパネル展示・ブース出展・ユニバーサルスポーツ体験等の一部を多摩地域（八王子市）で実施	東京国際フォーラムにおいて実施するパネル展示・ブース出展・ユニバーサルスポーツ体験等の一部を多摩地域で実施予定	東京国際フォーラムにおいて実施するパネル展示・ブース出展・ユニバーサルスポーツ体験等の一部を多摩地域で実施予定

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
空き家利活用等区市町村支援事業	市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や空家特措法に基づく対策計画作成、地域活性化施設への改修等に対して財政支援を実施（23市町村）	市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や地域活性化施設への改修のほか、空き家を移住定住者向けに改修する事業者を支援する場合等に財政支援を実施（23市町村）	市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や地域活性化施設への改修のほか、空き家を移住定住者向けに改修する事業者を支援する場合等に財政支援を実施	市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や地域活性化施設への改修のほか、空き家を移住定住者向けに改修する事業者を支援する場合等に財政支援を実施
東京みんなでサロン	10市15か所で新規実施（都内全域で27か所）	8市15か所で新規実施（都内全域で30か所）	10か所で新規実施（都内全域）	10か所で新規実施（都内全域）
コミュニティサロン（集会所）やコミュニティ型サービス拠点を活用した「居場所」づくり	・高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催（13市29件） ・地域コミュニティ拠点において、コミュニティイベント等を実施（3市）	・高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催（5市17件） ・地域コミュニティ拠点において、コミュニティイベント等を実施（3市）	高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催	高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催
公社住宅の空き店舗やオープンスペース等を活用した地域コミュニティ拠点の整備（旧名称：コミュニティサロン（集会所）やコミュニティ型サービス拠点を活用した「居場所」づくり）	—	・住宅管理事務所内の未活用スペースを改修し、誰でも気軽に立寄れる居場所「ヨリドコロ クマノワ」を2025年6月に開設（熊川住宅）	—	—
地域コミュニティ活性化事業（まちのつながり応援事業/町会・自治会応援キャラバン/つながり広場）	・「まちの腕きき掲示板」3市で実施 ・「町会・自治会応援キャラバン」4市で実施 ・「つながり広場」3市で実施	・「まちの腕きき掲示板」2市で実施 ・「町会・自治会応援キャラバン」1市で実施 ・「つながり広場」1市で実施	「まちのつながり応援事業」、「つながり広場」（全都版）の実施	「まちのつながり応援事業」、「つながり広場」（全都版）の実施
地域の底力発展事業助成（※）	交付決定数885件	交付決定数990件	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
区市町村共同実施事業（町会・自治会加入促進）	—	4自治体と共同で実施（多摩地域における実績なし）	加入促進に向けた新たなリーディングケースを市区町と共同で検証	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
町会・マンション みんなで防災訓練（※）	19町会・26マンション管理組合で実施	36町会・53マンション管理組合等で実施	好事例の共有やノウハウの提供を通じて、町会・自治会とマンション等が連携した防災訓練を、都内各地域において広がりのある取組となるよう支援	—
町会・自治会デジタル化推進助成（※）	—	交付決定数67件	町会・自治会の電子回覧板及び町会費徴収における電子決済導入への支援	—
町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成（※）	—	交付決定数278件	町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援	—
地域とつながる若者フォーラム	—	若者を対象に、町会・自治会活動等に関するフォーラムを開催（区部、多摩の2か所で開催、インターネット配信あり）	—	—
区市町村向け伴走支援サポート事業	—	10市町で実施	「区市町村向け伴走支援サポート事業」の実施	—
区市町村における子ども・若者支援体制の整備	補助金を1市に交付（都内全域）5市区	補助金を1市に交付（都内全域）5市区	市区町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助（若者を対象とした居場所を設置する場合、補助額・補助率ともに拡充）	市区町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助（若者を対象とした居場所を設置する場合、補助額・補助率ともに拡充）
モバイル通信ネットワーク環境整備事業	2024年度は多摩地域における実績なし	2025年度は多摩地域における実績なし	檜原村及び奥多摩町において、山間地域など、通信困難地域の環境改善に向け、必要となる計画策定や携帯電話基地局整備を行う町村に対し、財政支援	檜原村及び奥多摩町において、山間地域など、通信困難地域の環境改善に向け、必要となる計画策定や携帯電話基地局整備を行う町村に対し、財政支援
太陽光を利用したサテライト通信スポット整備	—	2025年度は多摩地域における実績なし	—	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業	立川市、狛江市、東村山市、多摩市の街のスマート化の取組支援	立川市、東村山市、狛江市の街のスマート化の取組支援	立川市の街のスマート化の取組支援	—
デジタル人材の確保・育成に係る支援	・都・区市町村合同勉強会：（全4回）11市の職員が受講 ・DX基礎セミナー：（全12回）23市の職員が受講 等	・都・区市町村合同勉強会：（全6回）24市1町の職員が受講 ・DX基礎セミナー：（全12回）25市1町の職員が受講 等	市区町村のDX推進を担うデジタル人材育成を支援	市区町村のDX推進を担うデジタル人材育成を支援
業務のデジタル化支援等	・スポット相談実施 28市町 ・伴走サポート実施 24市町	・スポット相談実施 28市町村 ・伴走サポート実施 27市町	・市区町村におけるデジタルに関する課題解決のため、スポット相談、伴走サポート、共同調達・共同開発を実施 ・市区町村の基幹業務システムの標準化、ガバメントクラウド移行に関する取組を支援 ・自治体におけるデジタルの先駆的な取組の実装を支援し、横展開を推進	・市区町村におけるデジタルに関する課題解決のため、スポット相談、伴走サポート、共同調達・共同開発を実施 ・市区町村の基幹業務システムの標準化、ガバメントクラウド移行に関する取組を支援 ・自治体におけるデジタルの先駆的な取組の実装を支援し、横展開を推進
フラットなコミュニティ形成に資する取組（※）	・都・区市町村CIO協議会の開催（年3回） ・座談会（11回）	・都・区市町村CIO協議会の開催（年3回） ・座談会（11回）	・都・区市町村CIO協議会の開催（年3回程度） ・座談会の開催（随時）	・都・区市町村CIO協議会の開催（年3回程度） ・座談会の開催（随時）
アセット開放の取組	市町村の実情にあわせた伴走型のアセット開放ハンズオン支援の実施や、新たにアセット開放した8自治体を都・市区町村のアセットを地図上で一体的に把握できるアセットデータベースの一元化をすることで視認性を高め、基地局設置を促進	新たに多摩地域14自治体のアセットを開放	都アセットの活用促進、市町村アセット開放支援、まちづくり等での民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、市町村アセット開放支援、まちづくり等での民間事業者との連携促進
地域課題解決型スマート東京普及促進事業	—	調布市、稲城市において、街のスマート化で地域課題の解決を目指す取組を支援	調布市、稲城市において、街のスマート化で地域課題の解決を目指す取組を支援	調布市、稲城市において、街のスマート化で地域課題の解決を目指す取組を支援

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
携帯基地局強靱化支援事業	—	通信事業者による基地局強靱化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）に着手（都内全域）	災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強靱化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備に対する財政支援を実施	災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強靱化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備に対する財政支援を実施
Wi-Fi環境の整備等	・多摩地域の都有施設10か所にOpenRoaming対応Wi-Fiを整備 ・市町村施設に対するWi-Fi整備の財政支援を3自治体36か所、技術支援を2自治体11か所で実施	・多摩地域の都有施設23か所に整備 ・市町村施設に対する財政・技術支援を7自治体で実施 ・電話ボックス38か所に整備	・都有施設への整備や市町村施設への財政・技術支援、電話ボックス等の民間アセットの活用による整備を推進	・電話ボックス等の民間アセットの活用による整備を推進
先端技術を活用したまちづくり	社会実装に向けた取組	・南大沢スマートシティの推進に向けてモビリティの社会実証を実施 ・地域情報アプリの開発を開始	・都立大との連携の強化及び南大沢のまちなかとの連携 ・実装した事業の継続的かつ安定的な実施	・都立大及び南大沢のまちなかとの連携 ・実装した事業の継続的かつ安定的な実施
都市の3Dデジタルマップ	2024年度は多摩地域における実績なし	3Dデジタルマップ多摩部更新	効率的な更新の検討	効率的な更新の検討
キャッシュレス決済の導入	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用
地域医療構想推進事業（施設設備整備）	中小病院支援について8市14施設に補助	中小病院支援について11市21施設に補助	施設整備 6か所 設備整備 8か所 中小病院支援 76か所 転換実行支援 12か所 転換促進支援 12か所 経営研修 300名	施設整備 6か所 設備整備 8か所 中小病院支援 76か所 転換実行支援 12か所 転換促進支援 12か所 経営研修 300名
ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化	出動 1,566件 診療 341人 （多摩地域13市3町1村を対象）	出動 1,267件 診療 221人（暫定値） （多摩地域13市3町1村を対象）	未定	未定
多摩メディカル・キャンパス整備等事業	「多摩総合医療センター東館」の整備工事等	難病医療センター（仮称）の調査・設計等	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
都保健所の運営等	都保健所の運営等	都保健所の運営等	都保健所の運営等	都保健所の運営等
ファミリー・アテンダント	6自治体で実施（都内全域）	9自治体で実施（都内全域）	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
子供の遊び場等整備事業	2市 （都内全域） 8自治体	7市 （都内全域） 12自治体	継続支援	継続支援
東京都病児保育推進事業	2024年度は実績なし	病児保育事業費補助等：27市 村に交付 ベビーシッター病児保育検 証：1市	継続実施	継続実施
子供食堂推進事業	17市町に交付	20市町に交付	— （「子供食堂等居場所支援事 業」に統合）	—
子供家庭支援センターの体制 強化	18市町 （都内全域） 37市区町	20市町 （都内全域） 39市区町	継続実施	継続実施
子供家庭支援区市町村包括補 助事業	30市町村 （都内全域） 61市区町村	30市町村 （都内全域） 61市区町村	30市町村 （都内全域） 62市区町村	30市町村 （都内全域） 62市区町村
デジタル技術を活用した社会 福祉施設等に対する指導検査 の推進（子供）	市区町村との連携に係る調整	市区町村との連携に向けたシ ステム設計・開発（3市でテ スト運用を実施）	市区町村との連携	市区町村との連携
乳幼児医療費助成事業補助	全都で事業実施	・継続実施 ・2025年10月受診分から所得 制限撤廃	継続実施	継続実施
義務教育就学児医療費助成事 業補助	全都で事業実施	・継続実施 ・2025年10月受診分から所得 制限撤廃	継続実施	継続実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
高校生等医療費助成事業補助	全都で事業実施	・継続実施 ・2025年10月受診分から所得制限撤廃	継続実施（2026年度から補助率本則適用）	継続実施
認知症高齢者グループホーム整備促進事業	定員：3,660名 （2024年度末現在）	定員：3,666名 （2025年度末現在）	認知症高齢者グループホームについて、整備率の低い地域に対する重点的支援等の実施などにより設置を促進するとともに、関連サービスを併設するなど、機能を強化する（2030年度末までに20,000人分の定員を確保（都内全域））。	認知症高齢者グループホームについて、整備率の低い地域に対する重点的支援等の実施などにより設置を促進するとともに、関連サービスを併設するなど、機能を強化する（2030年度末までに20,000人分の定員を確保（都内全域））。
若年性認知症総合支援センター運営事業	東京都多摩若年性認知症総合支援センター（日野市）を運営	東京都多摩若年性認知症総合支援センター（日野市）を運営	東京都多摩若年性認知症総合支援センター（日野市）を運営	東京都多摩若年性認知症総合支援センター（日野市）を運営
認知症のある人の早期発見等支援ネットワーク事業 （旧名称：認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業）	13市2町を支援	14市2町を支援	行方不明認知症高齢者等の早期発見等のためのGPS機器等の活用やSOSネットワークの構築、認知症のある人と家族を地域で支えるためのネットワークの構築、家族会の育成・支援などを実施する取組を支援	（2026年度までの事業周期に合わせ、2027年度以降見直し予定）
特別養護老人ホーム整備費補助	定員：23,222名 （2024年度末現在）	定員：23,264名 （2025年度末現在）	特別養護老人ホームの整備を促進するため、都独自の整備費補助、都有地の減額貸付け、定期借地権の一時金に対する補助、土地賃借料の負担軽減などの支援を行う（2030年度末までに64,000人分の定員を確保（都内全域））。	特別養護老人ホームの整備を促進するため、都独自の整備費補助、都有地の減額貸付け、定期借地権の一時金に対する補助、土地賃借料の負担軽減などの支援を行う（2030年度末までに64,000人分の定員を確保（都内全域））。

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
高齢者等の地域見守り推進事業	デジタルを活用した市区町村の取組を支援（9市1町1村に補助）	・地域の見守り体制構築に向けた市区町村の取組を支援（9市1町1村に補助） ・デジタルを活用した市区町村の取組を支援（5市1村に補助）	地域の見守り体制構築やデジタルを活用した市区町村の取組を支援	地域の見守り体制構築やデジタルを活用した市区町村の取組を支援
介護サービスにおけるデジタル活用	1市に交付	1市に交付	デジタルを活用した市区町村の取組を支援	デジタルを活用した市区町村の取組を支援
介護予防・フレイル予防支援の強化	・東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全市区町村への専門的・技術的支援の提供 ・推進員を配置する自治体の増加 17市町 （都内全域）30市区町村	・東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全市区町村への専門的・技術的支援の提供 ・推進員を配置する自治体の増加 17市町 （都内全域）32市区町村	・東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全市区町村への専門的・技術的支援の提供 ・推進員を配置する自治体の増加	・東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全市区町村への専門的・技術的支援の提供 ・推進員を配置する自治体の増加
東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金	25市町 （都内全域）50市区町村	26市町 （都内全域）52市区町村	62市区町村における介護人材確保対策の取組を推進	62市区町村における介護人材確保対策の取組を推進
TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援（5市町10か所）	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援（5市町15か所）	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援（都内全域126か所）	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を継続支援
地域移行促進コーディネーター事業	・地域移行促進コーディネーター4か所 ・新規開拓・受入促進員1か所（都内全域） ・地域移行体験室1か所	・地域移行促進コーディネーター4か所 ・新規開拓・受入促進員1か所（都内全域） ・地域移行体験室1か所	・地域移行促進コーディネーター4か所 ・新規開拓・受入促進員1か所（都内全域） ・地域移行体験室1か所	・地域移行促進コーディネーター4か所 ・新規開拓・受入促進員1か所（都内全域） ・地域移行体験室1か所
既存ビルのリノベーションによるまちづくり	モデル事業の募集要項・補助金交付要綱の作成	モデル事業の公募・選定	モデル事業の完了	・モデル事業で得られた知見をリノベーションに関する制度に反映 ・補助制度等を活用したリノベーションによるまちづくりを推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
子育て世帯等が住みやすいア フォーダブル住宅の供給（開 発と合わせた導入）	開発の機会を捉えたアフォー ダブル住宅の導入促進	開発の機会を捉えたアフォー ダブル住宅の導入促進	開発の機会を捉えたアフォー ダブル住宅の導入促進	開発の機会を捉えたアフォー ダブル住宅の導入促進
多摩ニュータウンのまちづく り（アフォーダブル住宅の導 入）	（仮称）多摩ニュータウンの 新たな再生方針の検討	・多摩ニュータウンの新たな 再生方針の策定 ・先行プロジェクトの取組内 容や役割分担等を記した実 行プログラムの策定 ・関係者と調整	・空き住戸の活用等の機会を 捉えたアフォーダブル住宅 の導入促進 ・関係者と調整	・空き住戸の活用等の機会を 捉えたアフォーダブル住宅 の導入促進 ・関係者と調整
サービス付き高齢者向け住宅 等の供給促進	サービス付き高齢者向け住宅 等整備状況（累計）：11,247 戸	サービス付き高齢者向け住宅 等整備状況（累計）：11,260 戸	都の整備費補助等により供給 促進	都の整備費補助等により供給 促進
住宅確保要配慮者に対する賃 貸住宅の供給促進	住宅確保要配慮者の入居を拒 まない賃貸住宅の登録（累 計）：28,706戸	住宅確保要配慮者の入居を拒 まない賃貸住宅の登録（累 計）：30,609戸	・登録制度の運用 ・不動産業団体等と連携した 制度の周知・普及 ・改修・家賃低廉化補助等 （間接補助） ・貸主応援事業や居住支援法 人等応援事業等（直接補 助） ・要配慮者向けアウトリーチ 型情報発信	・登録制度の運用 ・不動産業団体等と連携した 制度の周知・普及 ・改修・家賃低廉化補助等 （間接補助） ・貸主応援事業や居住支援法 人等応援事業等（直接補 助） ・要配慮者向けアウトリーチ 型情報発信
東京都居住支援協議会	市区町村協議会の設立促進・ 活動支援：累計13市	市区町村協議会の設立促進・ 活動支援：累計14市	市区町村協議会の設立促進・ 活動支援	市区町村協議会の設立促進・ 活動支援
都営住宅における移動販売 サービスの実施	10か所で新規実施 （都内全域で33か所）	5か所で新規実施 （都内全域で11か所）	地元自治体への実施の働きか け、新規実施10か所（都内全 域）	地元自治体への実施の働きか け、新規実施10か所（都内全 域）

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
東京空き家マップの整備及び 空き家情報の掘り起こし (旧名称：東京版空き家マッ プの整備)	—	空き家マップを整備すると ともに空き家情報の掘り起こし を実施（多摩地域4市町村）	空き家情報の掘り起こしを実 施し、マップ登録を充実	空き家情報の掘り起こしを実 施し、マップ登録を充実
空き家リノベーションコンテ スト	—	コンテストを開催し、多摩地 域の作品1件を選定	民間事業者による、地域の ニーズを踏まえた優れた空き 家改修の取組やアイデア等を 表彰し、広く発信することに より、空き家活用の機運醸成 を図る。	民間事業者による、地域の ニーズを踏まえた優れた空き 家改修の取組やアイデア等を 表彰し、広く発信することに より、空き家活用の機運醸成 を図る。
TOKYO空き家活用魅力発信プ ロジェクト	—	1町において、改修工事を1 件実施	2025年度実施の「TOKYO空 き家活用魅力発信プロジェクト」の成果の発信や、空き家 所有者及び住まいを探してい る人向けの戦略的な広報など により、長期不在空き家の解 消を図る。	2025年度実施の「TOKYO空 き家活用魅力発信プロジェクト」の成果の発信や、空き家 所有者及び住まいを探してい る人向けの戦略的な広報など により、長期不在空き家の解 消を図る。
東京都空き家ポテンシャル発 掘支援事業	【政策課題解決型空き家活用 支援事業（前身事業）】 多摩地域の実績なし 【地域課題解決型空き家活用 支援事業（前身事業）】 2事業実施	多摩地域における実績なし	地域の課題解決等に取り組む 民間事業者等の取組を支援	地域の課題解決等に取り組む 民間事業者等の取組を支援
金融スキームを活用したア フオーダブル住宅の供給促進	—	アフオーダブル住宅供給促進 ファンドの設立	アフオーダブル住宅の供給	アフオーダブル住宅の供給
公衆浴場対策事業	東京都全域にて実施 (都内の公衆浴場数430軒) (うち、市町村の公衆浴場数 37軒) ※2024年12月末時点	東京都全域にて実施 (都内の公衆浴場数417軒) (うち、市の公衆浴場数35 軒) ※2025年12月末時点	継続実施	継続実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
子供の安全確保に向けた対策の推進	- 安全啓発動画を紹介するリーフレット：250,000部（都内全域） - 子供見守り活動事例集：18,000部（都内全域）	- 安全安心全般の啓発普及を目的としたリーフレット：135,000部（都内全域） - TOKYOこども見守りの輪プロジェクトの普及促進：防犯イベント等20回（都内全域）（うち多摩地域開催9回）	- 安全安心全般の啓発普及を目的としたリーフレット：135,000部（都内全域） - TOKYOこども見守りの輪プロジェクトの普及促進（都内全域）	- 安全安心全般の啓発普及を目的としたリーフレット：135,000部（都内全域） - TOKYOこども見守りの輪プロジェクトの普及促進（都内全域）
防犯ボランティアの活動支援（※）	防犯ボランティア登録団体数累計：1,138団体	防犯ボランティア登録団体数累計：1,233団体	防犯ボランティア登録団体数累計：1,180団体	防犯ボランティア登録団体数累計：1,210団体
防犯カメラ設置等支援	- 防犯設備の整備費用に係る補助：162台 - 防犯設備の維持管理経費に係る補助：134台 - 防犯設備の運用経費に係る補助：834台 - 子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助：132台	- 防犯設備の整備費用に係る補助：269台 - 防犯設備の維持管理経費に係る補助：150台 - 防犯設備の運用経費に係る補助：1,121台 - 地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助：399台	- 防犯設備の整備費用に係る補助 - 防犯設備の維持管理経費に係る補助 - 防犯設備の運用経費に係る補助 - 地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助	- 防犯設備の整備費用に係る補助 - 防犯設備の維持管理経費に係る補助 - 防犯設備の運用経費に係る補助 - 地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助
身近な犯罪の防止対策	イベントの実施、SNSを活用した情報発信 自動通話録音機の設置促進等 被害防止講演：15市 体験型啓発事業：8市1町	イベントの実施、SNSを活用した情報発信 自動通話録音機の設置促進等 被害防止講演：16市 体験型啓発事業：7市	引き続き、市区町村等と連携した公演等を開催し特殊詐欺対策を実施していく	引き続き、市区町村等と連携した公演等を開催し特殊詐欺対策を実施していく
防犯機器等購入緊急補助事業	—	30市町村に交付	防犯機器等の導入に係る緊急補助（都内全域）	—
高齢運転者の交通安全対策	- 高齢ドライバー交通安全セミナー：1回（1市） - 運転免許自主返納普及啓発チラシ：2,043,250枚（都内全域） - 休日家族相談会：1回（1市）	- 運転免許自主返納普及啓発チラシ：2,019,900枚（都内全域） - デジタルサイネージを利用した普及啓発（都内全域）	（いずれも都内全域） - 運転免許自主返納普及啓発 - デジタルサイネージを利用した普及啓発	（いずれも都内全域） - 運転免許自主返納普及啓発 - デジタルサイネージを利用した普及啓発

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
交通事故防止の普及啓発	(いずれも都内全域) ・歩行者シミュレータの運用 ・自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施 ・自転車シミュレータ交通安全教室 ・東京都自転車安全学習アプリ「輪トレ」 ・サイクルスポーツイベント等と連携した交通安全普及啓発 ・ヘルメット普及促進事業 ・自転車保険加入普及促進事業 ・自転車安全利用サポーター企業制度の運用 ・自転車安全利用TOKYOセミナー（市部4回、区部4回） ・自転車安全利用促進事業に対する市区町村補助 ・マイクロモビリティの安全な交通対策 ・飲酒運転させないTOKYOキャンペーンの実施	(いずれも都内全域) ・歩行者シミュレータの運用 ・自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施 ・自転車シミュレータ交通安全教室 ・青切符導入に伴う自転車安全利用の集中的な普及促進 ・東京都自転車安全学習アプリ「輪トレ」 ・サイクルスポーツイベント等と連携した交通安全普及啓発 ・ヘルメット普及促進事業 ・自転車保険加入普及促進事業 ・自転車安全利用サポーター企業制度の運用 ・自転車安全利用TOKYOセミナー（市部3回、区部5回） ・自転車安全利用促進事業に対する市区町村補助 ・マイクロモビリティの安全な交通対策 ・飲酒運転させないTOKYOキャンペーンの実施	(いずれも都内全域) ・歩行者シミュレータの運用 ・自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施 ・自転車シミュレータ交通安全教室 ・東京都自転車安全学習アプリ「輪トレ」 ・サイクルスポーツイベント等と連携した交通安全普及啓発 ・TOKYO自転車ルールブック ・未就学児向け自転車教室カリキュラムの作成 ・ヘルメット普及促進事業 ・自転車保険加入普及促進事業 ・自転車安全利用サポーター企業制度の運用 ・自転車安全利用TOKYOセミナー ・自転車安全利用促進事業に対する市区町村補助 ・事業者向け自転車安全利用の推進 ・マイクロモビリティの安全な交通対策 ・飲酒運転させないTOKYOキャンペーンの実施	(いずれも都内全域) ・歩行者シミュレータの運用 ・自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施 ・自転車シミュレータ交通安全教室 ・東京都自転車安全学習アプリ「輪トレ」 ・サイクルスポーツイベント等と連携した交通安全普及啓発 ・TOKYO自転車ルールブック ・未就学児向け自転車教室カリキュラムの展開 ・ヘルメット普及促進事業 ・自転車保険加入普及促進事業 ・自転車安全利用サポーター企業制度の運用 ・自転車安全利用TOKYOセミナー ・自転車安全利用促進事業に対する市区町村補助 ・事業者向け自転車安全利用の推進 ・マイクロモビリティの安全な交通対策 ・飲酒運転させないTOKYOキャンペーンの実施
多摩地域における犯罪被害者等窓口相談の実施	電話相談107件、面接相談24件、付添支援36件、精神的ケア9件（総合計176件）	電話相談140件、面接相談33件、付添支援40件、精神的ケア10件（総合計223件）	犯罪被害者等の面接相談、精神的ケア、裁判所等への付添支援	犯罪被害者等の面接相談、精神的ケア、裁判所等への付添支援
災害実態に迅速・的確に対応する消防活動体制の強化	警防本部多摩指揮隊の創設（立川市）	・消火用ドローンの研究開発 ・検知・探査型ロボット（四足歩行型）を配置	継続的な見直し、強化	継続的な見直し、強化

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
安全な航空消防活動体制の確立	継続的な訓練等の実施、資器材等の整備	・消防ヘリコプターの更新（ゆりかもめ（2025年度から2027年度までの3か年で整備）） ・航空機用部品管理業務委託（PBL）	継続的な訓練等の実施、資器材等の整備	継続的な訓練等の実施、資器材等の整備
救急活動体制の充実強化	・必要な体制の整備及び効果検証の実施 ・救急車の適時・適切な利用の広報及び救急相談センターの利用促進の広報 ・2024年中救急相談センター受付実績：485,432件（都内全域）	・救急車の増強（通常救急隊1隊） ・救急受診ガイドのAI化 ・消防隊用救急資器材の整備 ・2025年中救急相談センター受付実績：503,479件（都内全域）	・必要な体制の整備及び効果検証の実施 ・救急車の適時・適切な利用の広報及び救急相談センターの利用促進の広報	・必要な体制の整備及び効果検証の実施 ・救急車の適時・適切な利用の広報及び救急相談センターの利用促進の広報
多摩地域の防災拠点の機能強化	・機能強化に向けた検討 ・基本構想を策定	・機能強化に向けた検討 ・基本計画を策定	・機能強化に向けた検討 ・基本設計を実施	・機能強化に向けた検討 ・基本設計・実施設計を実施
物資輸送体制の強化	訓練等の実施	訓練等の実施	訓練等の実施	訓練等の実施
ドローンを活用した物資輸送体制の強化	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
ドローンによる情報収集	ドローンライセンス2024年度新規取得者（24名） ドローンによる映像伝送訓練を実施（6回／年）	ドローンライセンス2025年度新規取得者24名 ドローンによる映像伝送訓練を実施（2回／年）	ドローンライセンス2026年度新規取得予定者（24名） ドローンによる映像伝送訓練を実施（6回／年）	ドローンライセンス2027年度新規取得予定者（24名） ドローンによる映像伝送訓練を実施（6回／年）
区市町村災害対応力向上支援事業	新たな被害想定で顕在化した課題の解決に向け地域防災対策事業等に取り組む市区町村を支援（補助実績：17市1町、計28件）	新たな被害想定で顕在化した課題の解決に向け、地域防災対策事業等に取り組む市町村を支援（補助実績：16市1町、計23件）	—	—
災害時都民台帳システム	詳細設計、テスト、運用開始	運用・保守・機能拡充	運用・保守・機能拡充	運用・保守・機能拡充
住家被害認定支援ツール	支援ツールの運用・改良	支援ツールの運用・改良	支援ツールの運用・改良	支援ツールの運用・改良
モバイル衛星通信機器の配備	都内の全市区町村において、モバイル衛星通信機器を配備・運用	都内の全市区町村において、モバイル衛星通信機器を運用	都内の全市区町村において、モバイル衛星通信機器を運用	都内の全市区町村において、モバイル衛星通信機器を運用

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
帰宅困難者対策オペレーションシステム	・オペレーションの全体調整 ・情報提供手段の実装	・順次改良・機能向上 ・一般向け情報提供手段等の周知	・順次改良・機能向上 ・一般向け情報提供手段等の周知	・順次改良・機能向上 ・一般向け情報提供手段等の周知
避難所運営業務の体制構築に係る支援 (旧名称：在宅避難者支援を含む避難所運営業務の体制構築支援)	—	・セミナーを3市（3回）で実施 ・コンサルティングを2市（3回）で実施	避難所運営に係るセミナー・コンサルティングの実施等	避難所運営に係るセミナー・コンサルティングの実施等
東京都災害情報システム（DIS）の再構築	要件定義	基本設計・詳細設計	構築	運用
避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援	—	補助金を11市に交付	・引き続き、市区町村に対する支援を実施 ・避難所環境整備等の支援に加え、在宅避難への支援、家具転倒防止対策、市区町村のニーズ等を踏まえ、補助対象品目・補助率を追加拡充	引き続き、市区町村に対する支援を実施
避難場所や災害対策の拠点等となる公園・緑地の整備促進	・防災照明・非常用電源設備等を設置 ・多磨霊園（整備基本計画）	・公園整備の推進 ・小平霊園（整備基本計画）、多磨霊園（設計）	・公園整備の推進 ・設計、工事	・公園整備の推進 ・設計、工事
液状化予測図の更新	・液状化予測図更新（案）作成 ・地盤データの収集・整備	・液状化予測図の更新、公開 ・地盤データの収集・整備 ・液状化予測図（令和7年度改訂版）公開	・液状化予測図更新（案）作成 ・地盤データの収集・整備 ・液状化予測プログラム改修	・液状化予測図の更新、公開 ・地盤データの収集・整備
街路樹防災機能の強化及び街路樹事業へのICTの活用	・街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進：都道（多摩部） ・防災診断（4市） ・街路樹管理台帳のデータベース化・運用	・街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進：都道 ・防災診断（6市） ・街路樹管理台帳データベースの運用	・街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進：都道 ・防災診断（4市） ・街路樹管理台帳データベース化・運用	・街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進：都道 ・防災診断実施、街路樹更新 ・街路樹管理台帳データベース化・運用

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
盛土等に伴う災害の防止に向けた取組	[盛土規制法に基づく基礎調査] ・規制区域を指定（以降、5年ごとに見直し調査を実施） ・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 [衛星データを活用した不適正盛土の監視] ・本格運用体制への移行	[盛土規制法に基づく基礎調査] ・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 [衛星データを活用した不適正盛土の効率的な監視] ・運用（8市町村）	[盛土規制法に基づく基礎調査] ・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 [衛星データを活用した不適正盛土の効率的な監視] ・運用	[盛土規制法に基づく基礎調査] ・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 [衛星データを活用した不適正盛土の効率的な監視] ・運用
敷地面積の最低限度等を定める地区計画等の策定支援	新たな木密地域拡大の未然防止を図るための地区計画導入等に係る支援を1市において実施	新たな木密地域拡大の未然防止を図るための地区計画導入等に係る支援を1市において実施	・地区計画策定支援事業について、整備地域以外の防災性の向上に向けた市区の取組を支援 ・防災環境向上地区における防災まちづくりの検討支援を行うとともに、防災まちづくりの検討の優れた事例を他地区へ展開し、防災環境向上地区の掘り起こしを図る。	・地区計画策定支援事業について、整備地域以外の防災性の向上に向けた市区の取組を支援 ・防災環境向上地区における防災まちづくりの検討支援を行うとともに、防災まちづくりの検討の優れた事例を他地区へ展開し、防災環境向上地区の掘り起こしを図る。
首都直下地震等発生後の住宅確保に係る関係団体等との連携体制強化	訓練実施、実務マニュアルの見直し、申込手続のオンライン化拡大検討・市区町村への普及	訓練実施、実務マニュアルの見直し、申込手続のオンライン化拡大検討・市区町村への普及	市区町村や関係団体等と連携した事務手続訓練実施、実務マニュアルの見直し、申込手続のオンライン化拡大検討・市区町村への普及	市区町村や関係団体等と連携した事務手続訓練実施、実務マニュアルの見直し、申込手続のオンライン化拡大検討・市区町村への普及
医療対策拠点等通信設備強化事業	—	衛星ブロードバンドインターネットの配備（5施設）	DMATカーへの設置を引き続き実施	DMATカーへの設置を引き続き実施
市町村下水道事業への支援	市町村下水道の強靱化に資する浸水・震災対策について、勉強会の開催等による技術支援（全30市町村）及び財政支援（23市町）の実施	市町村下水道の強靱化に資する浸水・震災対策について、勉強会の開催等による技術支援（全30市町村）及び財政支援（26市町）の実施	・技術支援及び財政支援の実施 ・財政支援に、避難所や緊急輸送道路周辺等の老朽化した市町村下水道管の再構築を補助対象に追加	技術支援及び財政支援の実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
大規模災害対策の強化	・第9消防救助機動部隊に夜間暗視装置を配置 ・カヌー・スラロームセンターを活用した急流救助本部教養 ・海の森水上競技場を活用した、救助訓練	・林野火災警報、林野火災注意報の運用開始 ・車両搬送用吊り下げ架台の増強 ・化学防護服の性能強化（耐熱性の向上）	継続的な見直し、整備	継続的な見直し、整備
豪雨対策の推進	流域別豪雨対策計画策定の検討、開発に伴う流域対策指導	流域別豪雨対策計画の策定及び改定、開発に伴う流域対策指導	流域別豪雨対策計画の策定及び改定、開発に伴う流域対策指導	流域別豪雨対策計画の策定及び改定、開発に伴う流域対策指導
流域対策等強化・推進事業	対象地域への流出抑制施設の設置促進	対象地域への流出抑制施設の設置促進	対象地域への流出抑制施設の設置促進	対象地域への流出抑制施設の設置促進
中小河川の洪水対策（※）	護岸整備の実施（0.7km） 調節池整備の実施 気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	護岸整備の実施（0.7km見込） 調節池整備の実施 気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	護岸整備の実施（1.0km） 調節池整備の実施 気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	護岸整備の実施（1.0km） 調節池整備の実施 気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組
河川における防災情報の発信・充実	【河川観測機器の設置拡大】 ・河川監視カメラ公開数の追加 ・水位計公開数の追加 【水位周知河川等の指定拡大】 ・都内全域で指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など 【氾濫発生情報の運用】 ・氾濫発生情報の運用開始 【水害リスク情報発信の強化】 ・水害リスク情報システムの運用、維持管理	【河川観測機器の設置拡大】 ・河川監視カメラ公開数の追加 ・水位計公開数の追加 【水位周知河川等の指定拡大】 ・都内全域で指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など 【水害リスク情報発信の強化】 ・水害リスク情報システムの運用、維持管理	【河川観測機器の設置拡大】 ・河川監視カメラ公開数の追加 ・水位計公開数の追加 【水位周知河川等の指定拡大】 ・都内全域で指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など 【氾濫発生情報の運用】 ・水防法の改定に基づいた水位周知河川等における氾濫通報制度の運用開始 【水害リスク情報発信の強化】 ・水害リスク情報システムの運用、維持管理 ・ハザード情報の作成・公表	【河川観測機器の設置拡大】 ・河川監視カメラ公開数の追加 ・水位計公開数の追加 【水位周知河川等の指定拡大】 ・都内全域で指定河川の拡大 ・関係機関協議・基準水位設定など 【氾濫発生情報の運用】 ・水防法の改定に基づいた水位周知河川等における氾濫通報制度の運用開始 【水害リスク情報発信の強化】 ・水害リスク情報システムの運用、維持管理 ・ハザード情報の作成・公表

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
総合的な土砂災害対策の推進	(ソフト) ・基礎調査：約3,000か所（うち多摩部：約2,400か所） (ハード) ・3Dデータを活用した優先度検討の実施 ・砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備	・土砂災害警戒区域等の指定区域の見直しにかかる基礎調査の推進 ・砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備 ・災害発生箇所や避難所のある箇所、3D地形データを活用した検討結果を踏まえた優先度が特に高い箇所等における砂防施設整備の検討 ・簡易的な土石流対策の検討	・土砂災害警戒区域等の指定区域の見直しにかかる基礎調査の推進 ・砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備 ・災害発生箇所や避難所のある箇所、3D地形データを活用した検討結果を踏まえた優先度が特に高い箇所等における砂防施設整備の検討 ・簡易的な土石流対策の検討	・土砂災害警戒区域等の指定区域の見直しにかかる基礎調査の推進 ・砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備 ・災害発生箇所や避難所のある箇所、3D地形データを活用した検討結果を踏まえた優先度が特に高い箇所等における砂防施設整備の検討 ・簡易的な土石流対策の検討
河川を横断する管路の対策（旧名称：河川横断管路の地中化）	水管橋等：調査・設計、施工	水管橋等：調査・設計、施工	水管橋等：調査・設計、施工	水管橋等：調査・設計、施工
地域の防災力を高める幹線道路の整備	1 か所事業化、1 か所開通、1 か所完成	2 か所開通	1 か所開通、1 か所完成	整備推進
立川広域防災基地へのアクセス性の強化	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
災害時の代替ルート等となる道路整備（※）	約0.5km完成	整備推進	整備推進	整備推進
緊急輸送道路の拡幅整備	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え（※）	整備推進	整備推進	2 か所事業化	2 か所事業化
斜面对策施設の経年劣化対策の推進	経年劣化対策工事（累計28箇所着手） グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事（累計36箇所着手） グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事（累計50箇所着手） グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事（累計72箇所着手） グラウンドアンカー工等
先進の通信技術を活用した道路の防災力強化	道路監視システムの運用拡大 画像認識技術による異常検知（AIモデル）の検知精度の向上、センサー設置拡大	道路監視システムの運用 画像認識技術による異常検知（AIモデル）の検知精度の向上、センサー設置拡大	道路監視システムの運用 画像認識技術による異常検知（AIモデル）の運用、センサー運用	道路監視システムの運用 画像認識技術による異常検知（AIモデル）の運用、センサー運用

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
都道及び市区町村道の無電柱化の推進（※）	都道における第一次緊急輸送道路の無電柱化：49%	都道における第一次緊急輸送道路の無電柱化：52%	都道における第一次緊急輸送道路の無電柱化：60%	都道における第一次緊急輸送道路の無電柱化：65%
市街地整備における無電柱化の推進	区画整理：7市、8地区で設計工事 宅地開発：宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、実効性のある推進方策を検討 無電柱化推進事業10件（累計38件）	区画整理：7市、7地区で設計工事 宅地開発：開発事業者支援（補助金（4件）、相談窓口運営、認定・表彰の実施）、東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例を制定	区画整理：7市、9地区で設計工事 宅地開発：開発事業者支援（補助金、相談窓口設置、認定・表彰）、条例施行（2026年10月31日）	区画整理：5市、6地区で設計工事 宅地開発：開発事業者支援（補助金、相談窓口設置、認定・表彰）、条例施行
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	緊急輸送道路沿道建築物には、アドバイザー派遣などにより耐震化に係る相談に応じるとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修等への助成や金融機関と連携した低利融資制度を実施	緊急輸送道路沿道建築物には、アドバイザー派遣などにより耐震化に係る相談に応じるとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修等への助成や金融機関と連携した低利融資制度を実施	緊急輸送道路沿道建築物には、アドバイザー派遣などにより耐震化に係る相談に応じるとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修等への助成や金融機関と連携した低利融資制度を実施	緊急輸送道路沿道建築物には、アドバイザー派遣などにより耐震化に係る相談に応じるとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修等への助成や金融機関と連携した低利融資制度を実施
戸建て住宅等の耐震化促進	所有者に対する積極的な働きかけ等を行う市区町村を対象に、戸建住宅等の耐震診断・耐震改修等への補助を実施（19市）	所有者に対する積極的な働きかけ等を行う市区町村を対象に、戸建住宅等の耐震診断・耐震改修等への補助を実施（21市）	所有者に対する積極的な働きかけ等を行う市区町村を対象に、戸建住宅等の耐震診断・耐震改修等への補助を実施	所有者に対する積極的な働きかけ等を行う市区町村を対象に、戸建住宅等の耐震診断・耐震改修等への補助を実施
社会福祉施設等の耐震化	2024年度は実績なし	引き続き補助事業を実施	引き続き補助事業を実施	引き続き補助事業を実施
医療施設の耐震化	医療施設耐震対策緊急促進事業について、1施設に補助	医療施設耐震対策緊急促進事業について、1施設に補助	引き続き実施	引き続き実施
私立学校の耐震化	補助金交付：都内私立学校13校（うち多摩地域で1校）	今後も引き続き事業実施予定	今後も引き続き事業実施予定	今後も引き続き事業実施予定
送水管のネットワーク化	境浄水場関連送水管：施工 上流部浄水場（仮称）関連送水管：施工	境浄水場関連送水管：施工 上流部浄水場（仮称）関連送水管：施工	境浄水場関連送水管：施工 上流部浄水場（仮称）関連送水管：施工	境浄水場関連送水管：施工 上流部浄水場（仮称）関連送水管：施工

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
導水施設の二重化	東村山境線（仮称）：施工 上流部浄水場（仮称）関連導水管：施工	東村山境線（仮称）：施工 上流部浄水場（仮称）関連導水管：施工	東村山境線（仮称）：施工 上流部浄水場（仮称）関連導水管：施工	東村山境線（仮称）：施工 上流部浄水場（仮称）関連導水管：施工
配水池の耐震化	聖ヶ丘給水所：整備完了 石畑給水所：施工 芝久保給水所：施工 東浅川給水所：施工 南野給水所：施工 高月給水所：調査・設計 国分寺北町給水所：調査・設計	石畑給水所：整備完了 芝久保給水所：施工 東浅川給水所：施工 南野給水所：施工 高月給水所：調査・設計 国分寺北町給水所：調査・設計	芝久保給水所：施工 東浅川給水所：施工 南野給水所：施工 高月給水所：調査・設計 国分寺北町給水所：調査・設計	芝久保給水所：施工 東浅川給水所：施工 南野給水所：施工 高月給水所：施工 国分寺北町給水所：調査・設計
配水管の耐震継手化	配水管の耐震継手率： 52%（都内全域） 51%（多摩地域）	配水管の耐震継手率： 54%（都内全域） 52%（多摩地域）	配水管の耐震継手化	配水管の耐震継手化
水道施設への自家発電設備の整備 （旧名称：水道施設への自家用発電設備の整備）	石畑増圧ポンプ所：設置完了 北野増圧ポンプ所：設置完了 小規模施設：施工	東村山浄水場：調査・設計 小規模施設：調査・設計、施工	東村山浄水場：施工 小規模施設：調査・設計、施工	東村山浄水場：施工 小規模施設：施工
ICTを活用したインフラ維持管理の高度化	スマホアプリによる通報実績：1,278件 （都内全域）	スマホアプリによる通報実績：1,055件 （都内全域）	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用
トンネルの予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進 52箇所（累計） ※取組に係る数値は、多摩地域を含む東京都全体のものを記載	予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進
橋梁の予防保全型管理の推進（※）	累計148橋の長寿命化に着手	累計153橋の長寿命化に着手	累計163橋の長寿命化に着手	累計165橋の長寿命化に着手
河川における戦略的維持管理の推進	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施
多摩都市モノレール施設の改修	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 3区間	伸縮装置の更新 2区間

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
大規模浄水場の更新	境浄水場再構築：施工 上流部浄水場（仮称）：設計	境浄水場再構築：施工 上流部浄水場（仮称）：施工	境浄水場再構築：施工 上流部浄水場（仮称）：施工	境浄水場再構築：施工 上流部浄水場（仮称）：施工
浄水場等の予防保全型管理	浄水場・給水所等：初期点検・補修実施	給水所等：初期点検・補修実施	浄水場・給水所等：初期点検・補修を順次実施	浄水場・給水所等：初期点検・補修を順次実施
流域下水道幹線・施設の再構築	・流域下水道幹線や水再生センターにおいて、計画に基づき点検、調査を行い健全度を把握。調査結果に基づき改良・補修を実施（10施設） ・乞田幹線の代替幹線の設計を実施	・流域下水道幹線や水再生センター等において、計画に基づき点検、調査を行い健全度の把握。調査結果に基づき改良・補修を実施（12施設） ・国の要請に基づく流域下水道幹線の調査を実施。 ・乞田幹線の代替幹線の整備に着手	・流域下水道幹線や水再生センター等において、計画に基づく点検、調査を実施 ・全国特別重点調査により判明した損傷箇所については、劣化状況に応じた補修を実施 ・乞田幹線の代替幹線の整備を推進	・流域下水道幹線や水再生センター等において、計画に基づく点検・調査を実施 ・全国特別重点調査により判明した損傷箇所については、劣化状況に応じた補修を実施 ・乞田幹線の代替幹線の整備を推進
水再生センター等の設備の再構築	水再生センターで設備の再構築を実施（7施設）	水再生センターで設備の再構築を実施（7施設）	水再生センター等で設備の再構築を推進	水再生センター等で設備の再構築を推進
バリアフリー基本構想等作成費補助	3市に交付	2市に交付	対象なし	未定
ホームドア等整備促進事業	4市に交付	1市に交付	対象なし	未定
ホームドア整備加速緊急対策事業	—	2025年度は実績なし	22番線を整備予定	22番線を整備予定
バリアフリースイレ等整備促進事業	1市に交付	2025年度は実績なし	対象なし	未定
ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業	2024年度は実績なし	25駅に交付：（高尾登山鉄道、多摩モノレール、京王線）	未定	未定
河川・水辺空間における緑化の推進	約1.2ha（うち多摩部：約0.4ha）	○水辺空間における緑化の推進 ・0.7ha（うち多摩部：0.2ha） ○自然環境を活用した河川施設の質的向上 計画検討	○水辺空間における緑化の推進 ・約0.5haの緑化推進（都内全域：約1.5ha） ○自然環境を活用した河川施設の質的向上 計画策定	○水辺空間における緑化の推進 ・約0.5haの緑化推進（都内全域：約1.0ha） ○自然環境を活用した河川施設の質的向上 計画に基づき事業を推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
下水道における処理水質の向上 (旧名称：処理水質の向上)	水再生センターで高度処理施設等の整備を実施（3施設）	水再生センターで高度処理施設等の整備を実施（4施設）	水再生センターで高度処理施設等の整備を推進	水再生センターで高度処理施設等の整備を推進
未来に残す東京の農地プロジェクト	16市に交付	13市に交付	土砂流出防止施設、簡易直売所、防災兼用農業用井戸等の整備支援	土砂流出防止施設、簡易直売所、防災兼用農業用井戸等の整備支援
林道の開設・改良(高規格化、整備促進)	森林循環を促進するため、林道の開設に加え、林道の機能向上を図るための改良を実施（開設）1市1町1村 （改良）3市2町1村	森林循環を促進するため、林道の開設に加え、林道の機能向上を図るための改良を実施（開設）1市1町1村 （改良）2市1町1村	林道の開設、改良、維持管理等を実施	林道の開設、改良、維持管理等を実施
森林循環に資する花粉発生源対策	スギ林等の伐採・植栽・保育（31ha）	スギ林等の伐採・植栽・保育（28ha）	スギ林等の伐採・植栽・保育	スギ林等の伐採・植栽・保育
都営住宅用地を活用した緑の創出	4か所で承認（都内全域で6か所）	14か所で承認（都内全域で24か所）	都営住宅の敷地内における花壇や菜園づくりによる居場所の創出	都営住宅の敷地内における花壇や菜園づくりによる居場所の創出
東京グリーンビズ・ムーブメントの推進	・東京グリーンビズマップで、緑溢れるスポット約830か所やイベント情報を発信（都内全域） ・緑に関するイベントへの出展（都内全域） ・お出かけガイドの作成（都内全域） ・PR動画の作成（都内全域）	・東京グリーンビズマップの運用 ・東京グリーンビズの広報の実施 ・緑に関するイベントへの出展 ・東京グリーンビズ・クエストの実施	・東京グリーンビズ・アクション ・東京グリーンビズマップの運用 ・東京グリーンビズの広報の実施 ・緑に関するイベントへの出展 ・東京グリーンビズ・クエストの実施	・東京グリーンビズ・アクション ・東京グリーンビズマップの運用 ・東京グリーンビズの広報の実施 ・緑に関するイベントへの出展 ・東京グリーンビズ・クエストの実施
「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進	「保全・活用プラン」に基づき、取組を推進	「保全・活用プラン」に基づき、取組を推進	「保全・活用プラン」に基づき、生物多様性に配慮した管理、魅力ある保全地域の実現、担い手の育成などの取組を推進していく。	「保全・活用プラン」に基づき、生物多様性に配慮した管理、魅力ある保全地域の実現、担い手の育成などの取組を推進していく。

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
保全地域の指定拡大・公有化	新規指定 1 箇所（約1.4ha、国立市）	新規指定 2 箇所（約15.1ha、町田市）	候補地の選定、保全地域の指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定、保全地域の指定・公有化に係る手続を順次推進
保全地域の指定加速化事業	—	自然環境調査の実施 保全地域がもたらす効果の見える化調査を実施	保全地域の指定加速化に向け、計画的な自然環境調査の実施及び緑地が持つ効果の見える化を図ることで都民の理解を促進	保全地域の指定加速化に向け、計画的な自然環境調査の実施及び緑地が持つ効果の見える化を図ることで都民の理解を促進
保全地域における希少種対策の強化	希少種対策及び外来種対策アライグマ駆除対策	希少種対策及び外来種対策アライグマ駆除対策	生物多様性に配慮した維持管理、希少種、外来種等の対策を推進	生物多様性に配慮した維持管理、希少種、外来種等の対策を推進
保全地域の保全に係る連携事業	コーディネート事業 ： 9 市12地域で実施 林縁部の保全事業等の実施 ： 8 市18地域で実施	コーディネート事業 ： 10市14地域で実施 林縁部の保全事業等の実施 ： 8 市20地域で実施	生物多様性に配慮した維持管理や保全地域の活用を促進 企業、学校等との連携強化による、人材育成の促進	生物多様性に配慮した維持管理や保全地域の活用を促進 企業、学校等との連携強化による、人材育成の促進
保全地域における都民の自然体験活動の促進	保全地域体験プログラム ： 36回実施 サポーター制度プログラム ： 12回実施	保全地域体験プログラム ： 39回実施 サポーター制度プログラム ： 15回実施	各プログラムにより、都民の自然体験活動の促進を図る	各プログラムにより、都民の自然体験活動の促進を図る
東京グリーンシップ・アクション（企業等との連携）	保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動を実施（41回実施）	保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動を実施（41回実施）	・ 保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動を実施 ・ 受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供により、意欲的な企業の参画を促進	・ 保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動を実施 ・ 受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供により、意欲的な企業の参画を促進
東京グリーン・キャンパス・プログラム（学校との連携）	2024年度は実績なし	東京グリーン・キャンパス・プログラムの対象を小学生・中学生・高校生まで拡大し、小学校 7 校（うち多摩地域 6 校・ 6 市）、中学校 1 校（ 1 市）にて実施	・ 小学生・中学生・高校生・大学生を対象に「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を実施 ・ 緑地保全活動の機会を提供し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進	・ 小学生・中学生・高校生・大学生を対象に「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を実施 ・ 緑地保全活動の機会を提供し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進
多摩の森林再生事業	間伐約452ha、枝打ち約84haを 3 市 2 町 1 村で実施	【私有林】 間伐約323ha、枝打ち約77haを 3 市 2 町 1 村で実施 【市町村有林（2025年度拡充分）】 間伐約10haを 1 町 1 村で実施	間伐対象地の拡大により、森林の持つ公益的機能の回復を推進	間伐対象地の拡大により、森林の持つ公益的機能の回復を推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
シカ管理計画に基づく事業実施	管理捕獲実績841頭	管理捕獲実績866頭	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進
ツキノワグマ対策	・ 7市町村を対象に情報連絡会や普及啓発の取組を実施 ・ 5市町村に対して、防除対策の財政支援を実施	・ 7市町村を対象に情報連絡会や普及啓発の取組を実施 ・ 5市町村に対して、防除対策の財政支援を実施 ・ 被害防止のためハンターによる巡回を実施	・ 行動圏調査の実施 ・ ゾーニング調査の実施 ・ 防除対策の推進 ・ 出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化 ・ 野生鳥獣管理捕獲の新たな担い手の育成 ・ 市街地出没への対応を実施	・ 生息状況調査、行動圏調査の実施 ・ 防除対策の推進 ・ 出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化 ・ 野生鳥獣管理捕獲の新たな担い手の育成 ・ 市街地出没への対応を実施
保護上重要な野生生物種の保全策の強化	「保護上重要な野生生物の戦略的保全方針」の作成・公表等、希少種・外来種対策に向けた調査検討の実施	・ 保護上重要な生態系の抽出検討 ・ 条例種指定等に向けた検討 ・ 外来種対策リスト等作成・公表	・ 保護上重要な生態系の抽出検討 ・ 条例種指定等に向けた検討 ・ 外来種対策の推進	・ 保護上重要な生態系の抽出検討 ・ 条例種指定等に向けた検討 ・ 外来種対策の推進
DXを活用した都民参加型いきもの情報収集蓄積プロジェクト	・ 野生生物目録策定調査 ・ 都民参加型調査 ・ 中間成果公表	・ 野生生物目録策定調査 ・ 都民参加型調査 ・ 中間成果公表	・ 野生生物目録策定調査 ・ 都民参加型調査 ・ 中間成果公表	・ 野生生物目録策定調査 ・ 都民参加型調査 ・ 中間成果公表
自然環境デジタルミュージアムの構築	ミュージアム基本構想の策定や、自然環境情報収集等の取組を推進	・ ミュージアム基本計画の策定 ・ ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・ 自然環境情報の収集・蓄積 ・ デジタル活用コンテンツを発信	・ ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・ 自然環境情報の収集・蓄積 ・ デジタル情報基盤の構築、本格運用開始 ・ デジタル活用コンテンツを発信、コンテンツ等作成、本格運用開始	・ ミュージアム構築に向けた検討・調整（基本設計） ・ 自然環境情報の収集・蓄積 ・ デジタル情報基盤の本格運用 ・ デジタル活用コンテンツの本格運用
水源林の保全管理	水源林の保全作業を606ha実施（水道水源林内全域）	水源林の保全作業を627ha実施（水道水源林内全域）	水源林の保全作業を継続して実施（水道水源林内全域）	水源林の保全作業を継続して実施（水道水源林内全域）
特別緑地保全地区買取等補助制度	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進 ・ 制度の創設 ・ 特別緑地保全地区の指定：約1.5ha、1市	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進 ・ 制度の拡充 ・ 補助交付 1市2件 ・ 特別緑地保全地区の指定：1市・約1.2ha	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
農の風景育成地区の指定	農の風景育成地区指定事業支援補助等により、農の風景を保全、育成 ・ 指定に向けた事業支援 ： 1 市 ・ 指定後の取組促進 ： 1 市	農の風景育成地区指定事業支援補助等により、農の風景を保全、育成 ・ 指定に向けた事業支援 ： 1 市 ・ 指定後の取組促進 ： 1 市	農の風景育成地区指定事業支援補助等により、農の風景を保全、育成	農の風景育成地区指定事業支援補助等により、農の風景を保全、育成
森林資源を活用した魅力創出事業	多摩地域の森林の魅力を引き出すために、3市2町1村が実施する景観伐採や園地整備等を支援	多摩地域の森林の魅力を引き出すために、3市2町1村が実施する景観伐採や園地整備等を支援	多様な森林整備の実施	多様な森林整備の実施
東京都立大学南大沢キャンパス 松木日向緑地の整備	—	緑地内の危険除去、地域への一部開放	緑地内の整備、地域への開放	緑地内の整備、地域への開放
自然公園の魅力向上・発信	デジタル技術を活用した登山道ガイドやAR体験等コンテンツにより自然公園の魅力を継続的に発信 山のふるさと村（奥多摩町）においてスマートパーク化実証の準備を実施	デジタル技術を活用した登山道ガイドやAR体験等コンテンツにより自然公園の魅力を継続的に発信 山のふるさと村（奥多摩町）においてスマートパーク化実証を実施	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
かたらいの路の利用活性化	—	現況調査	東京の自然公園ビジョンの改訂ともリンクさせつつ、利用活性化に向けた課題整理	利用活性化に向けた方針検討
都市計画公園・緑地の計画的な整備促進	開園実績：11公園（7.34ha）	開園実績：5公園（2.59ha）	事業認可、用地取得及び公園整備の推進	事業認可、用地取得及び公園整備の推進
多様な生物が生息する都立公園の整備	4公園でモニタリング調査を実施 2公園について環境整備工事に着手	7公園でモニタリング調査を実施 1公園について環境整備工事に着手	多様な生物が生息する公園整備工事を進める	多様な生物が生息する公園整備工事を進める
井の頭恩賜公園などの施設改修等	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
動植物園等の整備	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事
殿ヶ谷戸庭園の施設等の修復	方針検討	設計	設計	設計・工事
民間活力を導入した都立公園の賑わい創出	多摩地域の都立公園における民間活力導入について検討	検討	検討・公募	検討・公募
墓地等の供給	施設改修に係る設計・工事 ：3霊園（多磨霊園、小平霊園、八王子霊園）	施設改修に係る設計・工事 ：3霊園（多磨霊園、小平霊園、八王子霊園）	施設改修に係る設計・工事 ：3霊園（多磨霊園、小平霊園、八王子霊園）	設計・工事
墓地等の供給	アプリの試行実施（多磨霊園）	アプリの運用開始 3霊園（多磨霊園、小平霊園、八王子霊園）	アプリの継続運用 3霊園（多磨霊園、小平霊園、八王子霊園）	アプリの継続運用 3霊園（多磨霊園、小平霊園、八王子霊園）
緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	緑あふれる公園緑地等事業補助を3市に交付 用地取得：約0.2ha	緑あふれる公園緑地等事業補助を2市に交付 用地取得：約0.2ha	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進
生産緑地公園補助制度	生産緑地公園補助を3市に交付 用地取得：約0.36ha	生産緑地公園補助を3市に交付 用地取得：約0.6ha	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進
住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	申請件数：太陽光発電システム1,625件、蓄電池システム1,070件（いずれも都内全域）	申請件数：太陽光発電システム2,263件、蓄電池システム1,610件（いずれも都内全域）	太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る経費の一部を補助	太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る経費の一部を補助
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	高断熱窓22,017戸、高断熱ドア25,060戸、断熱材1,054戸、高断熱浴槽4,915戸、太陽熱利用システム36件、地中熱利用システム2件、エコキュート等6,211件、蓄電池システム40,945件、太陽光発電システム28,732件、V2H906件（都内全域） ※V2H：「Vehicle to Home」の略称、電気自動車（EV）などの大容量バッテリーを家の電源として活用するシステム	高断熱窓30,390戸、高断熱ドア16,628戸、断熱材1,067戸、高断熱浴槽9,048戸、太陽熱利用システム35件、地中熱利用システム1件、エコキュート等5,256件、蓄電池システム等39,875件、太陽光発電システム31,621件、V2H983件、エコジョーズ等3,324台（都内全域）	補助の着実な実施	補助の着実な実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
太陽光発電および蓄電池グループ購入促進事業	グループ購入への参加登録者数：8,147件（都内全域）	グループ購入への参加登録者数：14,094件（都内全域）	PV・蓄電池グループ購入支援	PV・蓄電池グループ購入支援
Airソーラーの普及拡大（旧名称：次世代型ソーラーセルの普及拡大）	普及拡大に向けたロードマップの策定	Airソーラー社会実装推進事業：1件採択（日野市）	Airソーラーの早期社会実装・普及拡大	Airソーラーの早期社会実装・普及拡大
区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業	11件交付決定（都内全域）	19件交付決定（都内全域）	導入に係る経費の一部を補助	未定
集合住宅における再エネ電気導入促進事業	2024年度は実績なし（実績は区部のみ）	受変電設備3件・太陽光発電システム1件（都内全域）	導入に係る経費の一部を補助	導入に係る経費の一部を補助
地域熱供給事業における脱炭素対策先導事業	2024年度は実績なし	2025年度は実績なし	補助の着実な実施	助成金交付等
小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業	2024年度は実績なし	2025年度は実績なし	補助の着実な実施	補助の着実な実施
再エネ電源都外調達事業（都外PPA）	1件交付決定（都内全域：6件）	多摩地域における実績なし（都内全域：21件）	都外再エネ発電設備等の導入補助を実施	都外再エネ発電設備等の導入補助を実施
地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	81件交付決定（都内全域：191件）	96件交付決定（都内全域：211件）	都内及び都外の地産地消型再エネ・蓄エネ設備等の導入補助を実施	都内及び都外の地産地消型再エネ・蓄エネ設備等の導入補助を実施
コージェネレーションシステム導入支援事業	—	CGS（単体・中小企業）：5件 ※交付決定件数（都内全域） 多摩地域における実績なし	CGS（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助を実施	CGS（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助を実施
需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業	—	交付決定件数（東電管内全域） アグリゲーションビジネスの推進エネルギー貯留設備：17件	エネルギーマネジメントシステム、エネルギー貯留設備、再エネ発電設備、制御システムの導入補助を実施	エネルギーマネジメントシステム、エネルギー貯留設備、再エネ発電設備、制御システムの導入補助を実施
市区町村における再エネ促進計画策定支援事業	7自治体策定（都内全域） ：うち3自治体に補助を実施（都内全域） ：うち1市に補助を実施	3自治体策定（うち1市策定）	4自治体程度策定	未定

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
新エネルギー推進に係る技術開発支援事業	採択件数 3 件（都内全域）	採択件数 1 件（都内全域）	支援の実施・情報収集	支援の実施・情報収集
水素ステーション設備等導入促進事業	燃料電池自動車用水素供給設備の運営費用等の一部を助成（交付決定 4 市11件）	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討
燃料電池バス・タクシー導入促進事業	燃料電池バスの普及促進を図るため燃料電池バスの購入費の一部を助成 交付件数：8 件（都内全域）	燃料電池バスの普及促進を図るため燃料電池バスの購入費の一部を助成 交付件数：7 件（都内全域）	事業者等への補助を着実に実施	事業者等への補助を着実に実施
燃料電池フォークリフト実装支援事業	燃料電池フォークリフトの導入を検討している事業者に対し、都の費用負担によりトライアル利用する機会を提供 実施件数：1 件（多摩地域）	2025年度は実績なし	導入支援	導入支援
ZEVごみ収集車実装支援事業	市区町村に一定期間無償貸与し車両性能の体感等ができる機会を創出 実施自治体：4 市	市区町村に一定期間無償貸与し車両性能の体感等ができる機会を創出 実施自治体：4 市	市区町村への導入に係る支援	市区町村への導入に係る支援
グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業	2024年度は実績なし	採択件数 1 件（都内全域）	グリーン水素の社会実装化に向けた設備等導入促進事業に統合	—
水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業	2024年度は実績なし	2025年度は実績なし	支援策の実施	支援策の実施
東京における水素実装課題解決技術開発促進事業	採択件数 2 件（都内全域）	採択件数 2 件（都内全域）	企業選定、協定締結共同による技術開発・実装	企業選定、協定締結共同による技術開発・実装
燃料電池等トラック実装支援事業	燃料電池トラックの導入費用及び燃料費用の一部を助成 交付申請受付：導入費用19件、燃料費用 1 件（都内全域）	燃料電池トラックの導入費用及び燃料費用の一部を助成 交付申請受付：導入費用15件、燃料費用77件（都内全域）	補助の着実な実施	補助の着実な実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
グリーン水素の社会実装化に向けた設備等導入促進事業	—	2025年度は実績なし	補助事業の実施	補助事業の実施
デマンドレスポンス活用を見据えた家庭用燃料電池普及促進事業	購入に対する補助 家庭用燃料電池：（都内全域）3,538台交付 （家庭用電池 都内普及台数累計8.4万台 2023年度）	購入に対する補助 家庭用燃料電池：（都内全域）3,444台交付 （家庭用電池 都内普及台数累計8.8万台 2024年度）	補助の着実な実施	補助の着実な実施
ZEV普及促進事業（※）	交付件数 ・電気自動車：7,300件 ・プラグインハイブリッド自動車：5,426件 ・燃料電池自動車：103件 ・外部給電器：25件（EV・PHEV：18件/FCV：7件） ・電動バイク：943件	交付件数 ・電気自動車：7,684件 ・プラグインハイブリッド自動車：5,079件 ・燃料電池自動車：68件 ・外部給電器：9件（EV・PHEV：6件/FCV：3件） ・電動バイク：507件	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施
充電設備普及促進事業（※）	EV・PHEVの充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成：集合住宅・戸建住宅531件、事務所・商業施設等401件	EV・PHEVの充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成：集合住宅・戸建住宅等699件、事務所・商業施設等861件	・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置に向けた取組の円滑な推進	・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置に向けた取組の円滑な推進
シェアリング・レンタル用車両ZEV化促進事業（※）	交付決定件数 ・電気自動車：219件 ・プラグインハイブリッド自動車：5件 ・EVバイク：207件	交付決定件数 ・電気自動車：141件 ・プラグインハイブリッド自動車：2件 ・EVバイク：4件	補助事業の実施	補助事業の実施
EVバイク充電環境促進事業（※）	—	交付決定件数 ・専用充電器及びバッテリーシェアリングサービス：227件	—	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業（※）	【東京ゼロエミ住宅普及促進事業】 東京ゼロエミ住宅新築経費の一部助成：6,754件 【建築物環境報告書制度推進事業】 大手ハウスメーカー等に対し、住宅の環境性能向上等の支援を実施	【東京ゼロエミ住宅普及促進事業】 東京ゼロエミ住宅新築経費の一部助成：8,976件 【建築物環境報告書制度推進事業】 大手ハウスメーカー等に対し、住宅の環境性能向上等の支援を実施	【東京ゼロエミ住宅普及促進事業】 普及促進 【建築物環境報告書制度推進事業】 支援の着実な実施	【東京ゼロエミ住宅普及促進事業】 普及促進 【建築物環境報告書制度推進事業】 支援の着実な実施
家庭のゼロエミッション行動推進事業（※）	東京ゼロエミポイントの付与実施：625,263台	東京ゼロエミポイントの付与実施：1,061,297台	拡充事業の実施による更なる省エネの促進	—
プラ製容器包装等・再資源化支援事業（※）	24自治体が活用	25自治体が活用	市区町村のプラ製容器包装・製品プラ分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	—
防災備蓄食品対策事業	システム等の改善、利用拡大 24市区町が活用（うち多摩地域11市町）	システム等の改善、利用拡大 24市区町が活用（うち多摩地域11市町）	未利用の防災備蓄品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄品の有効活用の促進
省エネ型ノンフロン機器普及促進事業（※）	483台交付（都内全域）	639台交付（都内全域）	省エネ型ノンフロン機器の導入補助を実施	省エネ型ノンフロン機器の導入補助を実施
区市町村との連携による環境政策加速化事業	58自治体等が活用（交付決定）（うち多摩地域29市町村）	56自治体等が活用（交付決定）（うち多摩地域29市町村）	「区市町村との連携による環境政策高度化事業」として、各自自治体の ニーズや環境課題に、より効果的かつ柔軟に対応する制度にバージョンアップ	区市町村の広域的環境課題の解決に資する取組を支援
中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業	2024年度は実績なし	多摩地域における実績なし	後継事業（ZEB化・廃熱利用設備導入促進事業）にて支援を実施	—
中小規模事業所向け廃熱等有効利用設備導入支援事業	1 件交付決定 （都内全域：1 件）	多摩地域における実績なし （都内全域：1 件）	後継事業（ZEB化・廃熱利用設備導入促進事業）にて支援を実施	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	319件交付決定 (都内全域：1690件)	省エネ設備の導入と運用改善の実践に係る経費の補助を実施	省エネ設備の導入と運用改善の実践に係る経費の補助を実施	省エネ設備の導入と運用改善の実践に係る経費の補助を実施
環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業（※）	21件交付決定	33件交付決定	経営等に関する専門家派遣の実施、専門家の助言に基づくガソリンスタンドの機能向上や経営改善、事業多角化、省エネ等を図るために行う機器の導入等補助を実施	経営等に関する専門家派遣の実施、専門家の助言に基づくガソリンスタンドの機能向上や経営改善、事業多角化、省エネ等を図るために行う機器の導入等補助を実施
データセンター高効率化実装促進事業	—	モデル事業1件採択 (都内全域)	—	—
既存非住宅省エネ改修促進事業（※）	2件実施	3件実施	事業実施（想定12件程度）	事業実施（想定12件程度）
建築物の構造木質化の拡大促進事業	2024年度は実績なし	1件実施（都内全域）	事業実施（想定5件程度） 公的評価制度創設に向けた検討	事業実施（想定5件程度） 公的評価制度の実施
エシカル消費の理解の促進	情報発信、協働事業の実施	「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働・情報発信	「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働・情報発信	「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働・情報発信
多摩のまちづくり戦略の推進	・多摩のまちづくり戦略の策定 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 ・多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進	・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 ・TAMA拠点形成プロジェクト推進支援 ・多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進（まちづくりに関する実施計画の策定、まちの象徴となる駅舎デザインの検討等）	・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 ・TAMA拠点形成プロジェクト推進支援 ・多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進（リーディングプロジェクトの展開、まちの象徴となる駅舎デザインの検討等）	・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 ・TAMA拠点形成プロジェクト推進支援 ・多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進（リーディングプロジェクトの展開等）

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩ニュータウンのまちづくり	・ 諏訪・永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・ 南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者の公募 ・ 多摩センター駅周辺再構築に向けた検討	・ 多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 ・ 先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定 ・ 諏訪・永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・ 多摩センター駅周辺のまちづくり：駅周辺再構築に向けた検討及び多摩センター未来ビジョンの策定 ・ 南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期都有地活用事業者が決定し、同事業者による運営への移行	・ 諏訪・永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・ 多摩センター駅周辺再構築に向けた検討 ・ 南大沢駅周辺地区のまちづくり：都有地活用事業者による運営の継続 ・ 実行プログラムの更新検討	・ 諏訪・永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・ 多摩センター駅周辺再構築に向けた検討 ・ 南大沢駅周辺地区のまちづくり：都有地活用事業者による運営の継続 ・ 実行プログラムの更新検討
自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助や同地区における技術的支援 1市、1町で検証走行を実施	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助や同地区における技術的支援 2市で検証走行、1市1町で補助を実施	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助や同地区における技術的支援	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助
集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	立地適正化計画策定に要する経費の補助 市街地再開発（補助事業）との連携 4市町に交付 立地適正化計画策定自治体数 5市→8市町	立地適正化計画策定に要する経費の補助 市街地再開発（補助事業）との連携 4市に交付 立地適正化計画策定自治体数 8市町→9市町	立地適正化計画策定に要する経費の補助 市街地再開発（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助 市街地再開発（補助事業）との連携
都市開発諸制度を活用したまちづくり	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を促進（実績：1件）	開発の機会を捉え、都市開発諸制度を活用し、都市機能の導入や緑の保全・創出等を促進	開発の機会を捉え、都市開発諸制度を活用し、都市機能の導入や緑の保全・創出等を促進	開発の機会を捉え、都市開発諸制度を活用し、都市機能の導入や緑の保全・創出等を促進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
大規模住宅団地の再生支援	モデル構築に向けて、大規模住宅団地(1団地)において、地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地(2団地)において、地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施
Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム (東京農工大学農学部)】	○農業高校、青梅総合高校を対象 ・教授等による講義、講演会 ・教授等による実験、調査 ・課題研究発表会における教授等による指導、講評 ・キャンパスツアー、施設見学 ・大学院生による研究発表会	○農業高校、青梅総合高校を対象 ・教授等による講義、講演会 ・教授等による実験、調査 ・課題研究発表会における教授等による指導、講評 ・キャンパスツアー ・大学院生による研究発表会	○農業高校、青梅総合高校を対象 ・教授等による講義、講演会 ・教授等による実験、調査 ・課題研究発表会における教授等による指導、講評 ・キャンパスツアー ・大学院生による研究発表会 ○都立高校在籍生徒等を対象 ・大学主催の高大連携事業における都立高校在籍生徒等の参加枠の確保	○農業高校、青梅総合高校を対象 ・教授等による講義、講演会 ・教授等による実験、調査 ・課題研究発表会における教授等による指導、講評 ・キャンパスツアー ・大学院生による研究発表会 ○都立高校在籍生徒等を対象 ・大学主催の高大連携事業における都立高校在籍生徒等の参加枠の確保
Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム (電気通信大学)】	○都立高校在籍生徒等を対象 ・課題探究教室(通年) ・高大接続教室 ・先取り学修「基礎プログラミング」 ・UECスクールJr. ・都立高校への電通大生の派遣 ○都立高校の教員を対象 ・情報Iプログラミング研修	○都立高校在籍生徒等を対象 ・課題探究教室(通年) ・高大接続教室 ・先取り学修「基礎プログラミング」 ・UECスクールJr. ・都立高校への電通大生の派遣 ○都立高校の教員を対象 ・情報Iプログラミング研修	○都立高校在籍生徒等を対象 ・課題探究教室(通年) ・高大接続教室 ・先取り学修「基礎プログラミング」 ・UECスクールJr. ・都立高校への電通大生の派遣 ○都立高校の教員を対象 ・情報Iプログラミング研修	○都立高校在籍生徒等を対象 ・課題探究教室(通年) ・高大接続教室 ・先取り学修「基礎プログラミング」 ・UECスクールJr. ・都立高校への電通大生の派遣 ○都立高校の教員を対象 ・情報Iプログラミング研修
Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム (東京都立大学)】	○都立高校在籍生徒等を対象 ・都立大学高校生探究ゼミ ・都立大学集中ゼミ ・先端研究フォーラム	○都立高校在籍生徒等を対象 ・都立大学高校生探究ゼミ ・都立大学集中ゼミ ・先端研究フォーラム	○都立高校在籍生徒等を対象 ・都立大学高校生探究ゼミ ・都立大学集中ゼミ ・先端研究フォーラム ・その他各種活動(探究学習など)の支援 ○八王子東高校、町田高校を対象 ・教育カリキュラムの開発	○都立高校在籍生徒等を対象 ・都立大学高校生探究ゼミ ・都立大学集中ゼミ ・先端研究フォーラム ・その他各種活動(探究学習など)の支援 ○八王子東高校、町田高校を対象 ・教育カリキュラムの開発

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム (東京外国語大学)】	東京外国語大学グローバルイ シュー探究講座（1回）	グローバルイシュー探究講座 (大学の都合により中止)	グローバルイシュー探究講座	グローバルイシュー探究講座
デジタル学習環境の整備	・生徒所有方式による端末整 備【全学年】 ・通信回線の運用	・端末購入支援 ・無線LAN環境の設定変更等	・端末購入支援 ・ネットワークの更改とセ キュリティの強化	・端末購入支援 ・ネットワークの更改とセ キュリティの強化
教育におけるデジタル活用の 推進	・デジタルサポーターを都立 学校全校に配置（常駐） ・デジタル利活用支援員を都 内全域53自治体で配置 ・都内全ての公立学校へ悉皆 研修実施	・デジタルサポーターを都立 学校全校に配置（常駐） ・デジタル利活用支援員を都 内全域53自治体で配置 ・都内全ての公立学校へ悉皆 研修実施	・デジタルサポーターを都立 学校全校配置（常駐） ・デジタル利活用支援員の配 置自治体への支援 ・都内全ての公立学校へ悉皆 研修実施	・デジタルサポーターを都立 学校全校配置（常駐） ・デジタル利活用支援員配置 自治体への支援 ・都内全ての公立学校へ悉皆 研修実施
工科高校における教育の充実	都立町田工科高校、都立府中 工科高校でP-TECH事業を展 開	町田工科高校・荒川工科高 校・府中工科高校で事業実施	町田工科高校・荒川工科高 校・府中工科高校で事業実施	町田工科高校・荒川工科高 校・府中工科高校で事業実施
国際色豊かな学校の設置・運 営（小中高一貫教育校）	都立立川国際中等教育学校附 属小学校にて、第1学年から 週4時間の英語の授業を実施 するとともに、多言語教育を 行い、グローバル人材として の素地を育成	都立立川国際中等教育学校附 属小学校にて、第1学年から 週4時間の英語の授業を実施 するとともに、多言語教育を 行い、グローバル人材として の素地を育成	都立立川国際中等教育学校附 属小学校にて、第1学年から 週4時間の英語の授業を実施 するとともに、多言語教育を 行い、グローバル人材として の素地を育成	都立立川国際中等教育学校附 属小学校にて、第1学年から 週4時間の英語の授業を実施 するとともに、多言語教育を 行い、グローバル人材として の素地を育成
チャレンジスクールの新設等	立川緑高等学校校舎完成 砂川高等学校規模拡大決定	立川緑高等学校開校 砂川高等学校規模拡大実施	—	—
バーチャル・ラーニング・プ ラットフォーム	12市1町で実施	12市1町で実施	支援内容・対象の拡充	仮想空間の円滑な運用
東京都公立学校におけるAIリ テラシー育成推進事業	—	AIリテラシー育成教材の作成、 都内全公立学校に周知	AIリテラシー育成教材の活用	AIリテラシー育成教材の活用
とうきょう すくわくプログラ ム推進事業（※）	とうきょう すくわくプログラ ムを都内全域に展開（約1,600 園で実践）※実施園数は交付 決定園数を基に記載	・とうきょう すくわくプログラ ムを都内全域に展開（約 3,400園で実践）※左記と同 じ ・更なる質の向上に向けた重 層的な支援を実施・プログラ ムのアップデート	・とうきょう すくわくプログラ ムを都内全域に展開 ・更なる質の向上に向けた重 層的な支援を実施・プログラ ムのアップデート	・とうきょう すくわくプログラ ムを都内全域に展開 ・更なる質の向上に向けた重 層的な支援を実施・プログラ ムのアップデート

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業（「体験活動」推進枠）	—	11市 （都内全域）25自治体	補助継続	補助継続
子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業（「遊び」特別推進枠）	—	3市 （都内全域）9自治体	補助継続	補助継続
子供向けデジタル創作体験向上プロジェクト（とうきょうこどもクリエイティブラボ）	①市区町村と連携しデジタル創作体験を実施（15市町、58回）（都内全域26市区町村、93回） ②子供がデジタル創作を体験でき、市区町村等が本事業への理解を深められる常設体験拠点を開設。 ③都と民間事業者等とが連携してデジタル体験の普及・拡大に取り組む「くりらぼネットワーク」を立ち上げ	①市区町村における創作体験実施及びニーズに応じた支援（18市町、99回）（都内全域35市区町村、202回） ②常設体験拠点の運営 ③都と民間事業者等とが連携してデジタル体験の普及・拡大に取り組む「くりらぼネットワーク」の活動を推進	子供向けデジタル創作体験の普及・拡大	子供向けデジタル創作体験の普及・拡大
地域で芸術文化に親しめる環境創出事業	・都・区市町村連携企画：2市で実施 ・拠点形成事業（東京アートポイント計画） ACKT（アクト／アートセンタークニタチ）：1市で実施 多摩の未来の地勢図 Cleaving Art Meeting ：多摩全域で実施	・都・区市町村連携事業：2市で実施 ・拠点形成事業（東京アートポイント計画） ACKT（アクト／アートセンタークニタチ）：1市で実施 多摩の未来の地勢図 Cleaving Art Meeting ：多摩全域で実施	・都・区市町村連携事業：連携希望自治体とともに芸術文化事業を実施 ・リサーチや文化事業の実践のノウハウ等を学ぶ場をつくる「地域連携型演習事業」を新たに実施	・都・区市町村連携事業：連携希望自治体とともに芸術文化事業を実施 ・リサーチや文化事業の実践のノウハウ等を学ぶ場をつくる「地域連携型演習事業」を実施
TURN LAND	ワークショップを実施	2025年度は実績なし	多摩地域を含む都内全域において、福祉施設や社会的支援を行う団体がアーティストとともにアートプロジェクトを企画・実施	多摩地域を含む都内全域において、福祉施設や社会的支援を行う団体がアーティストとともにアートプロジェクトを企画・実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
ネクスト・クリエイション・プログラム	・オペラ等の体験プログラム：97名参加 ・オペラ公演：658名来場 ・子供向けオープンキャンパス事業：347名参加	・オペラ等の体験プログラム：96名参加 ・オペラ公演：449名来場 ・子供向けオープンキャンパス事業：104名参加（多摩地域の実施分） ・子供向けビジュアルアーツ体験 小学生コース：55名参加（多摩地域の実施分） 中高生コース：33名参加	引き続き、多摩地域を含む都内全域で子供向けのプログラムを提供	引き続き、多摩地域を含む都内全域で子供向けのプログラムを提供
サラダ音楽祭	・サラダプレミアムコンサート：6市1町で開催 ・OK！オーケストラin 多摩：3市で開催	・サラダプレミアムコンサート：6市1町で開催 ・OK！オーケストラin 多摩：3市で開催	サラダプレミアムコンサート（多摩）（ホールコンサート、アンサンブルコンサート）の実施及びOK！オーケストラin 多摩の実施	サラダプレミアムコンサート（多摩）（ホールコンサート、アンサンブルコンサート）の実施及びOK！オーケストラin 多摩の実施
地域芸術文化活動応援助成（※）	採択件数：54件	採択件数：62件	助成による支援を継続	助成による支援を継続
多摩地域のスポーツ振興の拠点形成	運営	運営	運営	運営
スポーツイベント等の開催	11市で実施（延べ数）	15市で実施（延べ数）	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントや、東京都市町村総合スポーツ大会を多摩地域で開催する。	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントや、東京都市町村総合スポーツ大会を多摩地域で開催する。
登録クラブ活用促進事業	・研修会 1回開催 ・リーフレット3,000部作成、配布（都内全域）	・研修会、会議 各1回開催 ・リーフレット10,000部作成、配布（都内全域）	各種取組の実施	各種取組の実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
シニアスポーツ振興事業	・（地区体協）実施事業数：175事業 ・（地域SC）実施事業数：8事業 ・（都レク）実施事業数：4事業	・（地区体協）実施事業数：184事業 ・（地域SC）実施事業数：8事業 ・（都レク）実施事業数：5事業	各種取組の実施	各種取組の実施
ジュニア育成地域推進事業	（地区体協）実施事業数：376事業	（地区体協）実施事業数：389事業	各種取組の実施	各種取組の実施
TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業	・新規コース開拓・紹介 ・アプリウォークの実施 ・ウォーキングイベントの実施	・選定したバリアフリーコースの普及・周知 ・アプリウォークの実施	・選定したバリアフリーコースの普及・周知 ・アプリウォークの実施 ・ウェアラブルデバイス等を活用したウォーキングイベント	・選定したバリアフリーコースの普及・周知 ・アプリウォークの実施 ・ウェアラブルデバイス等を活用したウォーキングイベント
東京都多摩障害者スポーツセンターの活用	運営	運営	運営	運営
都立特別支援学校活用促進事業	・体育施設開放実績：14校 ・体験教室開催実績：60回	・体育施設開放実績：13校 ・体験教室開催実績：53回	・体育施設の活用促進に向けた広報の工夫 ・体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	・体育施設の活用促進に向けた広報の工夫 ・体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
パラスポーツ地域サポート事業	延べ44団体を支援	延べ44団体を支援	・市区町村等に対し、パラスポーツ事業の企画立案・実施の支援、指導員等の派遣及びスポーツ用具等の貸与を実施 ・スポーツと福祉・医療等の関係機関が連携して行うパラスポーツの推進の取組を支援	・市区町村等に対し、パラスポーツ事業の企画立案・実施の支援、指導員等の派遣及びスポーツ用具等の貸与を実施 ・スポーツと福祉・医療等の関係機関が連携して行うパラスポーツの推進の取組を支援
パラスポーツセミナーの開催	4回実施した東京都パラスポーツセミナーのうち3回目は多摩地域（1市）で実施	4回実施した東京都パラスポーツセミナーのうち、4回目は多摩地域（1市）で実施	地域におけるパラスポーツ振興のキーパーソンを育成するため、市区町村職員・教職員・スポーツ推進委員・医療福祉関係者等、対象ごとにセミナーを開催	地域におけるパラスポーツ振興のキーパーソンを育成するため、市区町村職員・教職員・スポーツ推進委員・医療福祉関係者等、対象ごとにセミナーを開催

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
初級・中級パラスポーツ指導員養成講習会の開催	・東京都初級パラスポーツ指導員養成講習会：5日間のうち3日間は多摩地域（1市）で実施 ・東京都中級パラスポーツ指導員養成講習会：9日間のうち6日間は多摩地域（2市）で実施	・東京都初級パラスポーツ指導員養成講習会：5日間のうち3日間は多摩地域（2市）で実施 ・東京都中級パラスポーツ指導員養成講習会：9日間のうち2日間は多摩地域（1市）で実施	初級及び中級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、パラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	初級及び中級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、パラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大
東京都パラスポーツトレーニングセンターの運営	運営	運営	運営	運営
THE ROAD RACE TOKYO の開催	多摩自転車ロードレース、大会同日開催イベントの2025年度開催に向けた準備等を実施	多摩自転車ロードレース、大会同日開催イベントを開催 ※エリート男子は国際自転車競技連合（UCI）公認の国際自転車ロードレースとして開催	多摩自転車ロードレース、大会同日開催イベントの2027年度開催に向けた開催準備等を実施	多摩自転車ロードレース、大会同日等にイベントを開催
自転車ロードレースコースへのマーク設置	・該当市の市道へのルートマーカー設置経費の補助を実施 ・都道ルートマーカーの継続的な環境維持を実施 ・ルートマーカー設置位置がわかるマップ等の作成	・東京2020大会の自転車ロードレースコースを辿るための曲がり角案内看板の設置 ・都が設置したルートマーカー及び曲がり角案内看板の維持管理 等	・東京2020大会の自転車ロードレースコースを辿るための曲がり角案内看板の設置（市道分への補助） ・都が設置したルートマーカー及び曲がり角案内看板の維持管理 等	・都が設置したルートマーカー及び曲がり角案内看板の維持管理 等
区市町村スポーツ推進補助事業	（1）地域スポーツ推進事業 27市町を補助 （2）パラスポーツ推進事業 23市町を補助	（1）地域スポーツ推進事業 27市町を補助 （2）パラスポーツ推進事業 26市町を補助	市区町村の取組に対する支援を実施	市区町村の取組に対する支援を実施
スポーツ空間バージョンアップ補助事業	9市町を補助	12市を補助	—	—
東京における都市計画道路の整備方針 （旧名称：東京における都市計画道路の整備方針（仮称））	2025年度中の策定に向け検討に着手	2025年度に策定	—	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩南北・東西道路の整備	1 か所開通、1 か所完成	整備推進	1 か所開通、1 か所完成	整備推進
三環状関連の幹線道路の整備 (※)	1 か所事業化	整備推進	1 か所事業化、1 か所完成	整備推進
拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
地域内の幹線道路の整備 (※)	2 か所事業化	3 か所事業化、1 か所開通、 4 か所完成	1 か所事業化、1 か所完成	3 か所事業化、3 か所完成
みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援	・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業 ：8市13路線で整備を支援 ・市町村土木補助（道路事業） ：29市町村191路線に補助実施	・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業 ：7市12路線で整備を支援 ・市町村土木補助（道路事業） ：29市町村184路線に補助	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
交差点改良（交差点すいすいプラン）（※）	完成又は一部完成 累計119か所	完成又は一部完成 累計119か所	完成又は一部完成 累計121か所	完成又は一部完成 累計122か所
道路のバリアフリー化	約2 km整備	第2次東京都バリアフリー推進計画に基づく優先整備路線：約4 km整備（都内全域）	第2次東京都バリアフリー推進計画に基づく優先整備路線：約7 km整備（都内全域）	第2次東京都バリアフリー推進計画に基づく優先整備路線：約7 km整備（都内全域）
首都圏三環状道路の整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進
一体的で利用しやすい料金体系	都市部（圏央道及びその内側）の49か所の料金所がETC専用化	都市部（圏央道及びその内側）において、ETC専用化概成を見据えた取組を推進	より一体的で利用しやすい料金体系の検討	より一体的で利用しやすい料金体系の検討
鉄道ネットワークの強化	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	・多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面） ：事業着手 ・多摩都市モノレールの延伸（町田方面） ：関係者との協議・調整 ・中央線の複々線化 ：関係者との協議・調整	・多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面） ：事業推進 ・多摩都市モノレールの延伸（町田方面） ：関係者との協議・調整 ・中央線の複々線化 ：関係者との協議・調整	・多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面） ：事業推進 ・多摩都市モノレールの延伸（町田方面） ：関係者との協議・調整 ・中央線の複々線化 ：関係者との協議・調整

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
地域公共交通の充実・強化	【市町村支援】 ・都の補助金を活用し、地域公共交通計画策定を検討 ：9市町 ・都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施 ：6市町 【先行事例の取組】 ・青梅市で市と連携してグリーンスローモビリティの実証運行を実施 【地域公共交通導入支援】 ・市区町村が実施するデマンド交通等の地域公共交通の導入支援を目的として、コンビニエンスストアとの連携を実施 【広域調整に係る取組】 ・西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画を策定	【市町村支援】 ・都の補助金を活用し、地域公共交通計画策定を検討 ：7市町 ・都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施 ：11市町 【地域公共交通導入支援】 ・市区町村が実施するデマンド交通等の地域公共交通の導入支援を目的として、コンビニエンスストアとの連携を実施 【広域調整に係る取組】 ・西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画を策定	「地域公共交通の基本方針」を踏まえ、市町村の主体的な取組や地域課題の解決に資する取組を支援	2026年に改定予定の「地域公共交通の基本方針」を踏まえ、市町村の主体的な取組や地域課題の解決に資する取組に対して技術的、財政的に支援
バス運転士不足への多角的な対策の実施	国・自治体・事業者との意見交換等による現状把握及び今後の施策の検討	DX技術の活用、交通ネットワークの再構築等の検討	DX技術の活用、交通ネットワークの再構築等の検討	新たな「地域公共交通の基本方針」に基づく取組を推進
連続立体交差事業の推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
リニア新駅（橋本駅付近）への道路ネットワーク強化とまちづくりの推進	・多摩3・1・6号南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線において事業中 ・多摩のまちづくり戦略の策定 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援	・多摩3・1・6号南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線において事業中 ・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援	・整備推進 ・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援	・整備推進 ・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援
スムーズビズの推進	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握	・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握 ・施策の展開に向けた検討 ・施策の周知・啓発活動
鉄道の快適な利用に向けた取組の推進	・施策の展開に向けた検討 ・施策の周知・啓発活動	・施策の展開に向けた検討 ・施策の周知・啓発活動	・施策の展開に向けた検討 ・施策の周知・啓発活動	—
横田基地軍民共用化の推進	国等との協議・調整を実施	国等との協議・調整を実施	国等との協議・調整	国等との協議・調整
自転車通行空間の整備（※）	約9km整備	約23km整備	約37km整備	約35km整備
自転車シェアリングの普及促進	・広域利用推進プロジェクト ・公共用地へのポート設置支援 ・市区による複数事業者との連携及び共同ポートの設置促進 ・公共交通機関との連携（利用促PR） ・「区市町村との連携による環境政策加速化事業」による補助支援 ・市町村事業として19市が自転車シェアリングを実施	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援 ・市町村事業として19市が自転車シェアリングを実施	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策高度化事業」による導入支援	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策高度化事業」による導入支援

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
自転車活用推進重点地区	吉祥寺・三鷹・武蔵境地区で重点地区部会を開催し、整備計画を更新	重点地区部会の開催による取組の推進	重点地区部会の開催による取組の推進	重点地区部会の開催による取組の推進
多摩の魅力発信プロジェクト	多摩地域をめぐるデジタルスタンプラリー（参加人数 約3,000名）や、HP・SNS等を活用した情報発信を実施	・大学生を対象とした市町村事業のPRを10市で実施し、HPや経済誌に掲載 ・広報に係るアドバイザー派遣を4市に実施 ・多摩都市モノレールを活用したフルラッピング車両を運行し、多摩地域の魅力を発信 ・「多摩の魅力発信プロジェクト」ホームページを改修し、内容を充実 ・SNS等を活用した情報発信を実施	多摩地域の市町村の先進的・特徴的な取組や地域の魅力を市町村と連携して広く発信	継続実施
多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業	2事業の技術的支援及び財政的支援を実施	3事業の技術的支援及び財政的支援を実施	市町村と多様な主体との連携活動を支援	市町村と多様な主体との連携活動を支援
パーク・ストリート東京	取組を実施（都内全域）	取組を実施（都内全域）	道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開	道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開
東京ストリートヒューマン1st事業（※）	3箇所で工事着手	1箇所で工事着手	1箇所で工事着手予定	6箇所で工事着手予定
河川空間のオープン化	河川空間のオープン化に関する取組を推進	河川空間のオープン化に関する取組を推進	河川空間のオープン化に関する取組を推進	河川空間のオープン化に関する取組を推進
環境配慮型旅行推進事業	新規採択1件	2023年度採択事業を継続支援（広報支援）	2023年度採択事業を継続支援（広報支援）	—
地域のサステナブル・ツーリズム推進事業	1件（都内全域） 6件	1件（都内全域） 2件	地域における持続可能な観光まちづくりに係る取組を支援することで、都内のサステナブルツーリズムの推進を図る。	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩・島しょアドベンチャー ツーリズム推進事業	新規採択 1 件	新規採択 2 件	2024年度採択事業、2025年度 採択事業を継続支援	2025年度採択事業（多摩地域 2 件）を継続支援
多摩・島しょ安定集客促進事 業	新規採択 1 件	新規採択 2 件	2024年度採択事業、2025年度 採択事業を継続支援	2025年度採択事業を継続支援
多摩地域誘客促進プロジェク ト	—	多摩地域への誘客のため、都 内外に向けて多彩な魅力の認 知度の更なる向上に向けた観 光プロモーションを実施	多摩地域への誘客のため、都 内外に向けて多彩な魅力の認 知度の更なる向上に向けた観 光プロモーションを実施	2026年度 of 取組を踏まえ検討
多摩地域魅力PR事業	—	多摩地域全域を対象に、WEB サイトやSNS等による情報発 信を実施	多摩地域全域を対象に、WEB サイトや等による情報発信を 実施	2026年度 of 取組を踏まえ検討
地域資源発掘型プログラム事 業	観光資源の発掘や磨き上げに 係る取組を支援（多摩地域： 採択 3 件）	観光資源の発掘や磨き上げに 係る取組を支援（多摩地域： 採択 1 件）	観光資源の発掘や磨き上げに 係る取組を支援	観光資源の発掘や磨き上げに 係る取組を支援
多摩地域におけるMICE拠点の 育成支援	八王子エリア、立川エリアを 支援	八王子エリア、立川エリアを 支援	八王子エリア、立川エリアを 支援	2026年度 of 取組を踏まえ検討
多摩地域におけるMICE誘致促 進事業	1 件	引き続き支援を実施	引き続き支援を実施	2026年度 of 取組を踏まえ検討
東京都立大学における5G等を 活用した最先端研究や社会実 装の展開	・ローカル5G環境を活用した 研究を推進 ・民間企業等に都立大のロー カル5G環境を提供し、社会 実装を促進	・ローカル5G環境を活用した 研究を推進 ・民間企業等に都立大のロー カル5G環境を提供し、社会 実装を促進	民間企業等に都立大のローカ ル5G環境を提供し、社会実装 を促進 ただし、2026年度は耐用年数 を向かえたローカル5G環境の 再構築を実施	民間企業等に都立大のローカ ル5G環境を提供し、社会実装 を促進
多摩イノベーションエコシス テム促進事業	・リーディングプロジェクト 支援 ・多摩地域向け情報発信（た ま未来・メッセを活用したイ ベント等） ・次なる種の発掘	・リーディングプロジェクト 支援 ・多摩地域内外に向けた情報 発信（たま未来・メッセを 活用したイベント等） ・次なる種の発掘	・リーディングプロジェクト 支援 ・多摩地域内外に向けた情報 発信（たま未来・メッセを 活用したイベント等） ・次なる種の発掘	・リーディングプロジェクト 支援 ・多摩地域内外に向けた情報 発信（たま未来・メッセを 活用したイベント等） ・次なる種の発掘
TOKYO地域資源等を活用した イノベーション創出事業	開発・改良採択 4 件 （都内全域）12件	開発・改良採択 3 件 （都内全域） 9 件	①開発・改良採択20件 ②販路開拓採択50件（うち① 併用20件）（都内全域）	①開発・改良採択20件 ②販路開拓採択50件（うち① 併用20件）（都内全域）

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	10件を採択し支援を実施 3件を継続支援	ものづくり起業家に対して、 製造業とのマッチング支援や 開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、 製造業とのマッチング支援や 開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、 製造業とのマッチング支援や 開発支援を実施
広域ものづくりネットワーク 形成支援事業（※）	助成金採択 5 件	助成金採択 8 件	ものづくりネットワーク組成、 開発プロジェクト支援	ものづくりネットワーク組成、 開発プロジェクト支援
社会実装参画による多摩イノ ベーション創出事業（※）	社会実装テーマ説明会 1 件 助成金採択 1 件	社会実装テーマ説明会 1 件 助成金採択 2 件	社会実装テーマ説明会 1 件 助成金採択 3 件	継続支援
若手・女性リーダー応援プロ グラム	チャレンジショップを吉祥寺 に 3 区画運営	チャレンジショップを吉祥寺 に 3 区画運営	チャレンジショップを吉祥寺 に 3 区画運営	未定
多摩イノベーション総合支援 事業	新技術創出交流会の開催 参加企業数：中小企業275社、 大手企業101社（都内全域）	新技術創出交流会 1 回／年	新技術創出交流会 1 回／年	新技術創出交流会 1 回／年
創業支援拠点（多摩）の運営	創業機運を醸成するイベント を17市1町で実施	創業機運を醸成するイベント を17市1町で実施	「TOKYO創業ステーション」 を立川において運営	「TOKYO創業ステーション」 を立川において運営
スタートアップの創出・育成 支援の強化及び産学公連携の 推進	・ TMU Innovation Hubを拠点とし、本学の研究成果などのリソースを活用したスタートアップ創出や大学等発スタートアップの支援を展開 ・ 多摩地域の大学・研究機関、自治体、金融機関、企業等の多様な機関と連携協力したスタートアップ・エコシステムによる、イノベーション創出を促進 ・ 日野研究機器共用センターの運用	・ TMU Innovation Hubを拠点とし、本学の研究成果などのリソースを活用したスタートアップ創出や大学等発スタートアップの支援を展開 ・ 多摩地域の大学・研究機関、自治体、金融機関、企業等の多様な機関と連携協力したスタートアップ・エコシステムによる、イノベーション創出を促進 ・ 日野研究機器共用センターの運用	・ TMU Innovation Hubを拠点とし、本学の研究成果などのリソースを活用したスタートアップ創出や大学等発スタートアップの支援を展開 ・ 多摩地域の大学・研究機関、自治体、金融機関、企業等の多様な機関と連携協力したスタートアップ・エコシステムによる、イノベーション創出を促進 ・ 日野研究機器共用センターの運用	・ TMU Innovation Hubを拠点とし、本学の研究成果などのリソースを活用したスタートアップ創出や大学等発スタートアップの支援を展開 ・ 多摩地域の大学・研究機関、自治体、金融機関、企業等の多様な機関と連携協力したスタートアップ・エコシステムによる、イノベーション創出を促進 ・ 日野研究機器共用センターの運用
商店街が行う移動困難者への 買い物サービスの支援	商店街 1 件を採択	商店街 1 件を採択	商店街が行う移動困難者への 買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への 買い物サービスを支援

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩産業交流センターの管理	・施設管理 ・利用貸出業務 ・予約受付・利用者調整 ・施設PR	・施設管理 ・利用貸出業務 ・予約受付・利用者調整 ・施設PR	・施設管理 ・利用貸出業務 ・予約受付・利用者調整 ・施設PR	・施設管理 ・利用貸出業務 ・予約受付・利用者調整 ・施設PR
小規模企業対策（地域持続化支援事業）（※）	拠点事業＜事業承継・事業継続支援＞ ：専門家派遣 1,239社 拠点事業＜多摩・島しょ地域資源承継支援事業＞ ：（多摩・島しょ）36件	拠点事業＜事業承継・事業継続支援＞ ：専門家派遣 1,096社 拠点事業＜多摩・島しょ地域資源承継支援事業＞ ：（多摩・島しょ）36件	拠点事業＜事業承継・事業継続支援＞ ：専門家派遣 700社 拠点事業＜多摩・島しょ地域資源承継支援事業＞：事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	拠点事業＜事業承継・事業継続支援＞ ：専門家派遣 700社 拠点事業＜多摩・島しょ地域資源承継支援事業＞：事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施
地域産業成長支援事業	・地域産業活性化計画を支援：1件 （都内全域）5件 ・地域産業活性化計画を新たに承認：3件 （都内全域）7件 ・一般事業に対する補助金を交付：2件 （都内全域）5件	・地域産業活性化計画を支援：4件 （都内全域）12件 ・地域産業活性化計画を新たに承認：5件 （都内全域）9件 ・一般事業に対する補助金を交付：3件 （都内全域）7件 ・広域連携事業に対する補助金を交付：1件 （都内全域）1件	・市区町村計画に対する補助事業 ：2024年度～2026年度で計画承認20件程度 （都内全域） ・一般事業に対する補助事業 ：支援実施（規模10件） （都内全域） ・地域産業実態調査事業に対する補助事業（多摩・島しょ地域） ：支援実施（規模1件） （都内全域） ・広域連携事業に対する補助事業 ：支援実施（規模2件） （都内全域）	未定
東京都スマート商店街推進事業	○商店街デジタル化推進事業 4件 （都内全域）20件 ○商店街無電柱化推進事業 1件 （都内全域）2件	○商店街デジタル化推進事業 4件 （都内全域）23件 ○商店街無電柱化推進事業 1件 （都内全域）2件	○商店街デジタル化推進事業 ・商店街補助 ：45件（都内全域） ・東京都によるPR ○商店街無電柱化推進事業 ・区市町村補助 ：2件（都内全域）	○商店街デジタル化推進事業 ・商店街補助 ：45件（都内全域） ・東京都によるPR ○商店街無電柱化推進事業 ・区市町村補助 ：2件（都内全域）
商店街チャレンジ戦略支援事業	445件 （都内全域）1,828件	427件 （都内全域）1,923件	2,300件（都内全域）	2,300件（都内全域）

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
経営統合等による産業力強化支援事業	—	・資金支援（助成金）：2件（都内全域）4件 ・コンサルタントによるサポート：2件（都内全域）4件	・資金支援（助成金）：4件（都内全域） ・コンサルタントによるサポート：4件（都内全域）	・資金支援（助成金）：4件（都内全域） ・コンサルタントによるサポート：4件（都内全域）
ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援	—	・ファンド事業者の選定 ・ファンドの組成 ・ファンドへの出資（主な投資先は多摩・島しょ地域の企業等）	・ファンドによる資金提供 ・ハンズオン支援	・ファンドによる資金提供 ・ハンズオン支援
東京型スマート農業の新展開	・オープンラボによる東京型スマート農業の実装 ・東京型スマート農業技術の開発・普及推進 ・スマート技術を活用した新しい都市農業経営モデルの開発 ・次世代通信技術を活用した農業技術の推進・高度化	・オープンラボによる東京型スマート農業の実装 ・東京型スマート農業技術の開発・普及推進 ・スマート技術を活用した新しい都市農業経営モデルの開発 ・次世代通信技術を活用した農業技術の推進・高度化	研究開発及び普及啓発の取組を継続して実施	研究開発及び普及啓発の取組を継続して実施
チャレンジ農業支援事業	・専門家の登録数：49名（都内全域） ・専門家派遣回数：358回（多摩地域） ・助成対象：28事業（多摩地域）	・専門家の登録数：48名（都内全域） ・専門家派遣回数：348回（多摩地域） ・助成対象：23事業（多摩地域）	経営改善に意欲ある農業者に対して新たな取組を支援	経営改善に意欲ある農業者に対して新たな取組を支援
東京農業アカデミー事業（※）	・就農相談窓口の設置運営 ・農業体験研修等の実施：24件 ・女性向け講座の開催：14回（うち2回は4地区合同開催） ・農場研修：修了生5名 ・各種セミナー：計70回程度	・就農相談窓口の設置運営 ・農業体験研修等の実施：29件 ・女性向け講座の開催：20回 ・農場研修：修了生4名 ・各種セミナー：計70回程度	継続	継続
多様な担い手育成支援事業	施設整備、運営方法の検討	施設整備、開設準備	施設整備、開設準備	施設整備、施設供用開始、施設運営

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
就農準備支援事業	施設整備、農場運営の検討など開設準備	施設整備、利用者公募、農場一部開設	農場運用、施設整備、農場開設	—
生産緑地買取・活用支援事業	1市に交付	1市に交付	生産緑地の買取・活用に係る費用を助成	生産緑地の買取・活用に係る費用を助成
都市農地活用推進モデル事業	・セミナー農園の管理・運営 ・インキュベーション農園：2名利用	・セミナー農園の管理・運営 ・インキュベーション農園：2名利用	セミナー農園事業：農場運営 インキュベーション農園：利用者に貸出	セミナー農園事業：農場運営 インキュベーション農園：利用者に貸出
農地長期貸借促進奨励事業	7市2町の農地所有者に交付	11市2町の農地所有者に交付	都内農地の長期貸借奨励金の交付	都内農地の長期貸借奨励金の交付
生産緑地を活用した体験農園等普及事業	農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等	農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等	農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等	農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等
東京の農林水産業魅力発信プロジェクト	インフルエンサーによる発信	インフルエンサーによる発信	インフルエンサーによる発信	インフルエンサーによる発信
東京都エコ農産物販売力強化事業	—	販売拠点の設置、エコ農産物を中心とした販売	認証の認知度向上及び情報発信・PR販売を行い、認証農産物の意義や価値を消費者に伝えることで高価格販売を目指す。	認証の認知度向上及び情報発信・PR販売を行い、認証農産物の意義や価値を消費者に伝えることで高価格販売を目指す。
東京農業経営強靱化事業	—	農業施設等整備の支援：45件（17市1町）	農業施設等整備の支援	農業施設等整備の支援
東京の農林水産プロモーション事業	公式サイトによる記事掲載	・SNSを活用したプロモーション ・公式サイトによる記事掲載	・SNSを活用したプロモーション ・公式サイトによる記事掲載 ・東京の農林水産物キャラクターを用いたプロモーション	・SNSを活用したプロモーション ・公式サイトによる記事掲載 ・東京の農林水産物キャラクターを用いたプロモーション
江戸東京野菜生産流通拡大事業	江戸東京野菜の産地化推進	江戸東京野菜の産地化推進	継続実施	—
農業体験農園の開設支援事業	—	開設支援、設置に係る情報発信	開設支援、設置に係る情報発信	開設支援、設置に係る情報発信

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
林業先進技術導入事業	林業機械貸付件数：6件	林業機械貸付件数：6件	検証調査、導入支援	検証調査、導入支援
林業労働力総合対策事業	・林業技術者を確保・育成するための研修を実施 ・林業経営体等の経営力強化のための資格取得等を支援	・林業技術者を確保・育成するための研修を実施 ・林業経営体等の経営力強化のための資格取得等を支援	・技術者の育成研修 ・林業経営体の経営基盤を強化	・技術者の育成研修 ・林業経営体の経営基盤を強化
林業機械化促進事業	購入・リース助成：5台 レンタル助成：8台	購入・リース助成：10台 レンタル助成：31台	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成
間伐材供給促進事業	—	搬出間伐等に対する支援（2市1村）	搬出間伐等に対する支援	—
伐採を促進する契約合意支援事業	—	森林所有者の特定の支援 ・相続登記費用支援：1件 ・森林所有者調査：4地区（2市1村） 境界の明確化の支援 ・説明会の開催：1回（1村）	森林所有者の特定と境界の明確化の支援	森林所有者の特定と境界の明確化の支援
伐採・搬出技術者育成事業	研修日数：114日	研修日数：104日	研修実施	研修実施
TOKYO X ブランド強化支援	生産者への技術指導の充実 ・農場への指導を10回実施 ・肉質向上対策のための種豚のDNA検査11検体 ・理化学分析の実施（肉質分析56頭）	生産者への技術指導の充実 ・農場への指導を7回実施 ・理化学分析の取組に係る枝肉の写真撮影実施13回 PR活動の推進 ・広告掲載7件 ・イベント開催2件	ブランド力強化のために、新規生産者を確保する等の生産基盤強化を推進し、種豚導入支援や新規トレーサビリティシステム構築に向けシステムの評価・修正を行い、PRの強化を行い、ブランド力のさらなる向上を図る。	ブランド力強化のために、新規生産者を確保する等の生産基盤強化を推進し、種豚導入支援や新規トレーサビリティシステム構築に向けシステムの評価・修正を行い、PRの強化を行い、ブランド力のさらなる向上を図る。
農林水産物認証取得支援事業（森林課）	森林認証の維持更新を17件支援	森林認証の維持更新を19件支援	認証取得支援	認証取得支援
多摩産材の利用拡大	公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援 ・公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト：9市2町	公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援 ・公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト：7市1町	・公共、民間の利用促進 ・供給体制の整備	・公共、民間の利用促進 ・供給体制の整備

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
とうきょうの木ブランド推進事業	ブランドコンセプト及び広報戦略の検討を実施	・「とうきょうの木」の広報・PR ・多摩産材認証制度の運営	・「とうきょうの木」の広報・PR ・東京の木多摩産材認証制度の運営	—
中・大規模建築物等の木造木質化促進事業	・中大規模建築物における施工業務を支援（1件） ・建築士等を対象として、講習会（1回）、現地見学会（2回）を実施	・中大規模建築物における設計・施工業務の支援（多摩地域における実績なし） ・建築士等を対象として、講習会（1回）、現地見学会（2回）を実施	・中大規模建築物における設計・施工業務の支援 ・建築士への講習会等を実施	・中大規模建築物における設計・施工業務の支援 ・建築士への講習会等を実施
木の街並み創出事業（※）	外壁、外構等における国産木材の利用を推進する施設7件に交付決定	外壁、外構等における国産木材の利用を推進する施設3件に交付決定	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進
木材利用ポイント事業（※）	対象者に対し木材利用ポイントを交付 ：新築46件	対象者に対し木材利用ポイントを交付 ：新築88件、リフォーム2件	基準を満たした戸建住宅の新築者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅の新築者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付
木育活動の推進	・木育体験プログラム：63名参加（都内全域） ・多摩産材副教材利用：173校提供 ・多摩産材 木工・工作コンクール：23校参加	・木育体験プログラム：26名参加（都内全域） ・とうきょうの木副教材利用：189校提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクール：12校参加	・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催	・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催
東京産ブランド農産物育成ステップアップ支援事業	・東京産ブランド農産物への育成を目指す3品目を選定 ・品目ごとに、ワーキンググループを立ち上げ、ブランディングの方向性について検討	・東京産ブランド農産物への育成を目指す品目を選定 ・2品目について、ワーキンググループを立ち上げ、ブランディングの方向性について検討	継続実施	—
食育・地産地消促進事業（旧名称：東京産農産物消費拡大支援事業）	地域における地産地消のための取組を支援（6市に交付）	地域における地産地消のための取組を支援（5市に交付）	都内における食育や地産地消のための取組を支援	都内における食育や地産地消のための取組を支援
漁協運営型陸上養殖プロジェクト	—	東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた基盤整備	東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた基盤整備・飼育試験	東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた飼育試験

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
サテライトオフィス設置等補助事業	サテライトオフィス設置等補助金を8市9施設に交付	サテライトオフィスの設置費及び運営費の一部を補助（新規受付は2024年度限り終了）	サテライトオフィスの設置費及び運営費の一部を補助（新規受付は2024年度限り終了）	サテライトオフィスの設置費及び運営費の一部を補助（新規受付は2024年度限り終了）
テレワークの導入・定着支援（※）	・テレワーク促進事業（中堅・中小企業を対象に、テレワーク機器の導入・充実に係る経費を助成）交付決定件数：386件 ・「TOKYOテレワークアプリ」による情報提供を実施	・テレワークの導入・定着・促進に係る経費を助成：交付決定件数332件 ・「テレワーク東京ルール実践企業宣言」への登録 ・「TOKYOテレワークアプリ」による情報提供	・テレワークの導入・定着・促進に係る経費を助成（規模：1,000件） ・「テレワーク東京ルール実践企業宣言」への登録	・テレワークの導入・定着・促進に係る経費を助成（規模：1,000件） ・「テレワーク東京ルール実践企業宣言」への登録
就職チャレンジ多摩事業	・ヤングコース：156名 ・ミドルコース：150名	・ヤングコース：185名 ・ミドルコース：181名	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年
多摩地域若者・中小企業交流支援事業	・参加者数：144名 ・参加企業数：40社 ・開催数：10回	・参加者数：149名 ・参加企業数：40社 ・開催数：10回	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年
TOKYO障害者マッチング応援フェスタ	参加者数（多摩会場）：782名	参加者数（多摩会場）：954名	障害者就職面接会/職場体験実習面談会/講演/パネルディスカッション	障害者就職面接会/職場体験実習面談会/講演/パネルディスカッション
東京セカンドキャリア塾（※）	受講者数1,428名 （受講者数の内、オンラインコースは延べ人数）	受講者数1,634名 （受講者数の内、オンラインコースは延べ人数）	・65歳以上コース：対象予定人数 210名 ・シニア予備群コース：対象予定人数 210名 ・オンライン講座：対象予定人数 900名	・65歳以上コース：対象予定人数 210名 ・シニア予備群コース：対象予定人数 210名 ・オンライン講座：対象予定人数 900名
シニアしごとEXPO	参加者数（多摩会場）：332名 ※オンライン参加含む	参加者数（多摩会場）：499名 ※オンライン参加含む	・実施規模：年2回（区部、多摩） ・実施時期：10月（予定） ・来場予定者数：区部600人、多摩250人 ・実施内容：就業に関する講演等、合同就職面接会（区部25社、多摩15社程度）	・実施規模：年2回（区部、多摩） ・実施時期：10月（予定） ・来場予定者数：区部600人、多摩250人 ・実施内容：就業に関する講演等、合同就職面接会（区部25社、多摩15社程度）

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
サードプレイス活用促進事業 (※)	・サテライトオフィス活用交流フェアの開催（6月・1月） ・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金交付決定件数：60件	・サテライトオフィス活用交流フェアの開催（11月・1月） ・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金交付決定件数：90件 ・ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金交付決定件数：128件	・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：300件） ・ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：100件）	・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：300件） ・ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：100件）
知的障害特別支援学校高等部における職業教育の充実	八王子南特別支援学校に設置	東久留米特別支援学校及び八王子南特別支援学校において継続実施	東久留米特別支援学校及び八王子南特別支援学校において継続実施	東久留米特別支援学校及び八王子南特別支援学校において継続実施
福祉・トライアルショップの展開	「KURUMIRU」（立川市）1店舗を運営し、商品説明等を行うアプリ等による情報提供を実施	「KURUMIRU」（立川市）1店舗を運営し、商品説明等を行うアプリ等による情報提供を実施	引き続きショップ及びネット通販を安定的に運営していくことにより、自主製品の販路拡大・施設の工賃向上を図っていく。	引き続きショップ及びネット通販を安定的に運営していくことにより、自主製品の販路拡大・施設の工賃向上を図っていく。
区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業	・全体会議を2回開催 ・ワーキンググループを4回開催	・全体会議を2回開催 ・ワーキンググループを4回開催	引き続き、多摩地域をはじめとした都内全域の企業からの業務受注及び事業者への業務発注を通じ、工賃向上を図っていく。	引き続き、多摩地域をはじめとした都内全域の企業からの業務受注及び事業者への業務発注を通じ、工賃向上を図っていく。
多摩・島しょ地域交流ワーケーション体験ツアー	2町村で4回の宿泊ツアーを実施	2町村で3回の宿泊ツアーを実施	継続実施	継続実施
「女性しごと応援テラス多摩」の運営	再就職サポートプログラム受講者 206名	再就職サポートプログラム受講者 227名	カウンセリング/ミニセミナー/啓発セミナー/女性再就職サポートプログラム・フォローアップセミナー/子育て女性向け再就職支援イベント/企業交流会/地域密着型マッチングイベント/女性キャリアアップ再就職応援プログラム	カウンセリング/ミニセミナー/啓発セミナー/女性再就職サポートプログラム・フォローアップセミナー/子育て女性向け再就職支援イベント/企業交流会/地域密着型マッチングイベント/女性キャリアアップ再就職応援プログラム
女性しごと応援キャラバン	実施回数 83回（区部46回、多摩37回）	実施回数 83回（区部46回、多摩37回）	①規模 83回 （区部46回、多摩37回） ②実施内容 ・求職支援セミナー ・個別就業相談会	①規模 83回 （区部46回、多摩37回） ②実施内容 ・求職支援セミナー ・個別就業相談会

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
女性の活躍を推進するためのセミナー等の開催（※）	以下のセミナー等を開催（オンライン） ・男性の家事・育児推進セミナー（1回） ・女性のためのキャリアアップセミナー（1回） ・女性活躍推進事業（市町村共催）（1回） ・働く女性のメンタルヘルス講習会（1回） ・女子中高生向け女子大学生との座談会（2回） ・東京ウィメンズプラザトークカフェ（5回）	以下のセミナー等を開催（オンライン） ・男性の家事・育児推進セミナー（1回） ・女子中高生向け女子大学生との座談会（2回） ・東京ウィメンズプラザトークカフェ（5回） ・若年女性エンパワーメントセミナー（2回）	以下のセミナー等を開催（オンライン） ・男性の家事・育児推進セミナー ・女子中高生向け女子大学生との座談会 ・若年女性エンパワーメントセミナー ・痴漢撲滅キャンペーン	以下のセミナー等を開催（オンライン） ・男性の家事・育児推進セミナー ・女子中高生向け女子大学生との座談会 ・若年女性エンパワーメントセミナー ・痴漢撲滅キャンペーン
とうきょうママパパ応援事業	30市町村に交付 （都内全域）62市区町村	30市町村に交付 （都内全域）62市区町村	引き続き全市区町村において実施予定 ・伴走型相談支援の実施 ・産前産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・妊娠・出産包括支援緊急整備事業 ・産後ケア施設整備支援事業 ・産後ケア開業支援事業 ・こども家庭センター開設準備事業 ・産婦健康診査事業 ・家事育児サポーター派遣事業 ・多胎児家庭支援事業 ・人材育成	引き続き全市区町村において実施予定 ・伴走型相談支援の実施 ・産前産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・妊娠・出産包括支援緊急整備事業 ・産後ケア施設整備支援事業 ・産後ケア開業支援事業 ・こども家庭センター開設準備事業 ・産婦健康診査事業 ・家事育児サポーター派遣事業 ・多胎児家庭支援事業 ・人材育成
ベビーシッター利用支援事業	・事業者連携型（8市が活用） ・一時預かり利用支援（5市が活用）	・事業者連携型（10市が活用） ・一時預かり利用支援（6市が活用）	実施市町村の増加	実施市町村の増加
待機児童解消区市町村支援事業	5市に交付	8市町に交付	引き続き実施	引き続き実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
保育人材確保事業	・ 保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施 【多摩地域における主な実績】 ・ 保育士就職支援研修、就職相談会 ： 1 市／参加25名 ・ 就職支援セミナー ： 3 市／ 参加累計45名	・ 保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施 【多摩地域における主な実績】 ・ 保育士就職支援研修、就職相談会 ： 1 市／参加31名 ・ 就職支援セミナー ： 3 市／参加累計35名	今後も引き続き、保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施していく。	今後も引き続き、保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施していく。
学童クラブ事業費補助及び学童クラブ整備費補助	【学童クラブ事業費補助】 ・ 29市町に交付 【学童クラブ整備費補助】 ・ 8 市に交付	【学童クラブ事業費補助】 ・ 29市町に交付 【学童クラブ整備費補助】 ・ 8 市に交付	継続実施	継続実施
放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修	放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修により、29市町に修了証等を交付	放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修により、29市町に修了証等を交付	引き続き、放課後児童支援員の確保・質の向上に努める。	引き続き、放課後児童支援員の確保・質の向上に努める。
ひとり親家庭への支援	11,087件の支援を実施	10,485件の支援を実施	東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」（立川市）において、生活相談、養育費相談、就業支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図る。	東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」（立川市）において、生活相談、養育費相談、就業支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図る。
東京都認証学童クラブ事業	—	6 市町に交付	継続実施	継続実施
学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業	—	5 市町に交付	継続実施	継続実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
東京都出産・子育て応援事業	30市町村で実施 (都内全域) 62市区町村	30市町村で実施 (都内全域) 62市区町村	引き続き全市区町村において実施予定 以下の金額相当の育児用品や家事支援サービス等を提供 ・妊娠時：育児パッケージ（1万円分） ・出産後：赤ちゃんファーストギフト（10万円相当）、赤ちゃんファースト+（プラス）（3万円相当） ※出産後は専用サイトへの利用登録時にアンケートを実施し、都民のニーズを把握することで今後の施策検討等に活用 ・1歳・2歳前後：バースデーサポート（6万円分（第1子）） ・妊婦のための支援給付（妊娠時5万円・出産後5万円：国制度） ※国から市区町村に10/10補助	引き続き全市区町村において実施予定 以下の金額相当の育児用品や家事支援サービス等を提供 ・妊娠時：育児パッケージ（1万円分） ・出産後：赤ちゃんファーストギフト（10万円分） ※出産後は専用サイトへの利用登録時にアンケートを実施し、都民のニーズを把握することで今後の施策検討等に活用 ・1歳・2歳前後：バースデーサポート（6万円分（第1子）） ・妊婦のための支援給付（妊娠時5万円・出産後5万円：国制度） ※国から市区町村に10/10補助
多摩地域児童相談所の設置・運営	・都児童相談所の運営等 ・その他開設準備（3市）	・都児童相談所の運営等 ・町田児童相談所仮設開設 ・その他開設準備（2市）	都児童相談所の運営等 その他開設準備	都児童相談所の運営等 その他開設準備
東京都公立学校給食費負担軽減事業	全26市 3 町 1 村へ補助金交付	全26市 3 町 1 村へ補助金交付	継続実施	—
朝の子供の居場所づくり	—	事業開始 120箇所（都内全域）のうち 64箇所（多摩地域）	継続実施 478箇所（都内全域）	継続実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	認定住宅（累計） ：15市26件（1,238戸）	認定住宅（累計） 17市41件 （1,923戸）	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する 「『子供を守る』住宅確保促進事業」により子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する 「『子供を守る』住宅確保促進事業」により子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施
こどもDXの推進	子育て支援制度レジストリオープンデータ化（全30市町村）・先行自治体におけるプッシュ配信の実施（2市町）、保活ワンストップシステム構築・サービス開始（1市）等	プッシュ型子育てサービスの拡充（5市）、保活ワンストップサービスの対象拡大（12市）及び機能改善・拡充等	「保活ワンストップ」等、こどもDXを推進	—
結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」	結婚に関する情報を提供	結婚に関する情報を提供	事業継続	事業継続
多様な主体との連携等による結婚に向けた気運の醸成	30市町村にてチラシ配架協力	30市町村に広報協力依頼	事業継続	事業継続
結婚に向けた気運醸成イベント等の開催	30市町村にて広報協力	・TOKYO結婚おうえんイベントを1市で開催 ・社会人向けライフデザインセミナーを多摩地域で3回開催（オンライン形式、計10市が参加） ・気運醸成イベント等について30市町村に広報協力依頼	事業継続	事業継続
結婚支援マッチング事業	多摩全域の市町村に広報依頼	・交流イベントを多摩地域で2回開催（2市で実施。うち1回は8市で連携） ・多摩全域の市町村に広報協力依頼	事業継続	事業継続

参考 3

多摩を取り巻く状況

多摩を取り巻く状況

【人口の推移】

(万人)



資料：2000年～2020年：国勢調査（総務省）より作成

2025年～2045年：「将来の区市町村、男女、年齢（5歳階級）別人口
＜令和2年（2020年）基準＞」（東京都総務局2023年3月）より作成

【生産年齢人口の推移】

(%)



資料：2015年～2020年：国勢調査（総務省）より作成

2025年～2045年：「将来の区市町村、男女、年齢（5歳階級）別人口
＜令和2年（2020年）基準＞」（東京都総務局2023年3月）より作成

【高齢者率の推移】

(%)



資料：2015年～2020年：国勢調査（総務省）より作成

2025年～2045年：「将来の区市町村、男女、年齢（5歳階級）別人口
＜令和2年（2020年）基準＞」（東京都総務局2023年3月）より作成

【合計特殊出生率の推移】



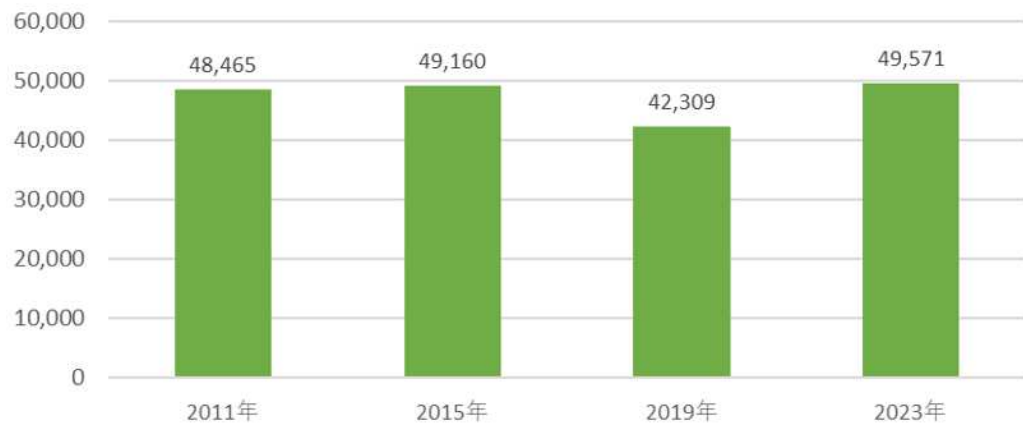
資料：「東京都人口動態統計年報（確定数）」

（東京都保健医療局2025年11月）より作成

多摩を取り巻く状況

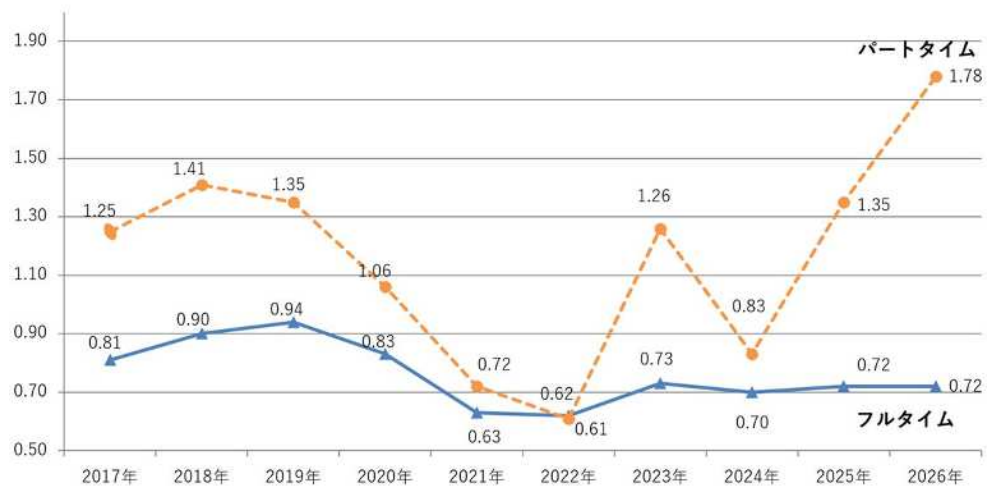
【製造品出荷額等の推移】

(億円)



資料：「工業統計調査」「経済構造実態調査」（経済産業省）より作成

【有効求人倍率の推移】



資料：「職種別常用求人・求職状況」（東京労働局）の各年1月より作成

